

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□2012・2013・2014年度
設備投資計画調査(2013/6)
調査結果の概要

2013 **9**

Contents

今月のトピックス

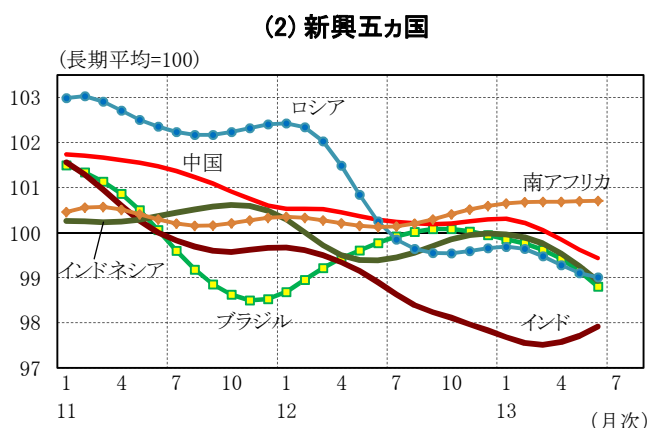
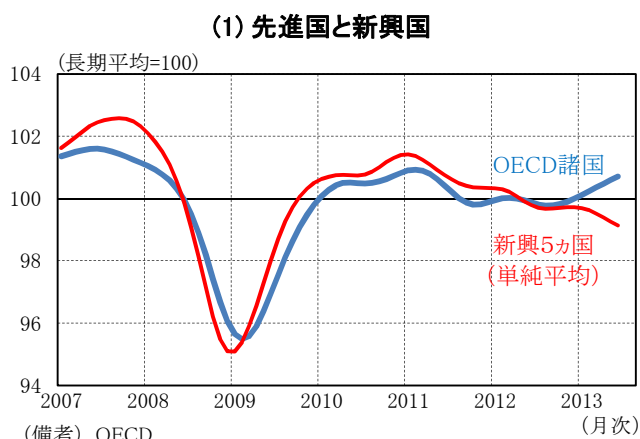
2012・2013・2014年度設備投資計画調査(2013/6) 調査結果の概要		40
--	-------	----

Overview		2
日本経済	緩やかに回復している	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	下げ止まりの兆しがみられる	 22
中国経済	減速している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		60
注 記		73

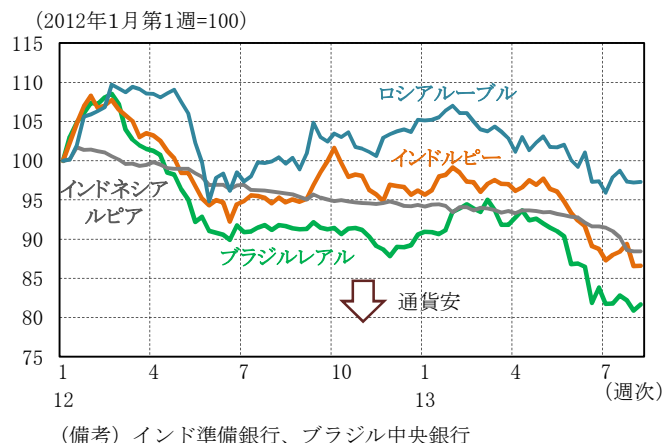
【世界経済】減速する新興国経済

- ・OECDの景気先行指数によれば、先進国(OECD諸国)、新興国は2012年にともに長期平均を下回ったが、2012年末以降は、先進国が改善する一方、新興国は悪化傾向が強まっている。国別には、インドが2011年央から低迷しているほか、2012年に一旦持ち直したブラジルのほか、ロシア、中国でも2013年に入って指数は揃って低下している。
- ・5月中旬以降、米FRBのQE3縮小観測に伴うリスクマネー巻き戻しから新興国通貨が軒並み下落しているが、特に構造的な経常赤字を抱え、経済の低迷が目立っていたインド、ブラジル両国通貨は大幅に下落。
- ・インドでは、通貨安によりインフレが再燃し、景気刺激を企図した年初来の金融緩和姿勢を転換。ブラジル中銀もインフレや通貨安抑制のために利上げに乗り出している。しかし構造問題に起因する両国の通貨安には歯止めの兆しが見えておらず、当面、インフレ進行と共に景気を一段と下押しする可能性が高い。

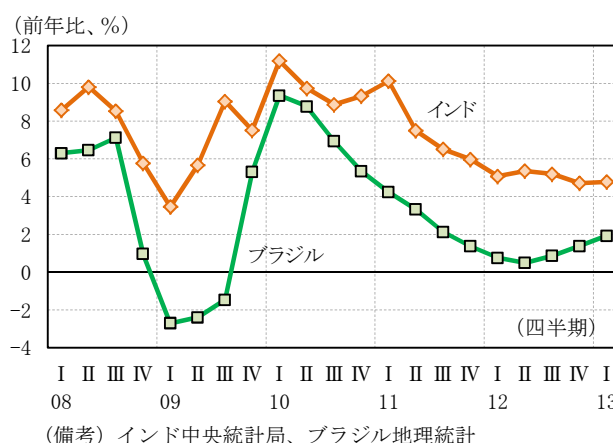
図表1 OECD景気先行指数



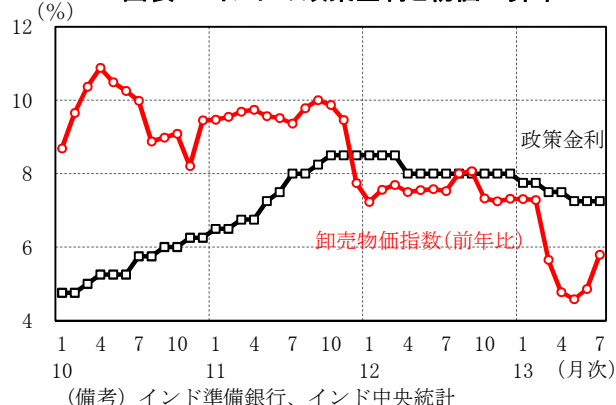
図表2 新興国 対ドル為替レート



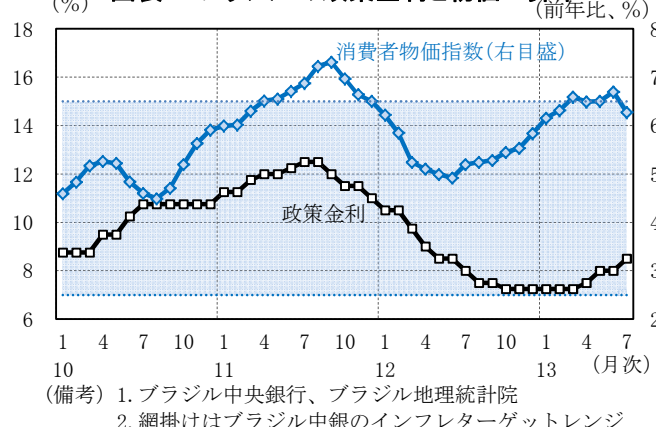
図表3 インドとブラジル 実質GDP成長率



図表4 インドの政策金利と物価上昇率



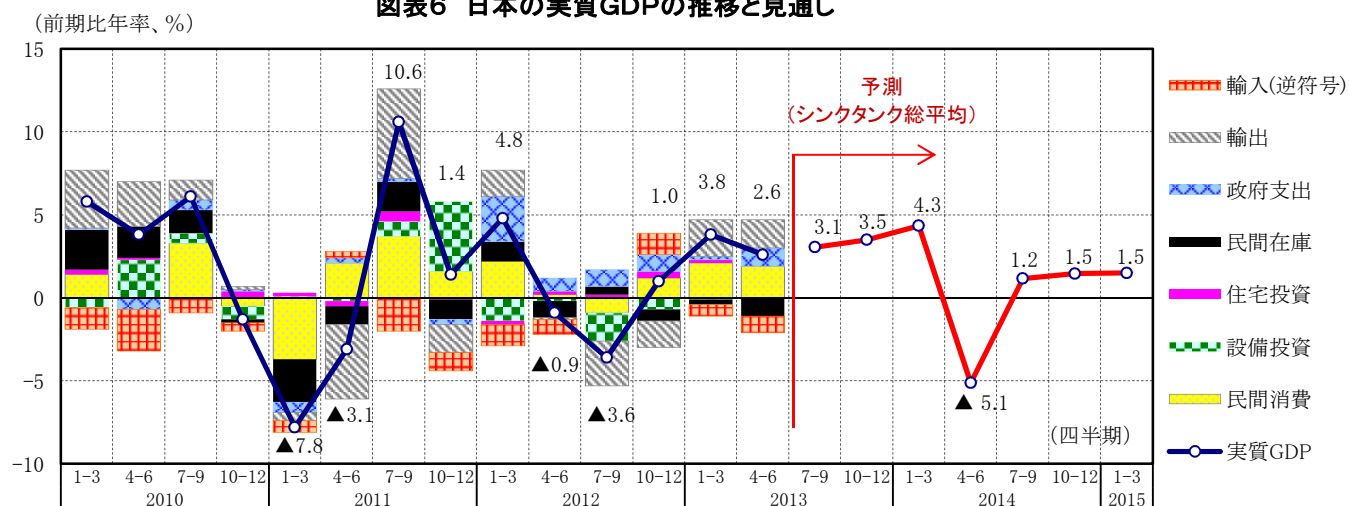
図表5 ブラジルの政策金利と物価上昇率



【日本】緩やかに回復している

- ・4～6月期の実質GDP(8/12公表、1次速報)は前期比年率2.6%増となり、3四半期連続のプラス成長となった。消費や公共投資が増加したほか、輸出が持ち直しており、設備投資も下げ止まっている。
- ・景気は緩やかに回復しており、シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、2013年7～9月期以降も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって3%を超えるプラス成長が続くが、2014年4～6月期には反動減が見込まれている。

図表6 日本の実質GDPの推移と見通し

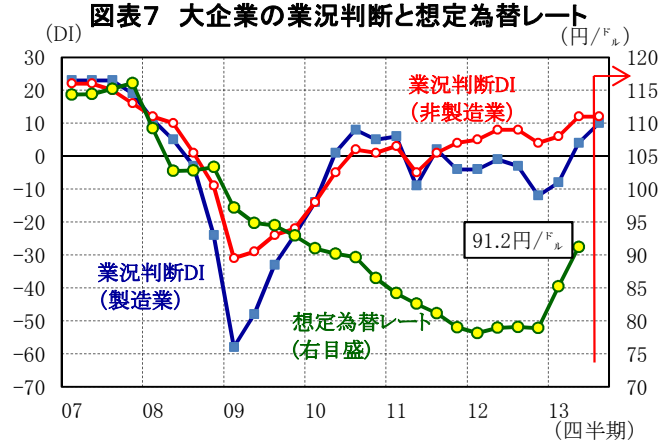


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

- ・日銀短観6月調査では、大企業の業況判断DIは、製造業(+4)、非製造業(+12)ともにプラスとなり、2四半期連続かつ大幅に改善した。
- ・2013年度の想定為替レートは91.2円/ドルと、3月調査より5円以上円安になったが、依然実績よりも円高となっている。今後、想定レートより円安の状態が続いた場合、製造業の利益計画は、上方修正される可能性がある。

- ・6月の鉱工業生産は、前月比3.1%減と5ヵ月ぶりに減少。しかし、4～6月期では前期比1.5%増、業種別でも16業種中13業種でプラスとなった。
- ・予測調査では、7月前月比6.5%増となっており、振れはあるものの、生産は年初からの持ち直し基調が続く見通し。

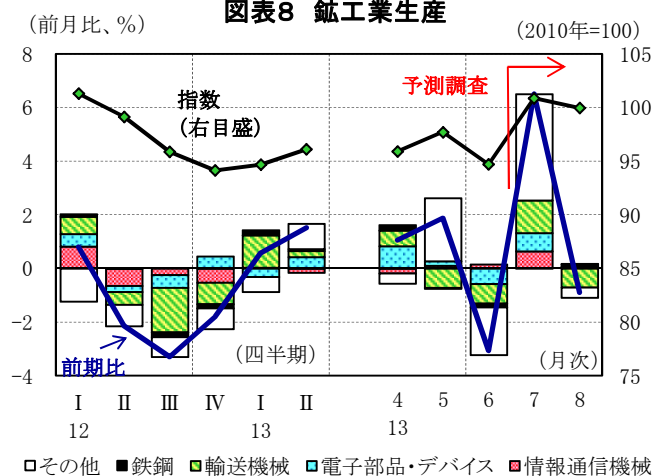
図表7 大企業の業況判断と想定為替レート



(備考) 1. 日本銀行「日銀短観」

2. 13年9月は13年6月調査時点における先行き予測

図表8 鉱工業生産



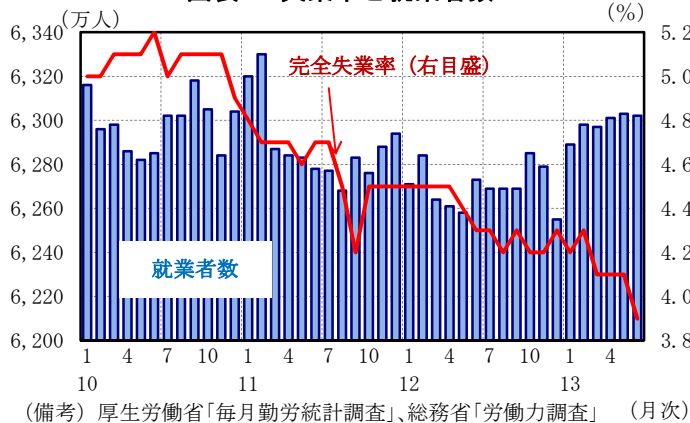
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」

2. 13年7、8月は予測調査による伸び率で延長

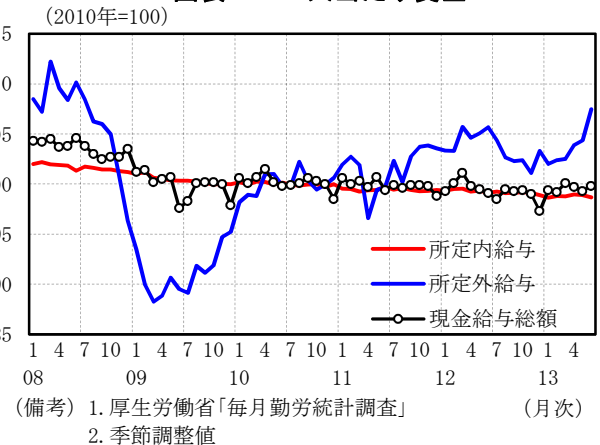
Overview

- ・6月の失業率は3.9%と、前月から0.2pt低下。就業者数は前月比1万人減とやや減少したものの、このところの改善の動きは継続。一人当たり賃金は、所定外給与が増加しているほか、賞与の増加もあり、前月を上回った。
- ・4～6月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率3.1%増と、消費者マインドの改善に支えられ3期連続の増加。サービスが増加したほか、自動車やエアコンなどの耐久財、衣料品などの半耐久財が好調。消費者マインドは改善が一服したが、依然高水準。7月の乗用車販売台数は年率421万台と、4月をピークに3ヵ月連続で減少したが、引き続き年率400万台を超える水準を維持している。
- ・6月の住宅着工戸数は年率97.6万戸と、堅調に推移。1997年4月の消費税増税の際には、駆け込み需要が2四半期前にピークとなった。2014年4月の増税に対しては、2013年10～12月期にかけて着工が高まる可能性が高い。

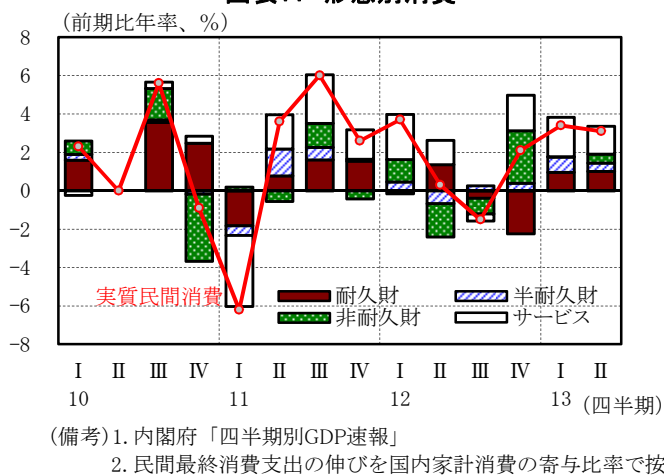
図表9 失業率と就業者数



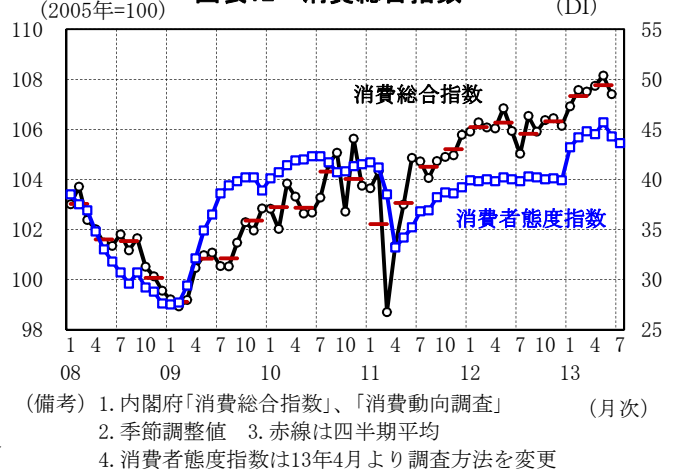
図表10 一人当たり賃金



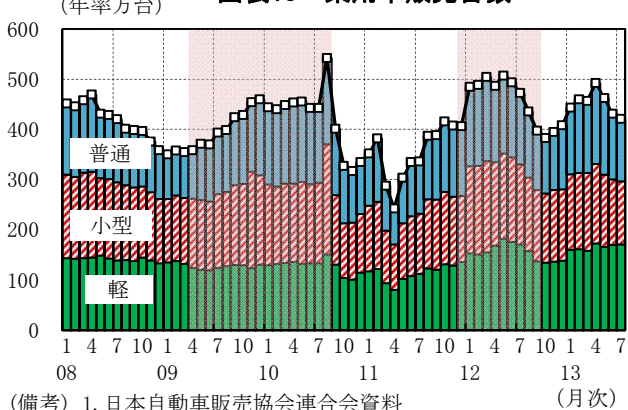
図表11 形態別消費



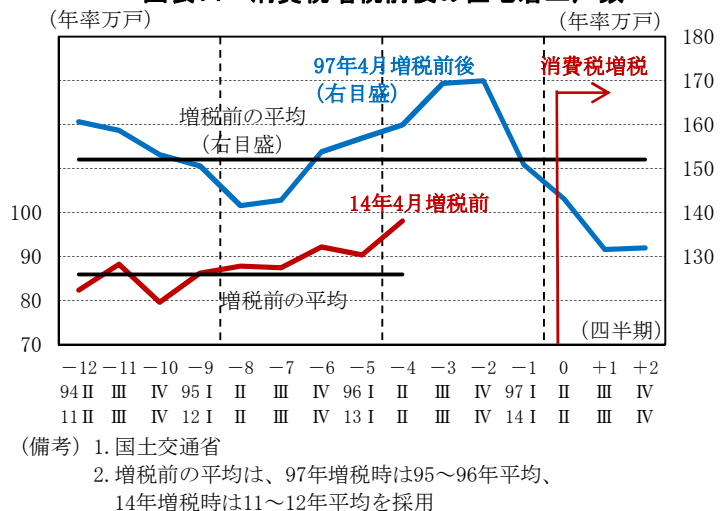
図表12 消費総合指数



図表13 乗用車販売台数

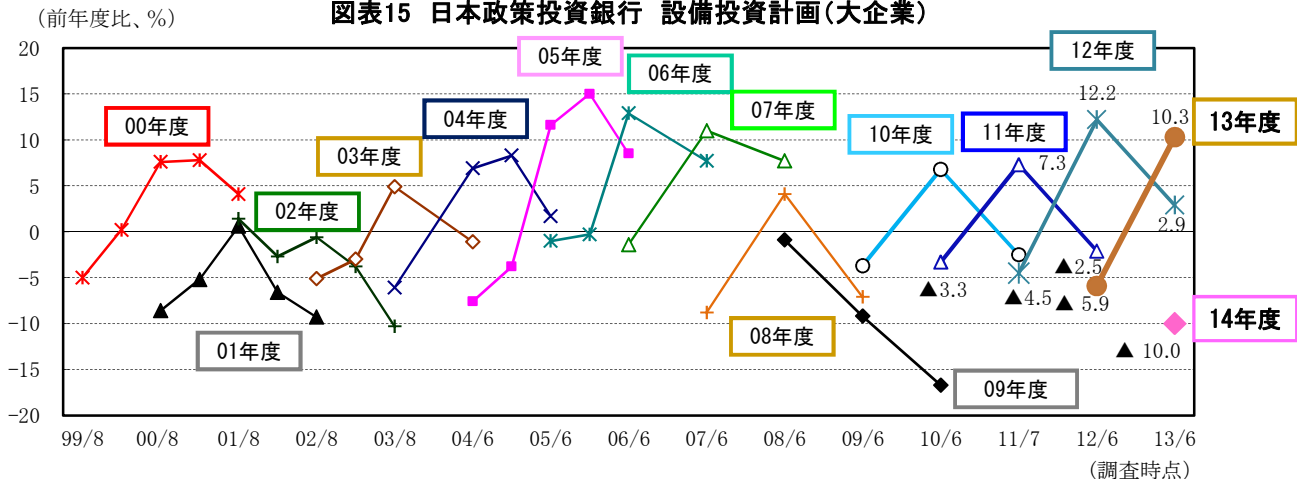


図表14 消費税増税前後の住宅着工戸数



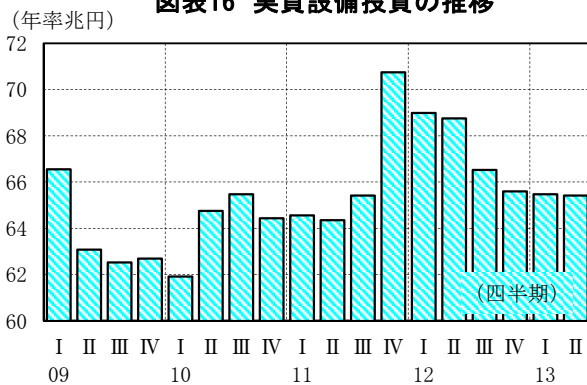
- ・日本政策投資銀行「設備投資計画調査」によると、2013年度の大企業全産業の設備投資計画は前年度比10.3%増。製造業で同10.6%増、非製造業で同10.1%増となっており、非製造業では計画段階としては22年振りの二桁増。
- ・4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率0.4%減と小幅なマイナス。設備投資の先行指標は緩やかに持ち直しており、設備投資は今後、下げ止まりから持ち直しへ向かうとみられる。
- ・政府は、8/8に2015年度のプライマリーバランス赤字半減、20年度黒字化を目標とした中期財政計画を閣議了解。内閣府試算によれば、実質2%、名目3%の経済成長を前提とした経済再生ケースでも、20年度の黒字化達成は困難であり、目標達成には歳出、歳入面での更なる取り組みが必要。

図表15 日本政策投資銀行 設備投資計画(大企業)



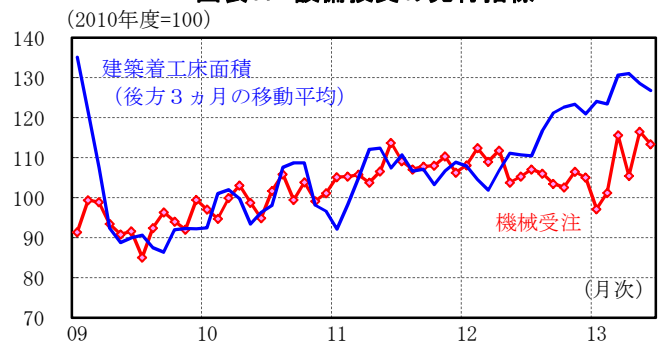
(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」
 2. 07年度以降は、各年6月頃に前年度の実績、当年度と翌年度の計画を調査。 3. 土地投資を含みソフトウェア投資額は含まず

図表16 実質設備投資の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」

図表17 設備投資の先行指標

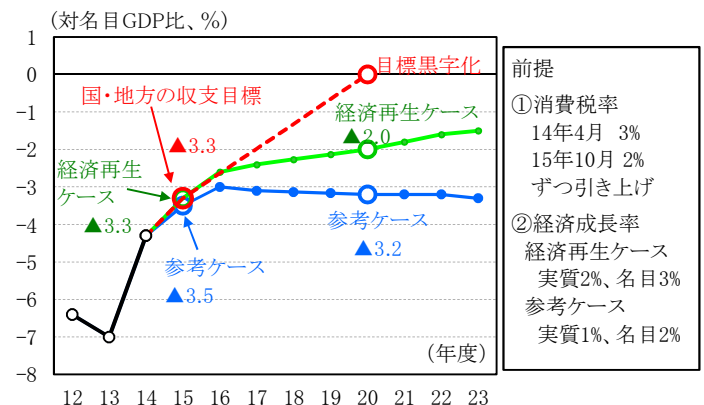


(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」(船舶・電力を除く民需)
 2. 国土交通省「建築着工統計」(民間非住宅) 3. 季節調整値

図表18 中期財政計画の主な内容(8/8閣議了解)

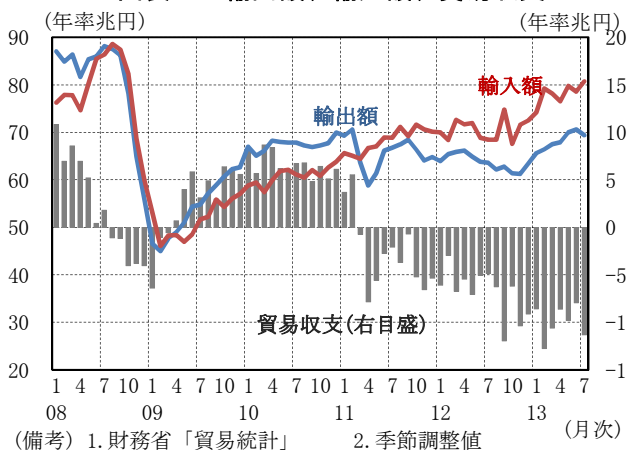
- 国・地方のプライマリーバランス(PB)の対GDP比
 - 2010年度 ▲6.6%
 - 2015年度 ▲3.3%(半減)
 - 2020年度 黒字化
- 2015年度に向けた取組
 - ・国・地方のPB赤字(2013年度見通し34兆円)を2年間で17兆円程度改善
 - ・新規国債発行は前年度以下に抑制
 - ・消費税率については今後、検討
 - ・歳入、歳出面の取組
 - ① 社会保障は極力全体水準を抑制
 - ② 社会資本整備は選択と集中
 - ③ 地方財政でも歳出を削減

図表19 プライマリーバランスの見通し(内閣府試算)

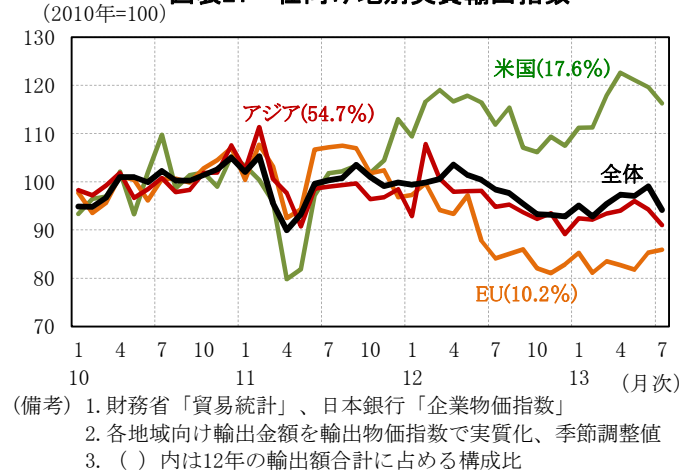


- ・7月の輸出額は前月比1.8%減と8ヵ月ぶりに減少。輸入額は同2.7%増加し、貿易赤字幅は年率11.3兆円の赤字と、前月から拡大した。実質輸出でみると、EU向けは増加したが、アジア、米国向けはともに減少。
- ・6月の経常収支は、年率10.2兆円の黒字となった。対外純資産の増加と円安を背景にした所得収支の黒字が引き続き経常収支を支えており、貿易赤字の縮小とともに経常収支の黒字は緩やかな拡大基調にある。
- ・7月の公共工事請負金額は前年比28.5%増と引き続き大幅に増加し、2012年度補正予算の押し上げが継続。
- ・6月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)はガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ等により前年比0.4%上昇し、プラスに転じた。当面、エネルギー価格や輸入物価の上昇によりプラス圏での推移が見込まれる。
- ・4月の日銀の異次元緩和決定以降、金利、株式等の各金融市場でボラティリティの上昇がみられたが、足元では落ち着きを取り戻しつつある。

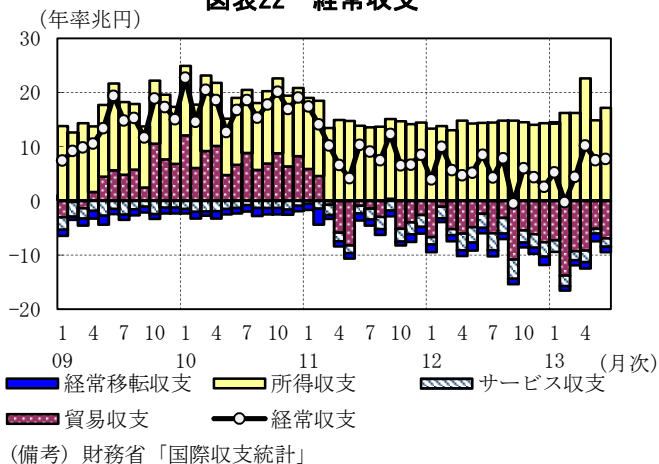
図表20 輸出額、輸入額、貿易収支



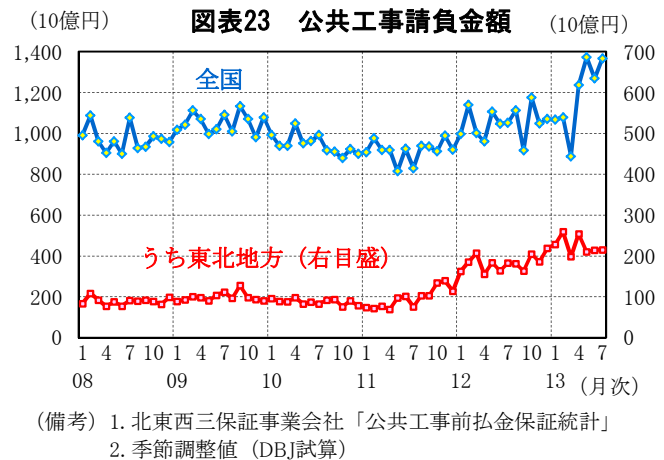
図表21 仕向け地別実質輸出指数



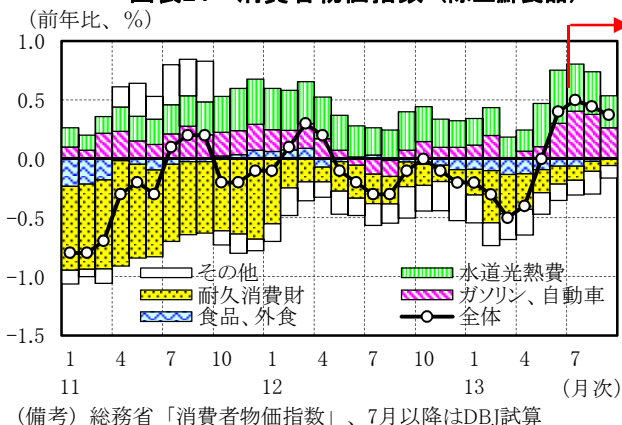
図表22 経常収支



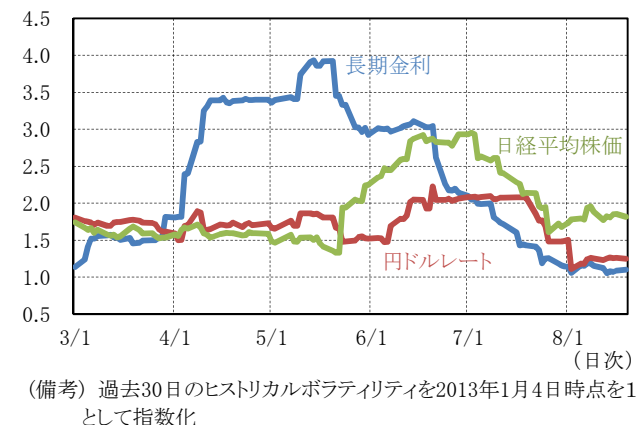
図表23 公共工事請負金額



図表24 消費者物価指数(除生鮮食品)



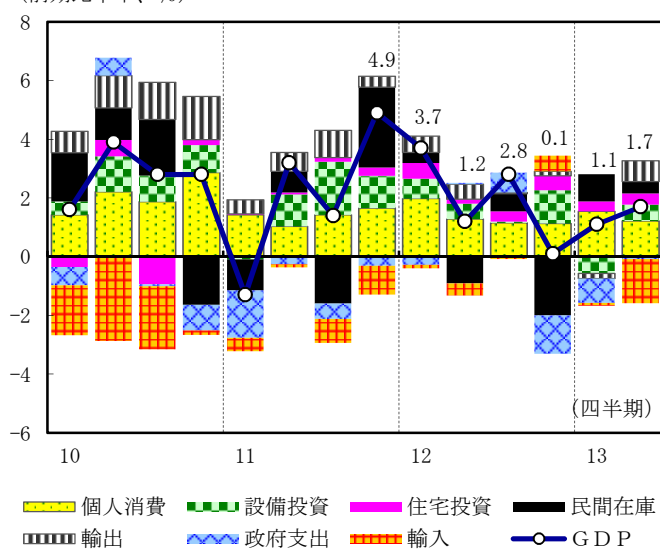
図表25 長期金利、株価、為替レートのボラティリティ



【米 国】緩やかに回復している

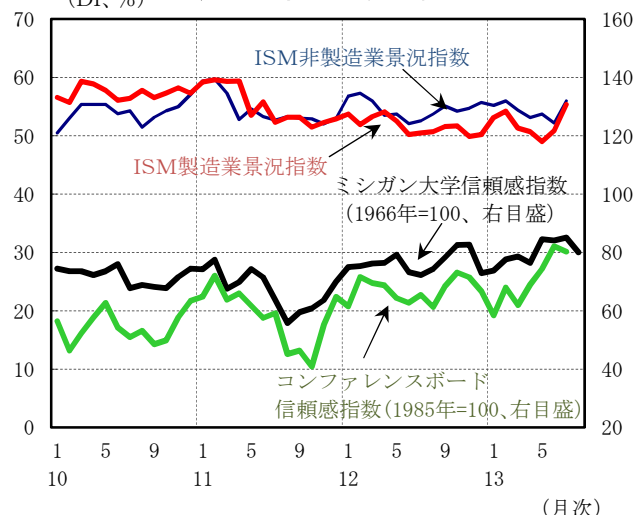
- ・ 4～6月期の実質GDP(7/31公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増と前期から伸び率が拡大。個人消費が引き続き牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。
- ・ 企業の景況感を表すISM景況指数は、製造業・非製造業ともに生産活動の拡大・縮小の境である50を上回っている。家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、株価や住宅価格の持ち直しなどを受け、高水準で推移している。

図表26 実質GDP成長率



(備考) 米商務省

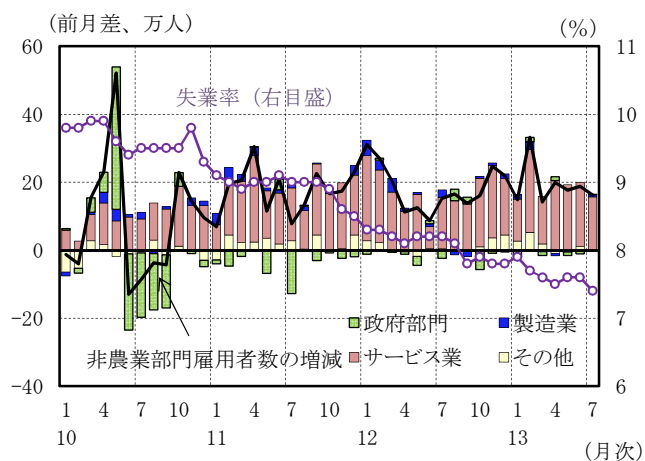
図表27 景気指数の推移



(備考) 米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

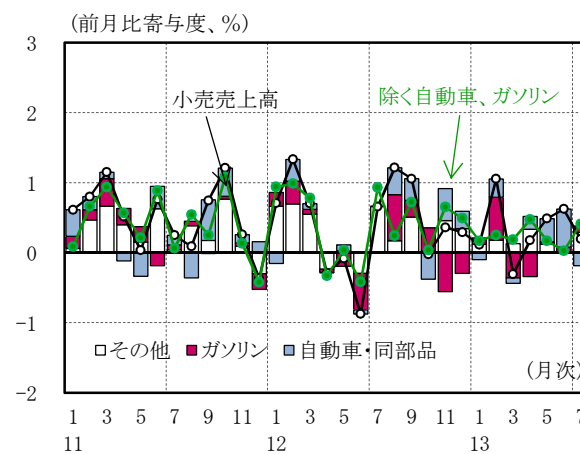
- ・ 7月の非農業部門雇用者数は、前月差16.2万人増と伸びはやや鈍化したが、引き続き15万人を上回る増加が続いている。失業率は7.4%と低下基調が継続している。
- ・ 7月の小売売上高は前月比0.2%増と前月から伸びが一服したが、振れの大きい自動車・ガソリンを除くと前月比0.4%増となり、消費は底堅い動きが継続している。

図表28 雇用者数の伸びと失業率



(備考) 米労働省

図表29 小売売上高

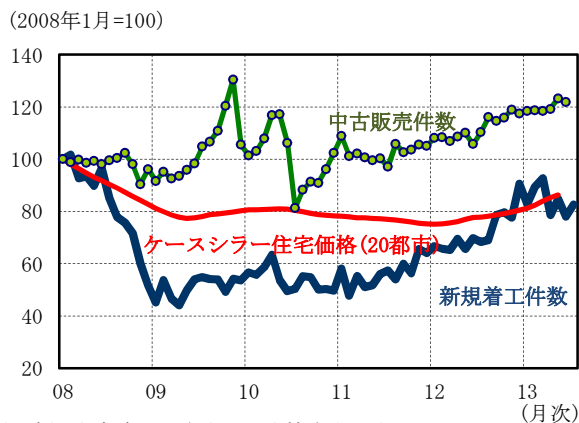


(備考) 米商務省

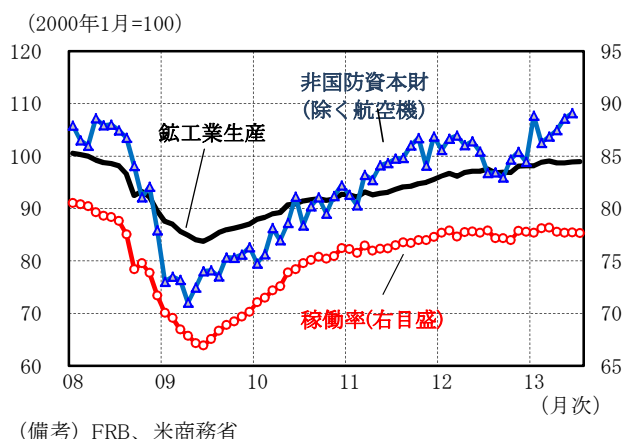
Overview

- ・7月住宅着工は前月比5.9%増、住宅価格も緩やかな上昇が続いており、住宅市場の持ち直し基調は継続。
- ・7月の鉱工業生産は前月比横ばい。6月非国防資本財受注(除く航空機)は同0.9%増と設備投資の持ち直しが続く見込み。6月の貿易は輸出が前月比2.2%増、輸入は同2.5%減となり、貿易赤字は緩やかに縮小している。
- ・FF金利先物レートは6/18,19のFOMCでバーナンキ議長がQE3の年内規模縮小の可能性に言及して以降上昇したが、FRB当局者が緩和継続姿勢を示したことで7月に一旦低下。8月に入ると、9月FOMCを前に再度上昇している。
- ・5月公表の米CBO(議会予算局)の財政収支見通しでは、高齢化に伴う社会保障費等が重しとなり、先行きは赤字が拡大する見込み。民主・共和両党は中長期的な赤字削減策が必要との見解で一致しているが、民主党は富裕層向けの追加増税、共和党が大胆な社会保障費削減を主張する等、財政再建の手法を巡る溝は大きく、合意に至っていない。

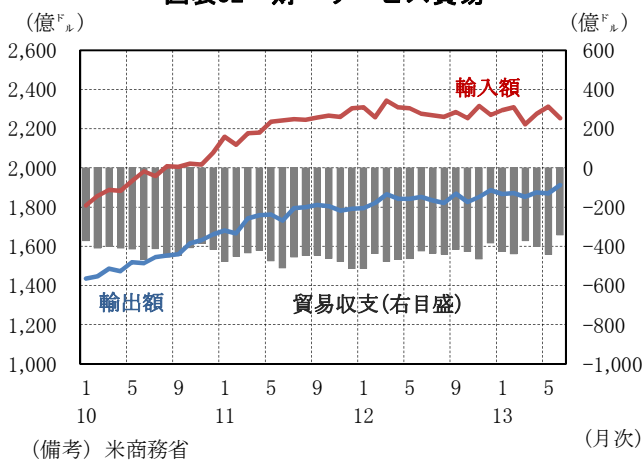
図表30 中古住宅販売・新築着工と住宅価格



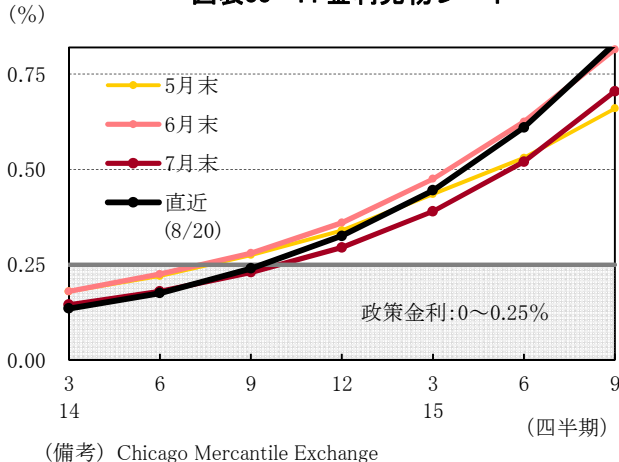
図表31 生産、稼働率、非国防資本財受注(除く航空機)



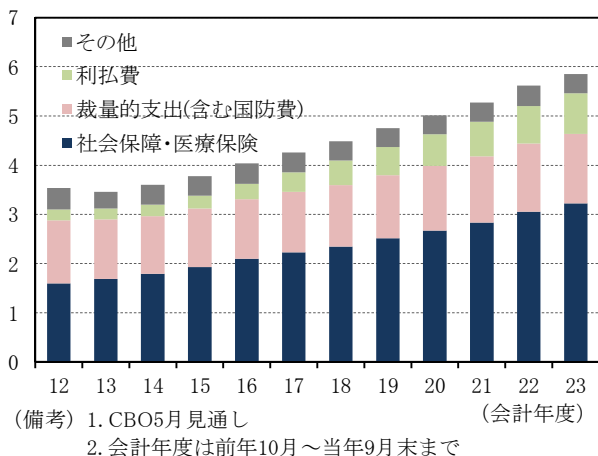
図表32 財・サービス貿易



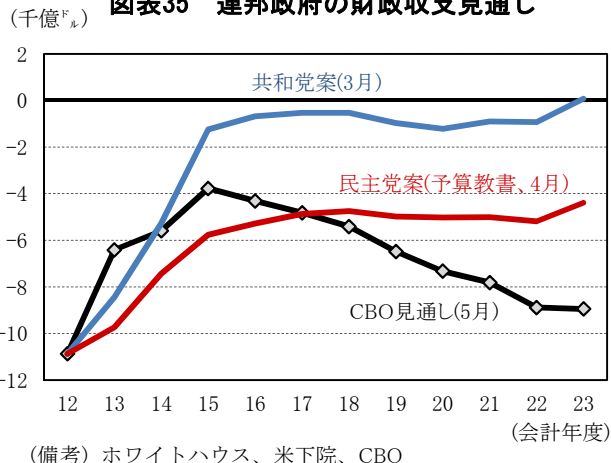
図表33 FF金利先物レート



図表34 連邦政府歳出見通し



図表35 連邦政府の財政収支見通し



【 欧州 】 下げ止まりの兆しがみられる

- ・EU27カ国の4～6月期の実質GDP(8/14公表、1次速報)は、前期比年率1.3%増。ユーロ圏は同1.1%増と7四半期ぶりにプラス成長に転じた。ドイツや英国が持ち直す中、南欧諸国の景気悪化にも歯止めがかかりつつある。
- ・EU27カ国では、域外向け輸出はドイツを中心に堅調に推移。小売売上高は消費者マインドの改善を背景に主要国を中心に足元では持ち直している。鉱工業生産は、4～6月期に前期比0.9%増と、堅調な域外向け輸出を背景に下げ止まり、一部に堅調な動きがみられる。
- ・EU27カ国の6月の失業率は10.9%と、南欧諸国で高水準も、前月から0.1pt低下し、上昇には一服感がみられる。
- ・ギリシャでは、EUからの支援に加えて歳出削減の効果もあり、1～7月の基礎的財政収支が黒字に転じた。ドイツ等が懸念する追加支援の回避へ向けては、今後の景気底入れへ向けた動きが不可欠となる。

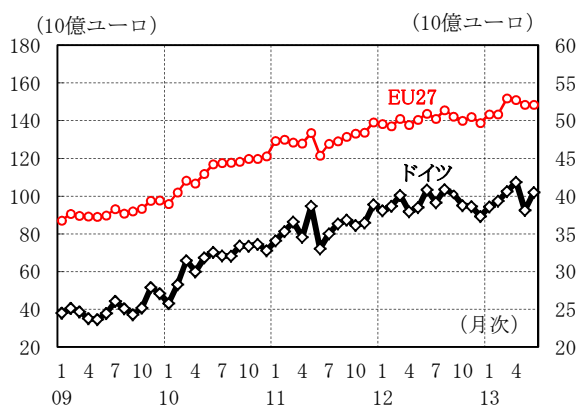
図表36 実質GDP成長率 (EU27カ国)

(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年		2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
EU27カ国	▲ 0.8	0.2	▲ 1.9	▲ 0.5	1.3	▲ 0.1	1.4
ユーロ圏	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 1.1	1.1	▲ 0.4	1.2
ドイツ	▲ 0.3	0.8	▲ 1.8	▲ 0.0	2.9	0.4	1.8
フランス	▲ 1.3	0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	1.9	▲ 0.1	1.1
イタリア	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.6]	[▲4.6]	▲ 4.2	0.6
スペイン	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 2.1	—	▲ 1.5	0.9
ポルトガル	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 1.4	—	▲ 2.3	0.6
アイルランド	3.1	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 2.3	—	1.1	2.2
英国	▲ 2.0	3.0	▲ 0.9	1.1	2.4	0.6	1.7

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による (13年5月公表)
3. ギリシャの実績値[]内は前年同期比伸び率

図表37 EUの域外向け輸出

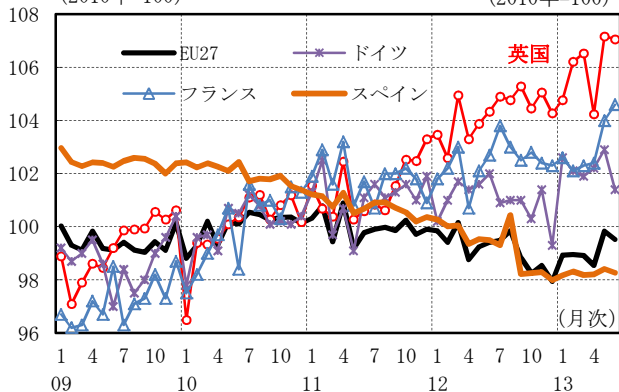


(備考) Eurostat

図表38 小売売上高

(2010年=100)

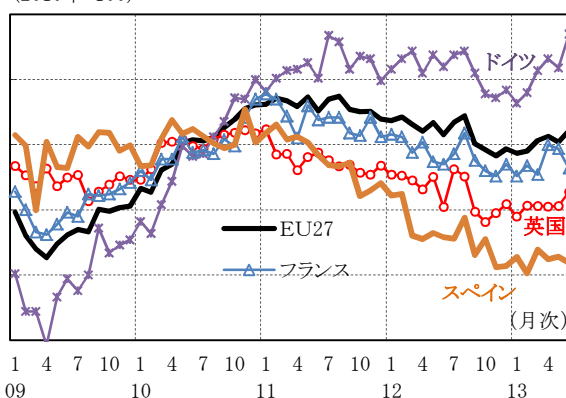
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat 2. 輸送用機器を除く総合

図表39 鉱工業生産

(2010年=100)

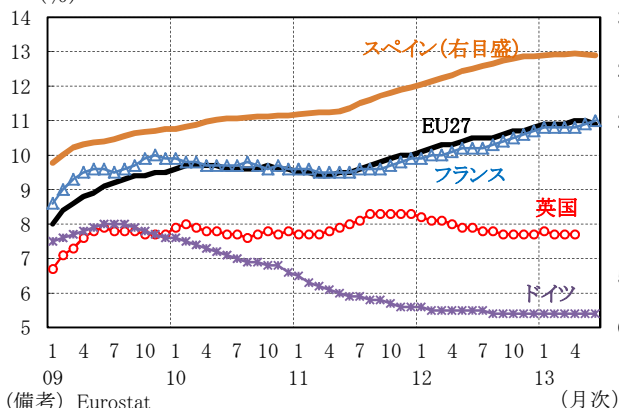


(備考) Eurostat

図表40 失業率

(%)

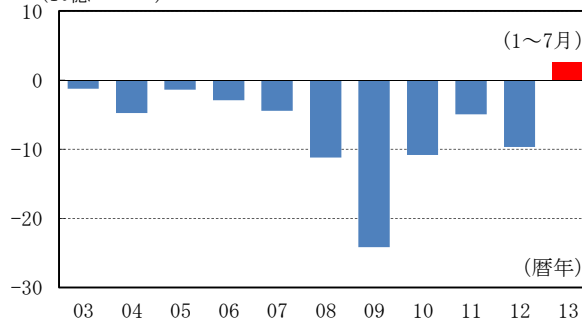
(%)



(備考) Eurostat

図表41 ギリシャ 基礎的財政収支

(10億ユーロ)

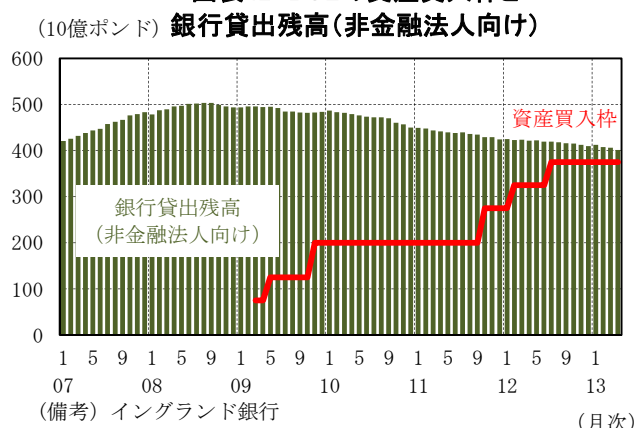


(備考) Eurostat、中央政府

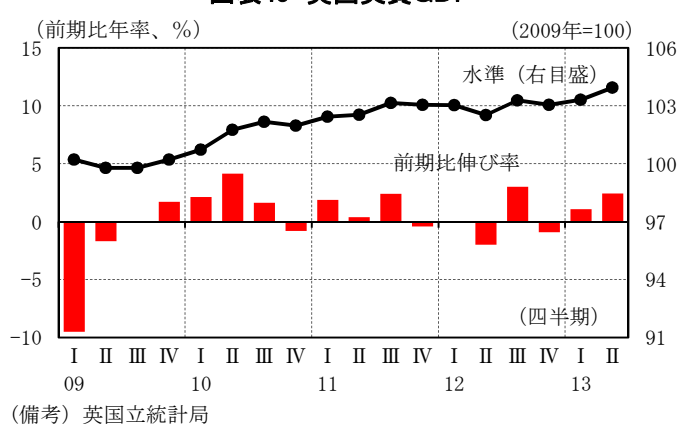
【英中銀(BOE)のフォワード・ガイダンス導入】

- ・英国では、リーマン・ショック後の2009年3月に量的緩和が導入され、中銀(BOE)は資産買入枠を設定したが、企業の資金需要は弱く、企業向け貸出は減少が続いた。加えて、財政再建を優先し目立った財政刺激策が打ち出されなかったことや欧州債務危機の影響もあり、景気回復は総じて緩慢なものとなった。
- ・BOEは、8/7の四半期インフレ報告において、長期金利等への効果を狙い、金融政策の先行き指針(フォワード・ガイダンス)を導入。インフレ率の安定などの条件下で、少なくとも失業率が7%に低下するまで低金利政策などを維持するとしており、BOEの見通しによれば少なくとも2016年7～9月期まで継続することとなる。
- ・BOEのカーニー新総裁は7月の就任前からインフレ抑制だけに縛られない政策運営である「名目GDPターゲティング」を提唱していた。7月にフォワード・ガイダンスを導入したECBは継続の条件を示さなかったが、BOEは失業率の基準を明示しており、財政刺激策が困難な中、米FRBと同様に物価と景気を両睨みする政策運営へと転換した。

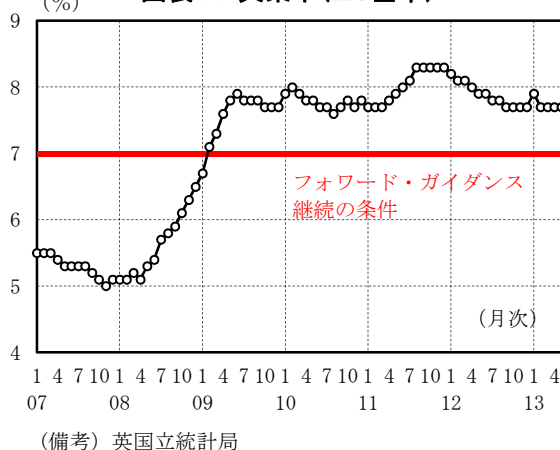
図表42 BOEの資産買入枠と



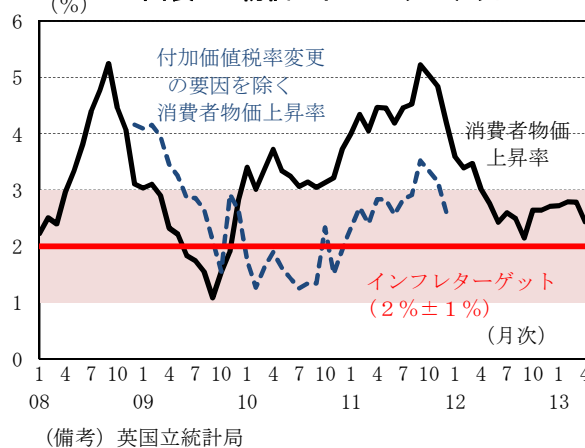
図表43 英国実質GDP



図表44 失業率(ILO基準)



図表45 物価とインフレターゲット



図表46 フォワード・ガイダンス(時間軸政策)各国比較

	BOE	FRB	ECB	カナダ中銀
中銀目標	「物価の安定」	「物価の安定」と「雇用の最大化」	「物価の安定」	「物価の安定」
導入時期	2013年8月	2008年12月: フォワードガイダンス導入 2011年8月～2012年12月: 終了時期示す 2012年12月: 失業率の閾値示す	2013年7月	2009年4月
内容	失業率が7%を上回る限り継続 (適用停止条件) ・インフレ予想が2.5%を上回る ・中期的なインフレ期待が抑えられない ・現政策が金融システムの安定を脅かす	失業率が6.5%を上回る限り継続。 (条件) ・向こう1～2年の物価上昇見通しが2.5%未満 ・長期的なインフレ見通しが安定	「政策金利は長期にわたり、現在の水準か、それよりも低い水準にとどまる」	「インフレ見通し次第で2010年2Q末まで現行水準が維持されると予想する。」 (2010年7月解除)
実施政策	低金利政策維持とともに資産買入枠拡充の可能性を示唆	低金利政策維持 (量的緩和策は、失業率7%への低下が終了時の目安になると示唆)	低金利政策維持とともに利下げの可能性も示唆	低金利政策 (2010年2Q末まで維持し、同7月に利上げ実施)

【中国】減速している

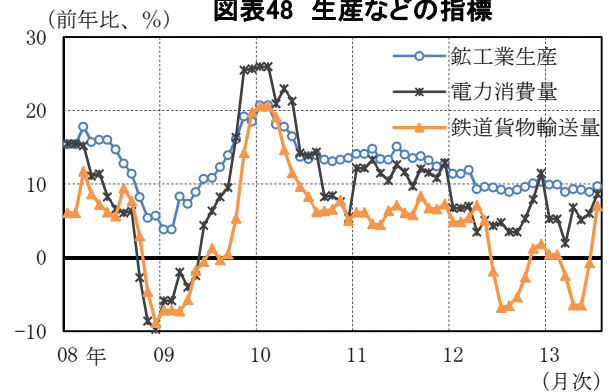
- ・4～6月期の実質GDP成長率(7/15公表)は前年比7.5%増(前期比年率7.0%増)と、5期連続で7%台となった。政府目標の7.5%を維持したが、減速している。
- ・7月の鉱工業生産(実質)は同9.7%増と、2013年に入り一桁台が続いているが、伸びは拡大し底堅い動き。また、電力消費量や貨物輸送量には2012年中から生産に比べて弱い動きがみられたが、足元では乖離幅が縮小。
- ・7月の小売売上高(名目)は前年比13.2%増、1～7月の固定資産投資(名目)は同20.1%増と、いずれも伸び率が緩やかとなっている。11年以降、在庫過剰感の高まりとともに設備稼働状況の低下がみられ、設備投資を拡大する状況にはない。一方、住宅価格は政府の規制策にもよらず、上昇が続いている。
- ・7月の輸出は、前年比5.1%増とASEAN、米国向けの牽引で伸び率がやや拡大したが、一桁の低い伸びにとどまっている。一方、輸入は同10.9%増となった。

図表47 実質GDP成長率



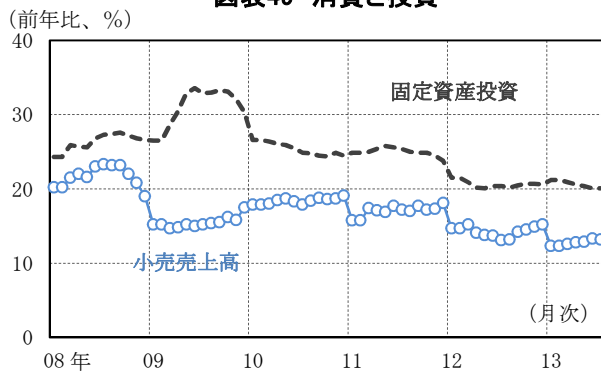
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表48 生産などの指標



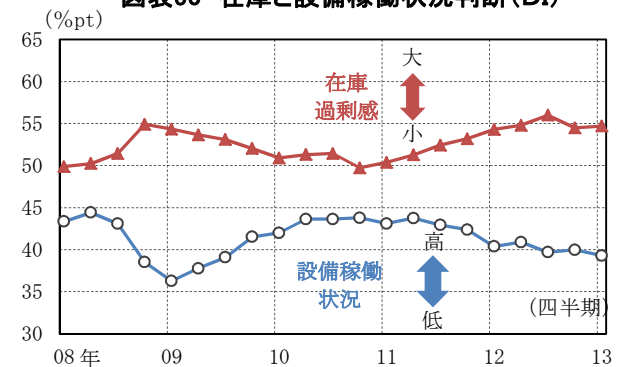
(備考) 中国国家統計局、1、2月は平均値

図表49 消費と投資



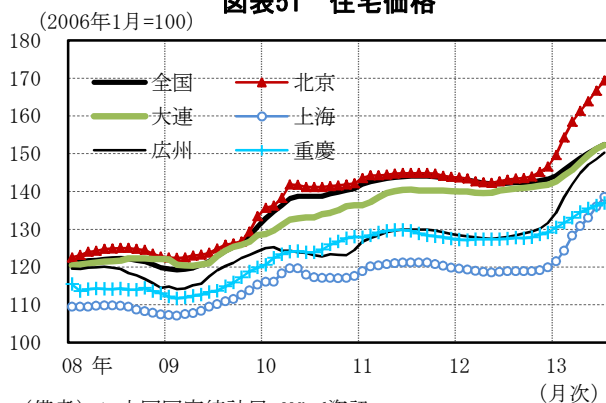
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 1、2月は平均値、固定資産投資は年初来累計の前年比

図表50 在庫と設備稼働状況判断(DI)



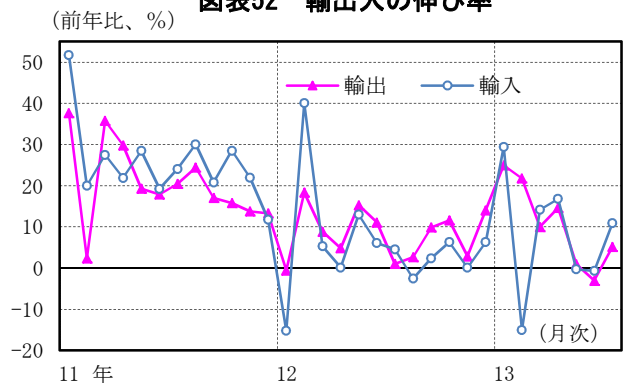
(備考) 人民銀行

図表51 住宅価格



(備考) 1. 中国国家統計局、Wind資訊
2. 全国は70都市平均値

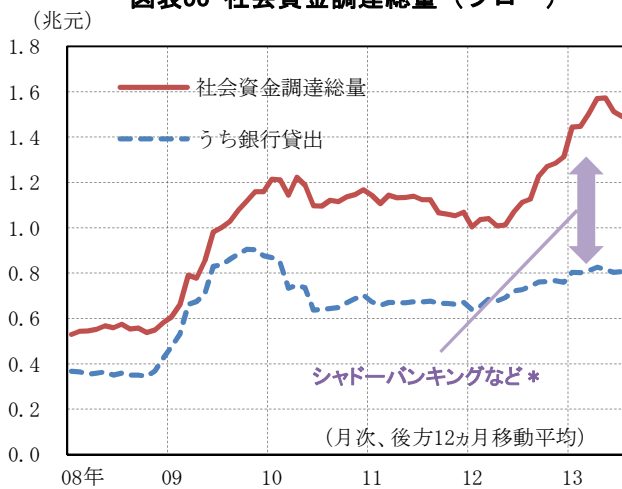
図表52 輸出入の伸び率



(備考) 中国海関

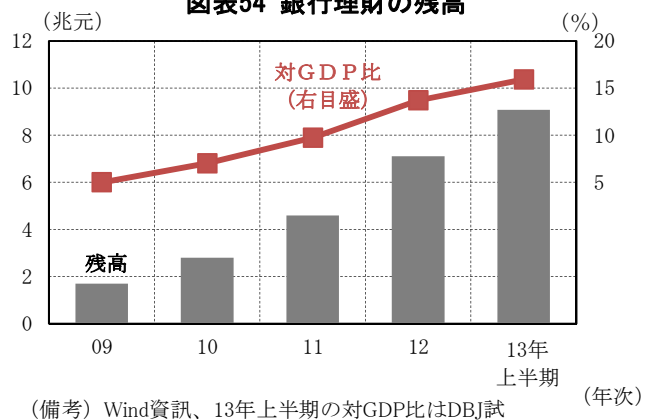
- ・銀行貸出は、規制金利で預金金利が低く抑えられる中、預貸比率75%上限など当局の厳格な監督下で伸びは鈍い。こうした状況下、銀行は銀行理財（日本でいう投資信託）での調達を拡大するとともに、銀行貸出以外（シャドーバンキングなど）による資金調達を拡大し、不動産、インフラ投資を金融面で支えているとみられる。
- ・政府が抑制姿勢を強める中、足元ではシャドーバンキングの拡大は一服している。しかし、人民銀行が短期資金供給を絞ったことから6/20にSHIBOR翌日物金利が13.4%に急上昇するなど、急激な抑制策は不動産価格の暴落や不良債権問題の顕在化により、経済成長の一段の減速を招く可能性がある。今後は、ハードランディングを回避しながら、数年単位で対策を進めるとみられ、7/19には、銀行貸出金利の下限撤廃など、金融自由化を念頭に置いた方策を打ち出した。
- ・政府は成長鈍化を安定成長の目標に沿ったものとしているが、7/24には、小規模ながら、零細企業向け減税策などからなる経済対策を発表。また、李克強首相が最低7%の経済成長率が必要と言及したことも一部で報じられた。

図表53 社会資金調達総量（フロー）



(備考) 1. 人民銀行、銀行貸出には外貨建て貸出も含む
2. *にはシャドーバンキングのほか、社債なども含む。

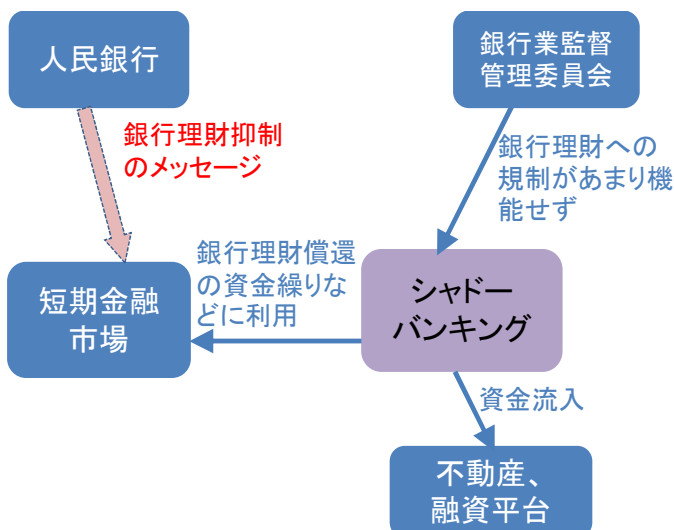
図表54 銀行理財の残高



図表55 SHIBOR翌日物金利



図表56 シャドーバンキングと金融当局



図表57 経済対策（国務院常務会議、7/24）

1. 零細企業向け減税措置
月商2万元以内の企業に対し付加価値税を免除、8月開始
2. 貿易拡大促進策
検査など通関手続きの簡略化、輸出企業への金融支援など
3. 鉄道建設の促進
地方政府や民間の資金受け入れ拡大など資金調達手段の多様化

【直近のGDP動向】



日本 (13/4～6月期1次速報値：8/12公表) 参考：1～3月期 前期比年率3.8%増

- ・ 3期連続でプラス成長
- ・ 消費や輸出、公的需要がプラスに寄与したほか、設備投資もマイナス幅が縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.6%	3.1	▲7.1 (▲1.0, ▲0.4, -)	4.2	- (12.5, 6.2)
同上寄与度	2.6%	1.9	▲1.1 (▲0.0, ▲0.0, ▲1.1)	1.1	0.7 (1.7, ▲1.0)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査：2013/8/8公表) 平均13FY 2.82% (13/7～9:前期比年率3.05%) 14FY 0.56%



米国 (13/4～6月期1次速報値：7/31公表) 参考：13/1～3月期 前期比年率1.1%増

- ・ 前期比年率1.7%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の牽引に加え、設備投資もプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/4～6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.7%	1.8	9.0(13.4, 4.6, -)	▲0.4	- (5.4, 9.5)
同上寄与度	1.7%	1.2	1.4(0.4, 0.6, 0.4)	▲0.1	▲0.8(0.7, ▲1.5)
12CY構成比(名目)	100%	68.6	15.2(2.7, 12.1, 0.4)	19.5	▲3.4(13.5, 16.9)

☆予測 (FOMC：2013/6/19公表) 13CY 2.3～2.6% 14CY 3.0～3.5%



欧州 (13/4～6月期1次速報値：8/14公表) 参考：13/1～3月期 前期比年率0.5%減

- ・ EU27カ国は、前期比年率1.3%増となった
- ・ ドイツや英国が持ち直すなか、南欧の景気悪化にも歯止めがかかりつつある。

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.3%	-	-	-	-
同上寄与度	1.3%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	58.4	18.0	21.7	2.0 (44.7, 42.7)

☆予測 (欧州委員会見通し：2013/5公表) 13CY ▲0.1% 14CY 1.4%



中国 (13/4～6月期：7/15公表) 参考：13/1～3月期 前期比年率6.6%増

- ・ 前年比7.5%増と5期連続で7%台となった。
- ・ 政府の年間目標である7.5%を維持したが、減速している。

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/4～6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	35.7	48.1	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる

3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

3期連続でプラス成長

○ 4～6月期の実質GDP(1次速報)は、消費や輸出の寄与により、前期比年率2.6%増と3期連続のプラス成長となった。

○ 消費や輸出の持ち直し、公共投資の増加が全体を押し上げた。民間シンクタンクの成長率見通しでは、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから、当面、年率3%を上回る成長率を予想している。

＜景気動向指数＞

一致CIは上方への局面変化

○ 6月の景気動向一致CIは、前月差0.5pt低下したが、判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は同0.36pt上昇し、7ヵ月連続の上昇。7ヵ月後方移動平均も4ヵ月連続で上昇した。

＜生産活動＞

生産は持ち直している

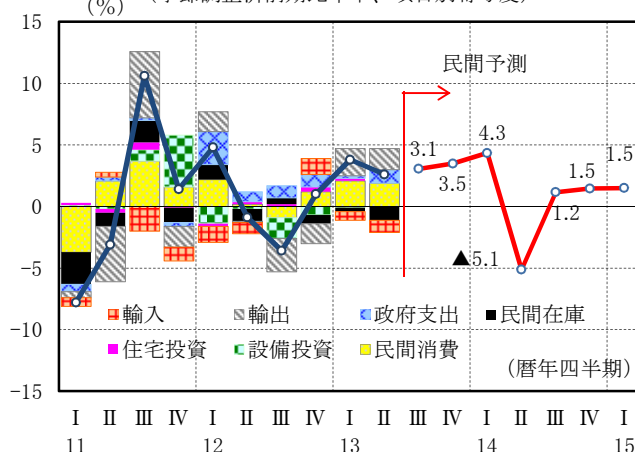
○ 6月の鉱工業生産指数は前月比3.1%減と5ヵ月ぶりに減少したが、4～6月期でみると前期比1.4%増となり、持ち直している。業種別でも単月では多くの業種で減少したものの、四半期では16業種中13業種でプラスとなった。

○ 生産予測調査によると、7月に前月比6.5%増の後、8月は同0.9%減の見込みで、振れはあるものの持ち直し基調が続く予想となっている。

○ 6月の在庫率指数は、出荷の減少を受けて、3ヵ月振りに上昇した。

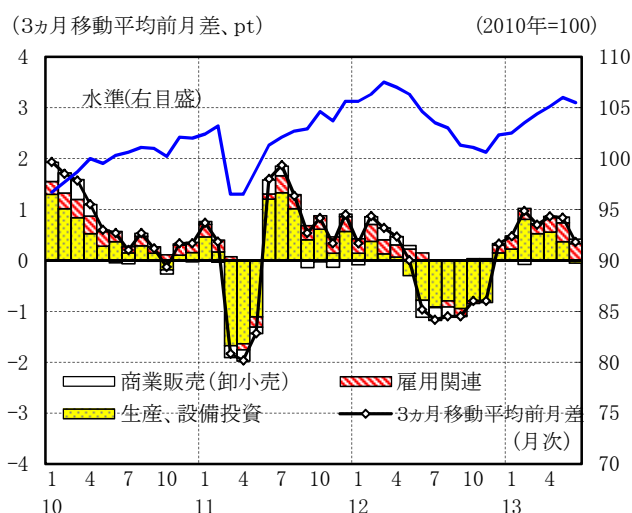
○ 第3次産業活動指数は、5月前月比1.3%増のあと、6月は同0.3%減となったが、基調としては持ち直している。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



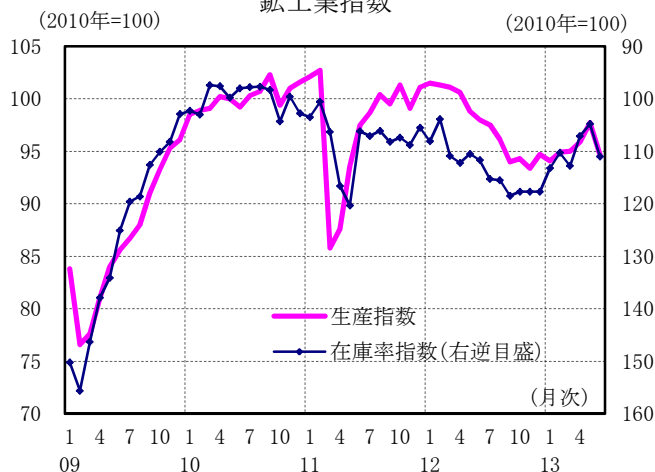
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まっており、一部に持ち直しの動き

○4～6月期の実質設備投資(GDPベース、1次速報)は、6四半期連続で減少したものの、前期比年率0.4%減と小幅な減少にとどまり、下げ止まっている。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、6月前月比13.7%減となったが、4～6月期前期比では3.3%増となっている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報では、1～3月期の設備投資は製造業、非製造業ともに小幅に減少し、前期比0.9%減となった。

○先行指標の機械受注は6月前月比2.7%減となったが、4～6月期前期比では6.8%増と大きく増加。前期の高めの伸びの反動もあり、7～9月期の見通し調査は同5.3%減。建築着工床面積は、均してみれば、緩やかに持ち直している。これら先行指標の動きを踏まえると、設備投資は今後、持ち直しに向かうことが予想される。

＜公共投資＞

増加している

○4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、前期比年率1.8%増と6四半期連続で増加した。

○一方、7月の公共工事請負金額は、前年比28.5%増。2012年度補正予算等が押し上げ要因となったものとみられ、高水準が継続。

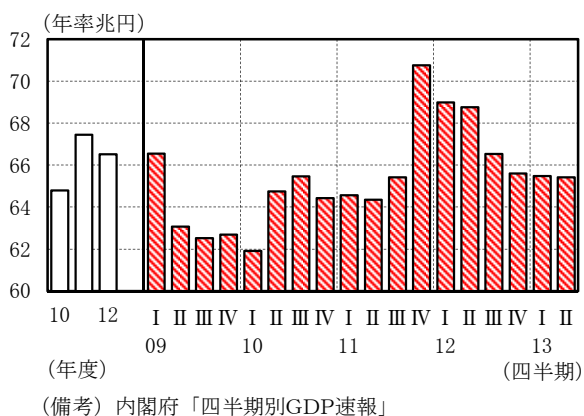
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

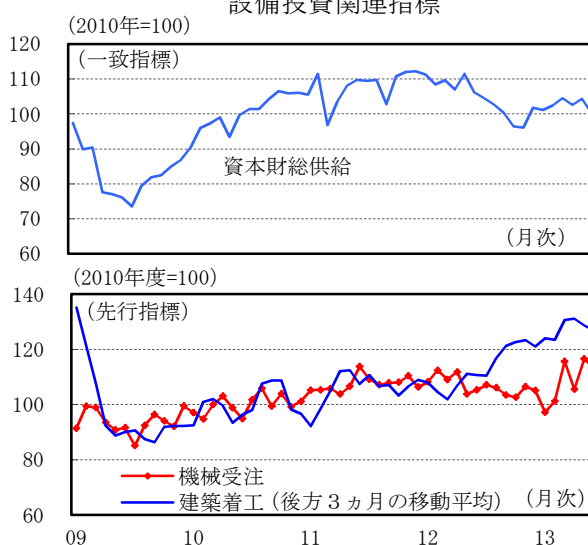
○4～6月期の実質住宅投資(GDPベース、1次速報)は、前期比年率1.0%減と5期ぶりにマイナスとなった。

○6月の住宅着工戸数は、年率97.6万戸となった。2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要もあり、住宅着工は堅調に推移している。

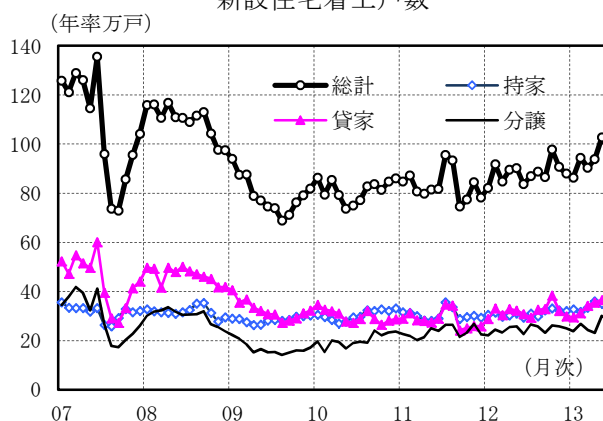
実質設備投資の推移 (GDPベース)



設備投資関連指標



新設住宅着工戸数



＜個人消費＞ 増加している

○4～6月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は前期比年率3.1%増と3期連続の増加となった。サービスが引き続き牽引したほか、自動車やエアコンが増加した耐久財や、衣料品を中心とした半耐久財が好調となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数は4～6月平均が1～3月平均比3.3%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同0.9%増となった。

○小売業販売額は、自動車販売が堅調に推移したことにより、4～6月平均が1～3月平均比1.1%増、自動車を除くと同0.7%減となった。

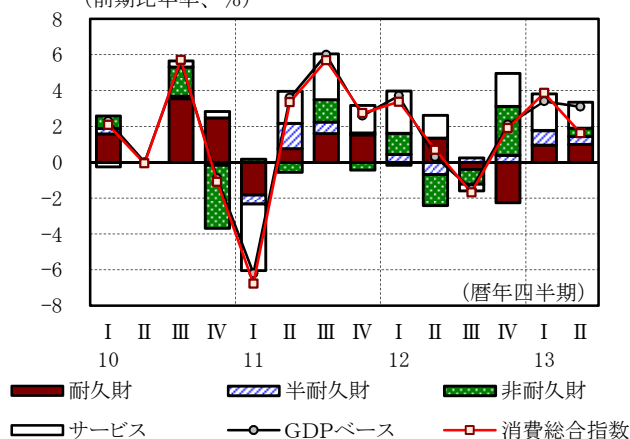
○7月の新車販売台数は年率421万台と、3ヵ月連続で減少したものの、引き続き400万台を超える水準を維持。

○家計側の統計からみた6月の家電販売額は前年比14.4%増と、携帯電話や白物家電を中心に底堅く推移している。

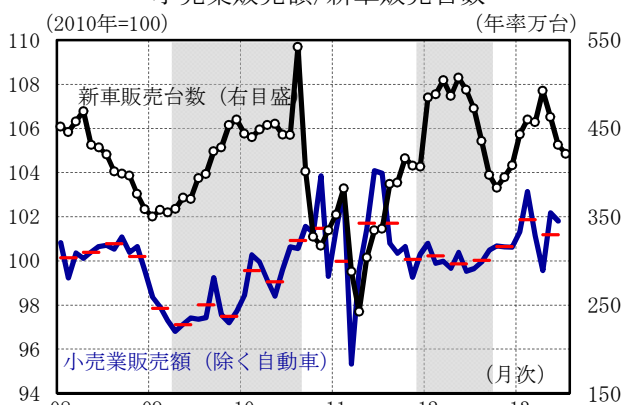
○6月の外食産業売上高（全店舗）は、前年比3.6%増と2ヵ月続けてプラス。6月の旅行取扱額は前月比0.4%減となったが、4～6月平均では1～3月平均比1.1%増。

○7月の景気ウォッチャー調査（家計関連）は、現状判断DI、先行き判断DIともに4ヵ月連続の低下。先行きについては電気料金や食料品などの価格上昇が懸念された。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は43.6となり、2ヵ月連続で低下。消費者マインドの改善テンポが緩やかになっているが、引き続き高水準。

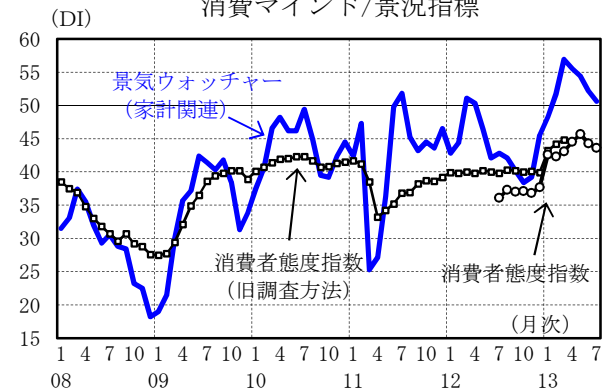
実質民間消費（GDPベース）
（前期比年率、%）



小売業販売額/新車販売台数



消費マインド/景況指標



＜所得・雇用＞

雇用に改善の動きがみられる

○ 6月の賃金総額は前年比1.4%増と3ヵ月続けてプラスとなった。引き続き雇用者数の増加がプラスに寄与したほか、一人当たり賃金が特別給与の増加により同0.6%増となった。

○ 6月の就業者数（季調値）は、前月比1万人減の6,302万人となった。完全失業率（季調値）は、非労働力化の要因もあるが、前月から0.2pt低下し4年8ヵ月ぶりに4%を下回る3.9%となった。

○ 6月の有効求人倍率は0.92倍と、前月から0.02pt上昇し4ヵ月連続で改善。新規求人数は2.2%増と2ヵ月続けて伸び、新規求人倍率は0.07pt上昇の1.49倍となった。

＜物価＞

小幅に上昇

○ 6月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.4%上昇。ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ等の影響によりプラスに転じた。当面、ガソリン価格や電気料金の影響が残ることから、プラス圏での推移が見込まれる。

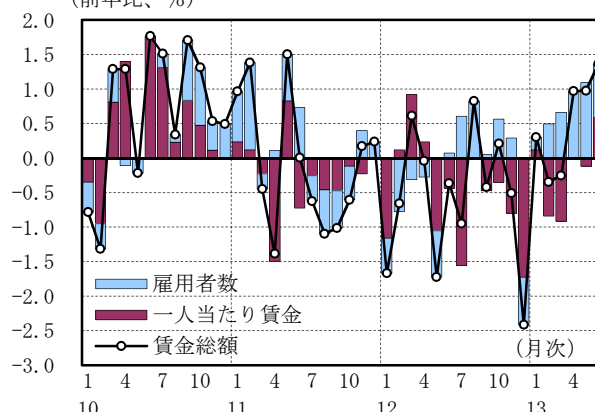
○ 7月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.3%上昇と、3ヵ月連続で上昇。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

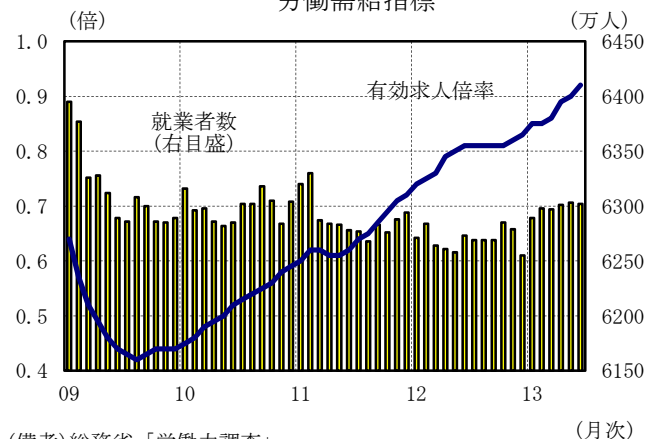
○ 7月の倒産件数は、前年比0.1%減の1,025件となり、7月として過去20年で最低水準となった。負債総額は、大型倒産がなかったことから、同72.4%減の1,996億円となった。

雇用者賃金総額
(前年比、%)



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

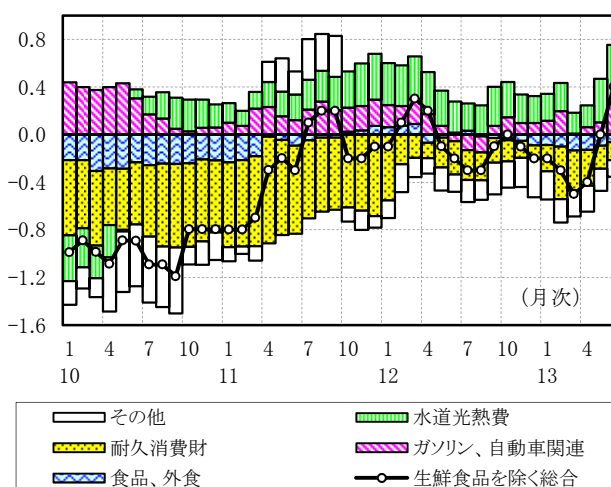
労働需給指標



(備考) 総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直している

○ 4～6月期の財・サービス実質輸出（GDPベース、1次速報）は、円安による輸出押し上げ効果を受け、前期比年率12.5%増と2四半期連続の増加に転じた。

○ 4～6月平均の数量指数は対1～3月平均比3.2%の増加。4～6月平均の日銀実質輸出は同3.6%増、7月は対4～6月平均比3.7%減となった。7月は輸出の牽引役である米国向けや中国向けが減少した。

○ 7月の輸出金額は、前月比1.8%減と8ヵ月ぶりの減少となった。

輸入は横ばいとなっている

○ 4～6月期の財・サービス実質輸入（GDPベース、1次速報）は、前期比年率6.2%増と2四半期連続で増加した。

○ 4～6月平均の数量指数は対1～3月平均比1.5%の減少。4～6月平均の日銀実質輸入は、同0.1%減、7月は対4～6月平均比0.8%増となった。輸入は横ばい圏内の推移が続いている。

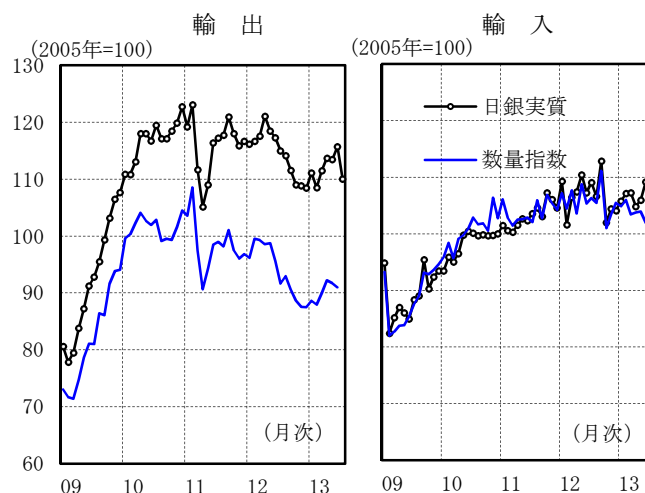
○ 7月の輸入金額は、前月比2.7%増と2ヵ月ぶりに増加した。

経常収支の黒字幅は緩やかに拡大

○ 4～6月期の財・サービス実質純輸出（GDPベース、1次速報）のGDP寄与度は、年率0.7%増と2四半期連続でプラス寄与となった。

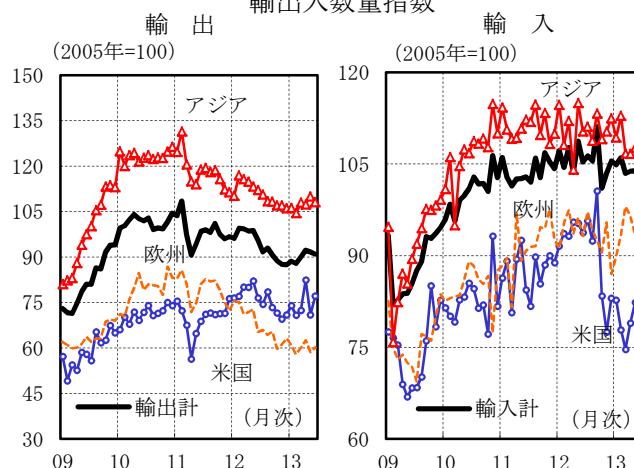
○ 6月の経常収支（季調値、年率）は、対外純資産の増加と円安を背景にした所得収支の黒字幅拡大により、年率7.8兆円の黒字と前月から拡大した。貿易収支は単月では赤字幅拡大となったが、基調としては輸出の持ち直しにより赤字幅縮小傾向にあり、経常収支改善に寄与している。

財輸出入



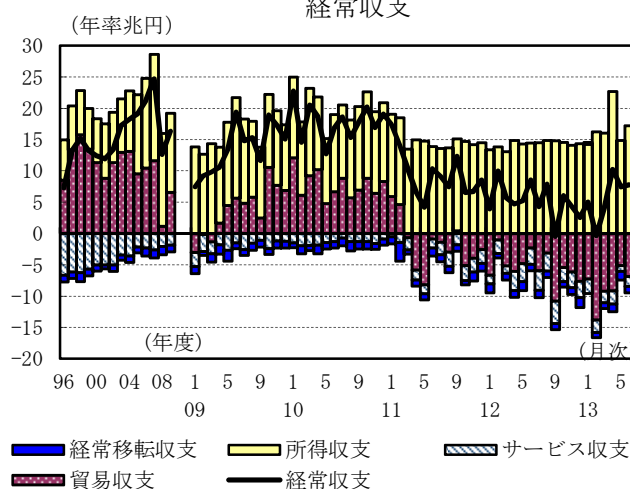
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値（数量指数は内閣府試算）

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値（内閣府試算）

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 4～6月期の実質GDP(7/31公表、1次速報)は、前期比年率1.7%増と前期から伸び率が拡大。引き続き個人消費が牽引する中、設備投資や輸出も前期比で増加に転じた。

個人消費は緩やかに増加している

○ 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増となり、緩やかに増加している。

○ 7月の小売売上高は前月比0.2%増。自動車とガソリンを除くベースでは同0.4%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 7月の鉱工業生産は自動車の伸び一服もあり前月比横ばい。設備稼働率は77.6%と、前月から0.1%pt低下した。

○ 6月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.29ヵ月と前月と同水準。在庫水準も前月比横ばいとなった。

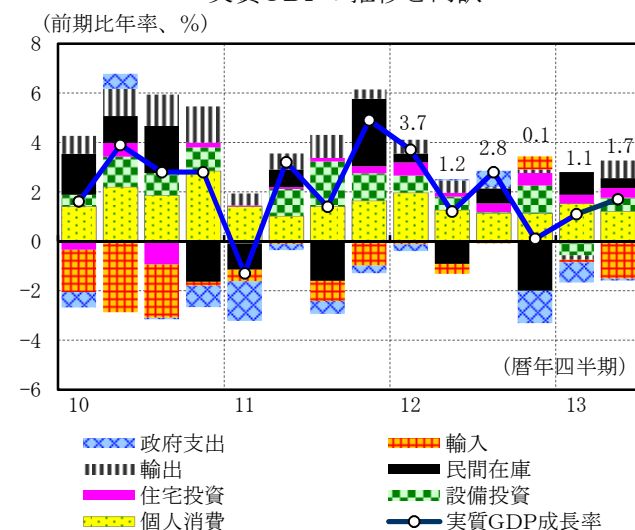
○ 7月のISM指数は、製造業が55.4と2011年6月以来の高水準。非製造業は56.0と生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率4.6%増となった。建物・構築物投資が増加に転じたほか、基準改定により新たに統計に組み入れられた知的財産関連投資もプラスに寄与した。

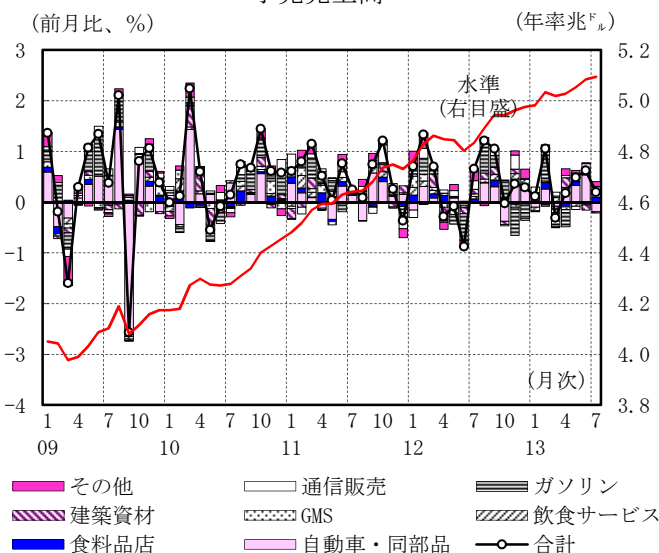
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は6月は前月比0.9%増となっており、設備投資の持ち直しが続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



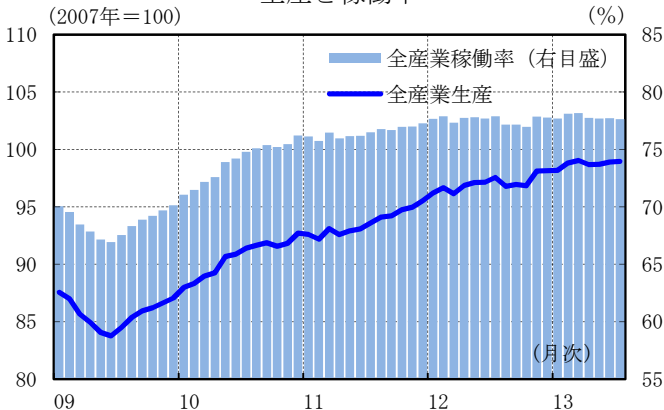
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○7月の非農業部門雇用者数は、前月差16.2万人増と前月から伸びはやや鈍化したが、引き続き15万人を上回って増加している。雇用の緩やかな改善が続く中、失業率は7.4%まで低下。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直している

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率13.4%増と持ち直しが続いている。

○7月の住宅着工は年率89.6万戸と前月比5.9%増となった。先行指標である建築許可件数は年率94.3万件と、同2.7%増となった。6月中古販売は年率508万戸と前月の反動で同1.2%減となったが、6月の新築販売は年率49.7万戸となり、同8.3%増と増勢を維持。5月ケースシラー住宅価格(20都市)は同1.0%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○7月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比2.0%の上昇となった。

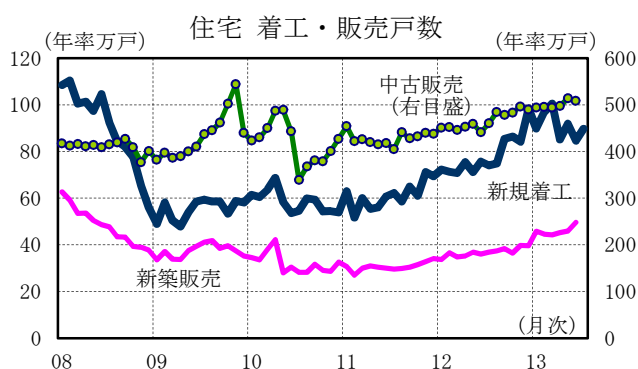
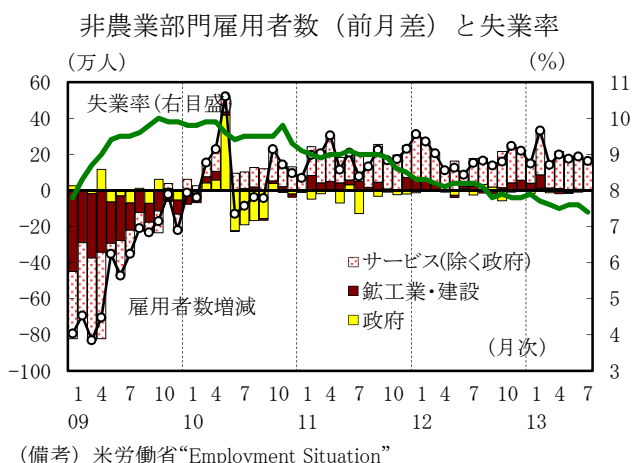
輸出入ともに横ばいの動き

○4～6月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに増加したが、輸入の増加が大きく、純輸出の寄与度は0.8%減とマイナスに寄与した。

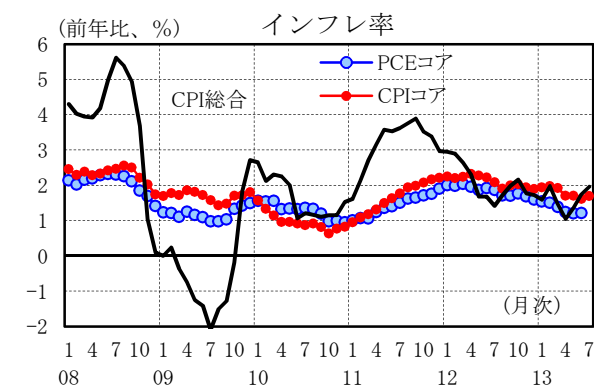
○6月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.2%増、輸入が同2.5%減となり、貿易赤字額は342億ドルと赤字が縮小となった。

金融政策の現状維持を決定

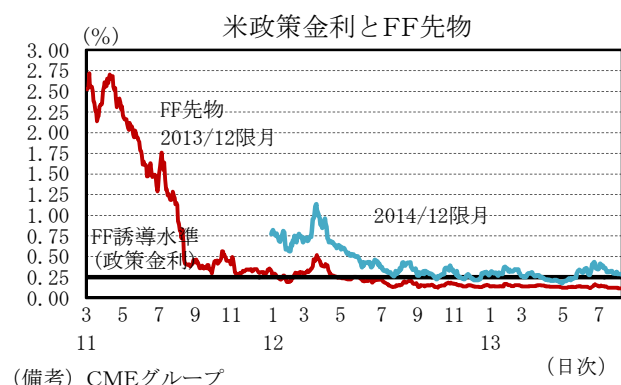
○7/30、31開催のFOMCでは政策の現状維持を決定。インフレ率については長期的な目標である2%を下回って推移することへのリスクを指摘する一方、中期的にはインフレ率は目標水準に回帰するとの見通しが示された。



(備考) 1. 米商務省(Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省 “Personal Income and Outlays”
米労働省 “Consumer Price Index”



◆ 欧州経済

下げ止まりの兆しがみられる

○EU27カ国の4～6月期実質GDP（8/14公表、1次速報）は、前期比年率1.3%増と3期ぶりのプラス成長となった。ユーロ圏は同1.1%増と7期ぶりのプラス成長。国別では、ドイツや英国、フランスなどが牽引。南欧諸国は引き続きマイナス成長となったがマイナス幅はやや縮小。

生産は下げ止まり、一部に堅調な動き

○EUの6月鉱工業生産は、前月比0.9%増加、4～6月平均では前期比0.9%増。輸送機械が大きく増加した。国別では、ドイツやフランスが増加する一方、南欧諸国では弱い動きとなっている。

○EUの5月資本財域内出荷は、前月比0.5%減となり、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの6月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.6%減となったが、4～6月平均は1～3月平均比2.3%増となった。

消費は持ち直し、失業率は上昇に一服感

○EUの6月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.3%減。4～6月平均では1～3月平均比0.4%増と、フランスが増加、南欧諸国も下げ止まりつつある。EUの6月の自動車販売は前年比5.6%減と2ヵ月連続の減少。

○EUの6月失業率は前月から0.1pt低下し10.9%となった。南欧諸国は依然高水準だが、上昇には一服感がみられる。

ECBは現状の政策維持を決定

○ユーロ圏の7月消費者物価は前年比1.6%上昇と前月と同じ上昇幅にとどまり、引き続きECB参照値の2.0%を下回った。

○ECBは、8/1の理事会で政策金利を現状の0.5%に据え置き。7月に導入したフォワード・ガイダンスについては「政策金利は長期にわたり、現在の水準か、それよりも低い水準にとどまる」とした前月と同内容。

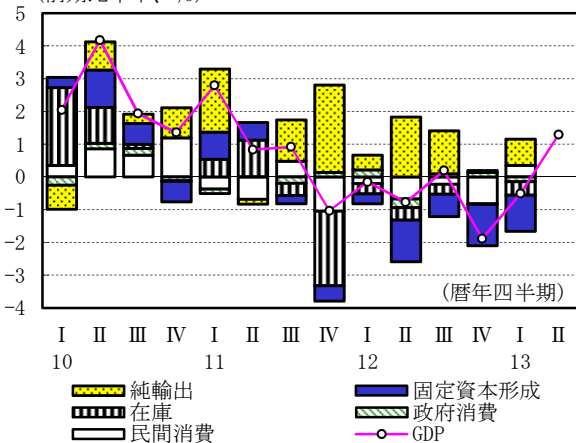
BOEはフォワード・ガイダンス導入

○BOEは7/31～8/1の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。BOEは8/7のインフレ報告でフォワード・ガイダンスを導入。物価安定の条件のもと、失業率が7.0%を上回る限り低金利政策を維持するとした。

EU実質GDPの推移

(項目別寄与度)

(前期比年率、%)



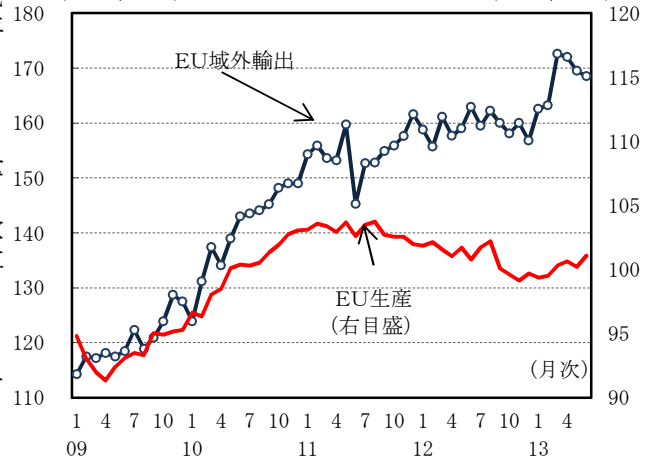
(備考) 1. Eurostat

2. EU27カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数

(2000年=100)

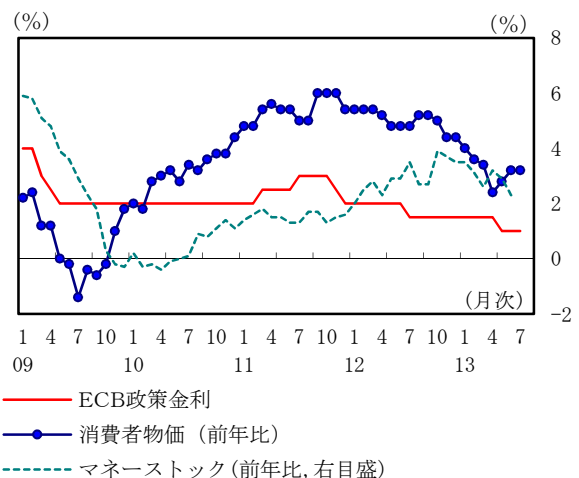
(2010年=100)



(備考) 1. Eurostat

2. 季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB

2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

減速している

○ 4～6月期の実質GDP成長率は、前年比7.5%増（前期比年率7.0%増）と伸び率が前期より縮小し、5期連続で7%台となった。政府目標の7.5%を維持したが、減速している。

○ 7月の小売売上高（名目）は前年比13.2%増となり、1～7月の固定資産投資（名目）は同20.1%増と伸び率が緩やかとなっている。7月の鉱工業生産（実質）は同9.7%増と一桁増にとどまっているが、伸びが拡大し底堅い動き。

○ 7月製造業PMIは、50.3と10ヵ月連続で好不況の目安である50を上回っているが、低水準で推移。

○ 7月の自動車販売は、前年比9.9%増の151.6万台となり、堅調に推移している。日系車（乗用車、速報値）の販売台数は、同1.8%減と依然マイナスとなっているが、減少幅が縮小している。

輸出は低い伸び

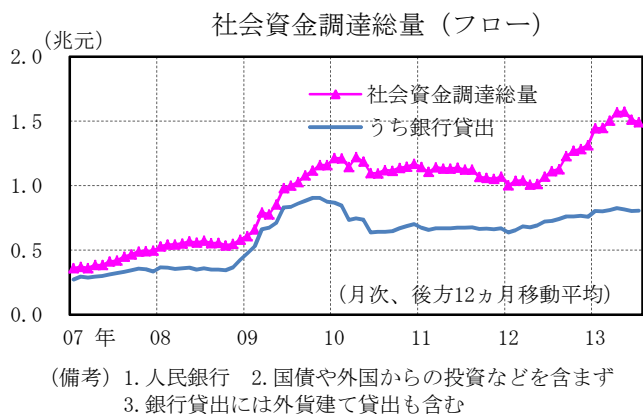
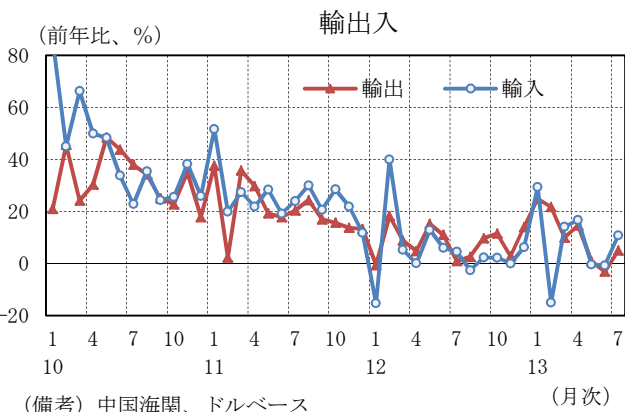
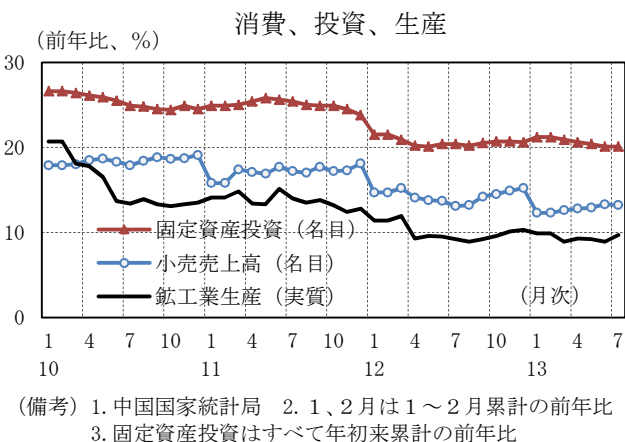
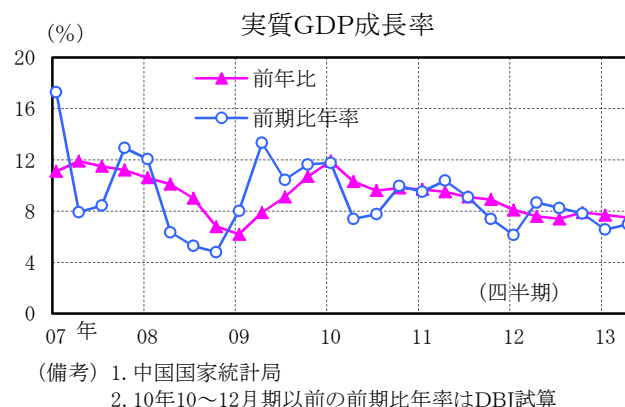
○ 7月の輸出は、前年比5.1%増とアセアン、米国向けの牽引で伸び率がやや拡大したが、一桁の低い伸びにとどまっている。一方、輸入は同10.9%増となった。

消費者物価は安定している

○ 7月の消費者物価指数は、前年比2.7%上昇と安定した伸びとなっている一方、住宅価格の上昇は続いている。

社会資金調達総量は減少

○ 社会資金調達総量（フロー）をみると、足元では銀行貸出以外（シャドーバンキングなど）は減少基調となっている。当局がシャドーバンキングに対する監督を強化しつつあることがその背景にあるとみられる。



◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

回復している

○ 4～6月期の実質GDPは前期比年率4.4%増（前年比1.2%増）と、2四半期連続で伸び率が拡大した。政府の追加補正予算もあり、政府消費や固定資本形成がプラス寄与となったほか、民間消費も2四半期ぶりに増加となった。

○ 韓国中銀は8/8に3会合連続で政策金利の据え置きを決定（2.50%）。消費者物価は引き続き低位で推移している。

<インド>

低迷している

○ 1～3月期の実質GDPは前年比4.8%増となった。製造業、サービス業ともに前期からわずかに改善したが、依然低い伸びが続いている。

○ 7月の卸売物価（WPI）は前年比5.8%上昇と前月から上昇幅が拡大。ルピー安進行による燃料輸入価格の上昇が物価を押し上げており、インフレ圧力の高まりが懸念される。

○ インド中銀は7/30に、政策金利を7.25%に据え置いた。また、過度なルピー安抑制のために、7月以降、流動性引き締め措置を断続的に打ち出している。

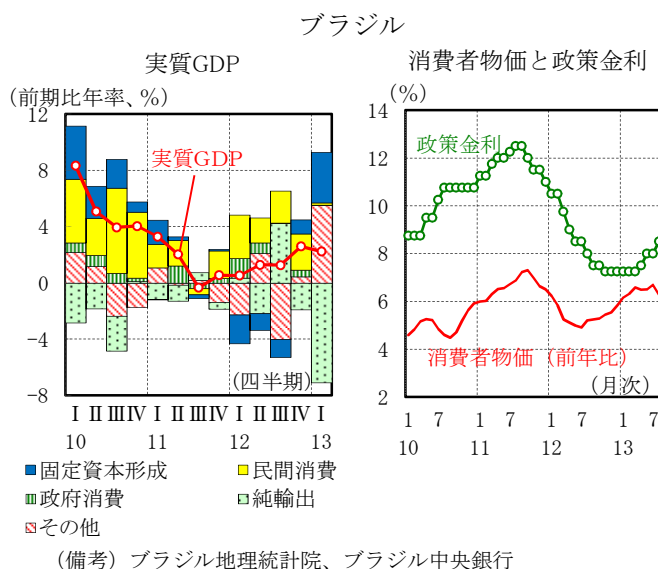
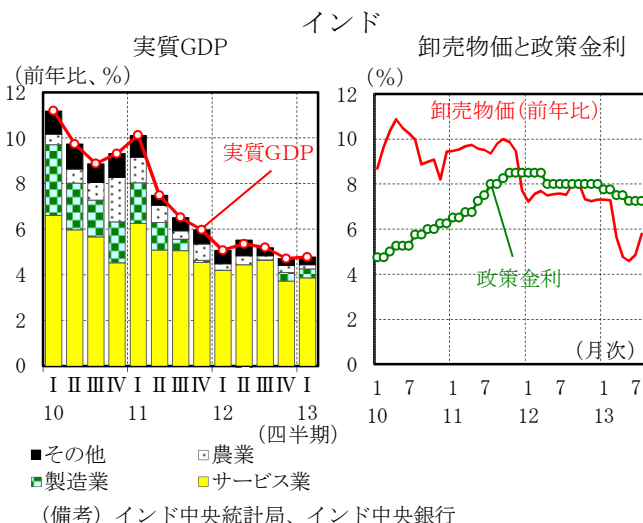
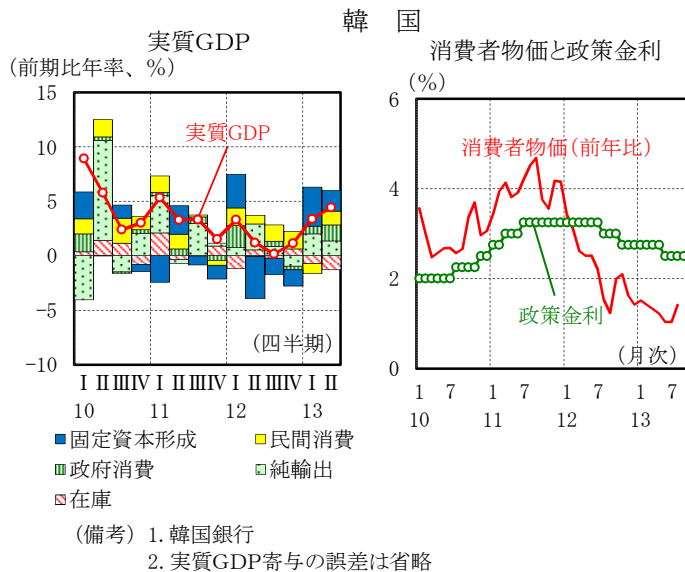
<ブラジル>

持ち直しの動きが弱まっている

○ 1～3月期の実質GDPは、前期比年率2.2%増（前年比1.9%増）となった。固定資本形成は2期連続でプラス寄与となったが、輸出の伸び悩みにより純輸出が大幅なマイナス寄与となったほか、消費の伸び幅も縮小するなど、総じて持ち直しの動きが弱まっている。

○ 6月の鉱工業生産は前月比1.9%増と2ヵ月ぶりに増加した。生産は一進一退の状況が続いている。

○ 7月の消費者物価は前年比6.3%上昇と、引き続き高水準で推移。ブラジル中銀は7/10に政策金利引き上げを決定（8.00%→8.50%）。

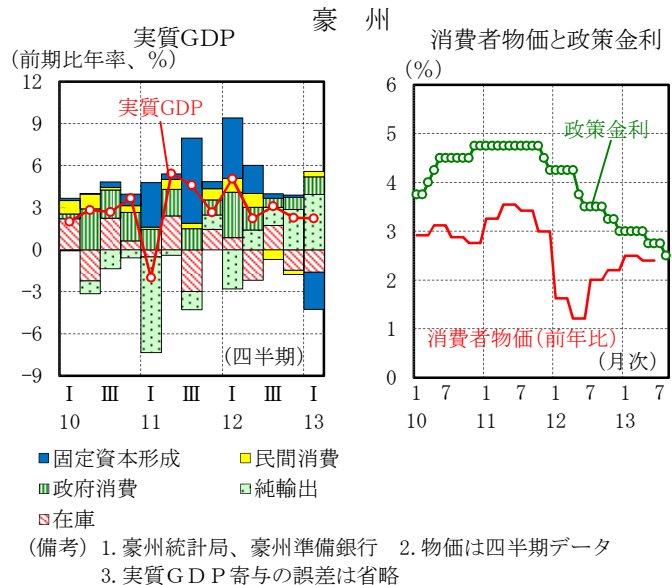


<豪州>

緩やかな成長が続いている

○1～3月期GDPは、前期比年率2.2%増（前年比2.0%増）と伸びが緩やかとなっている。純輸出は輸入減によりプラス寄与度が拡大したが、民間消費は緩やかな伸びにとどまり、固定資本形成はマイナスとなった。

○国内経済には力強さが欠けており、インフレ圧力も弱まっていることなどから、豪中央銀行は8/6に政策金利を3会合ぶりに引き下げ、過去最低水準となった（2.75%→2.50%）。

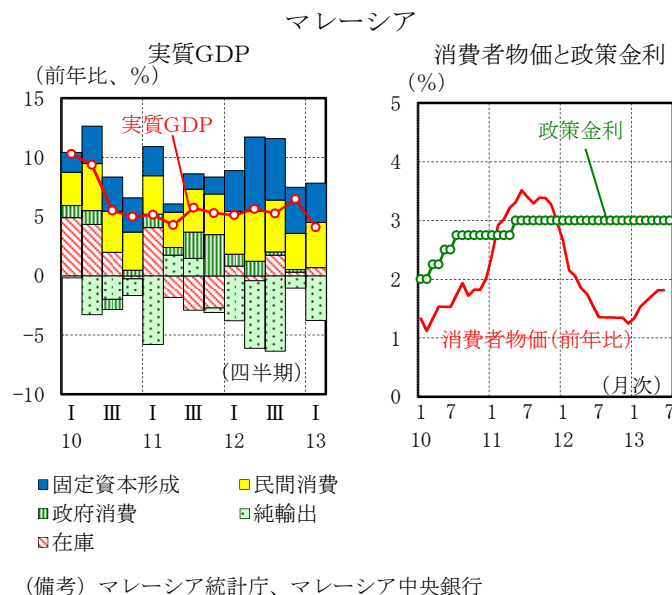


<マレーシア>

成長ペースが緩やかとなっている

○1～3月期GDPは、前年比4.1%増となった。民間消費や固定資本形成などは依然堅調だが、輸出が弱い動きとなっており成長ペースが緩やかとなっている。

○消費者物価は、2013年に入り伸び率が徐々に拡大しているが、依然1%台の低い伸びとなっている。マレーシア中銀は、2011年5月以降、政策金利を据え置いている（3.00%）。



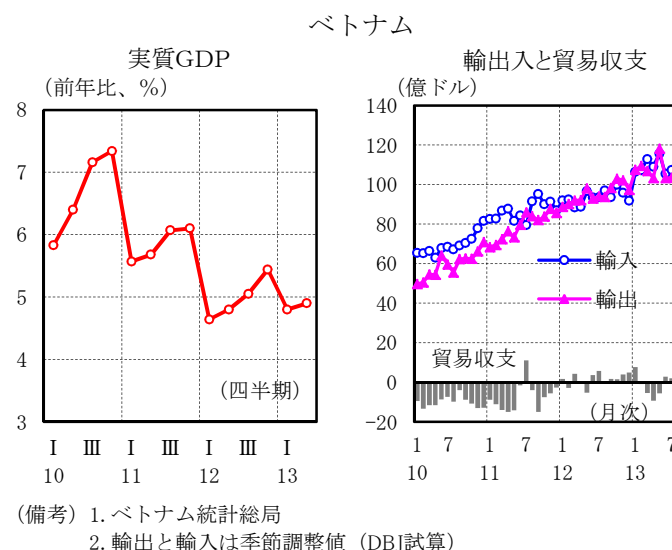
<ベトナム>

低めの成長が続いている

○4～6月期GDPは、前年比4.9%増と伸び率が2期連続で5%を下回り、低めの成長が続いている。

○貿易収支では、2012年にサムスンのスマートフォンなどの牽引により輸出が順調に増加したほか、内需の不振による輸入の鈍化もあり、19年ぶりに貿易黒字に転じた。しかし、2013年に入ってから、輸入増などにより、再び貿易赤字となっている。

○足元では、インフレ圧力が和らいでいる。景気テコ入れのため、ベトナム中銀は金融緩和のスタンスを採っている（直近の利下げは5/10 リファイナンスレート8%→7%）。



*本資料は8月20日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、6/20のFOMCでバーナンキ議長がQE3の年内縮小の可能性に言及して以降、急上昇。長期金利は一時2.7%台まで上昇したが、足元では縮小時期に関する見方が交錯する中、一進一退の動きが続いている。
- ・国内の金利は、米金利上昇も影響は限定的。日銀の国債買入が継続する中、国債市場は次第に落ち着きを取り戻しており、長期金利は徐々に低下し、足元、0.7%台で推移している。

株価の動向

- ・米国株価は、引き続きFRBの金融緩和縮小への思惑が相場の懸念材料となっているが、景気回復継続への期待や企業の好決算等を受けて、高値圏で推移。
- ・日経平均株価は、5月に1万2千円台まで急落したあと、主要企業の4～6月期好決算等を受けて、市場は落ち着きを取り戻し、一旦、1万4千円台を回復したものの、米金融政策への思惑等を背景に、再びやや不安定になっている。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、調整局面を脱したものの依然QE3縮小時期への思惑に左右される展開が継続。足元では米雇用統計の改善鈍化を受けQE3の9月縮小開始との見方がやや後退し、一時95円台まで円高が進んだ。
- ・対ユーロ円レートは、対ドル円レートの動きに沿って、一時は132円台で推移。QE3縮小観測がやや後退すると、ユーロ、円ともに対ドルで上昇したが、リスク回避の円買いの動きもあり、円は対ユーロで相対的に円高となっている。

WTI原油価格の動向

- ・7月に入り、エジプト情勢の混乱や米景気回復への期待などを背景に上昇し、7月中旬に108ドル/バレル台と1年4ヵ月ぶりの高値をつけ、その後も106ドル/バレル前後の高値で推移。
- ・QE3の早期縮小観測(原油市場へのマネー流入の縮小懸念)などの押し下げ要因もあるが、影響は限定的。

為替レート

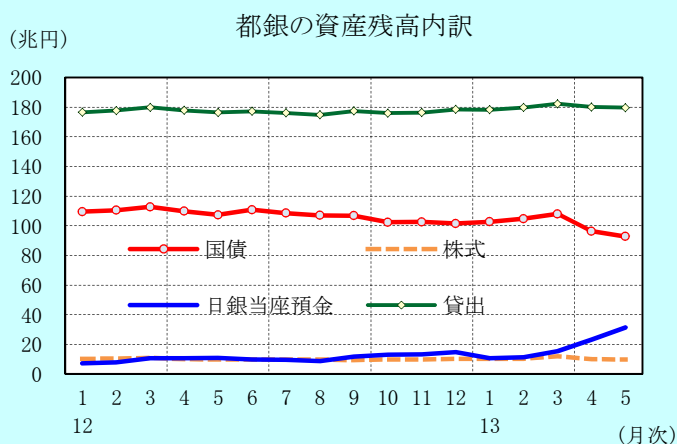


WTI原油価格の推移



異次元緩和以降、都銀の国債保有残高が減少

- ・5月末の都銀の国債保有残高は約93兆円と、昨年度末の3月に比べ15兆円の減少となった。
- ・4月の日銀の異次元緩和決定を受け、都銀が日銀の国債買入オペに積極的に応じたとみられるが、売却によって得た資金は大半が日銀当座預金に振り替わっており、日銀が期待する株式や他のリスク性資産への資金シフトの動きは限定的。



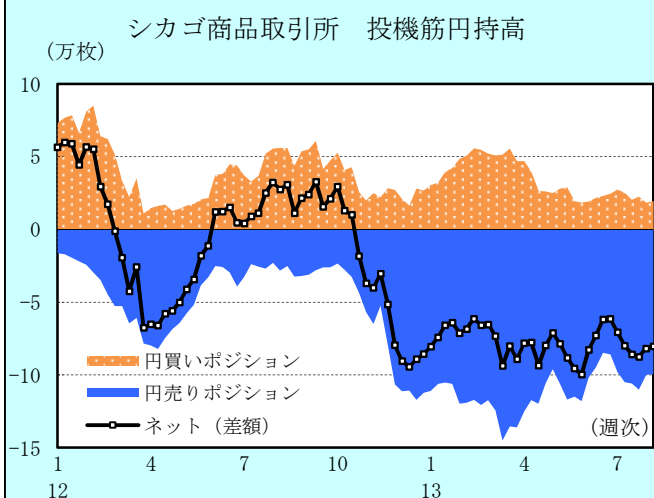
輸送用機械、鉄鋼が高い伸び

- ・4月以降の業種別株価をみると、鉄鋼が自動車・造船の生産持ち直しや公共・住宅投資の増加による需要増等から、輸送用機械が米国や国内で販売増加等により、高い伸びとなっている。
- ・一方、医薬では薬価改定等の動向が懸念材料となっているほか、石油・石炭や食料品等では円安によるコスト増が重しとなり、やや伸び悩み。



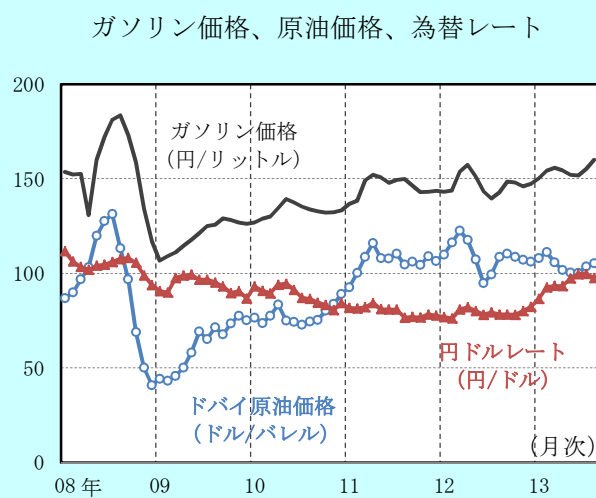
投機筋の円売りポジション拡大は一服

- ・対ドル円レートが米QE3早期縮小観測の後退などから、やや円高となる中、シカゴ商品取引所における投機筋の円持高をみると、円売りポジションの増加の勢いは一服している。
- ・但しその水準は、年初来の売り越し高を維持している。投資家の円売り姿勢は依然根強く、急激な円高進行の可能性は低いとみられる。



ガソリン価格が上昇

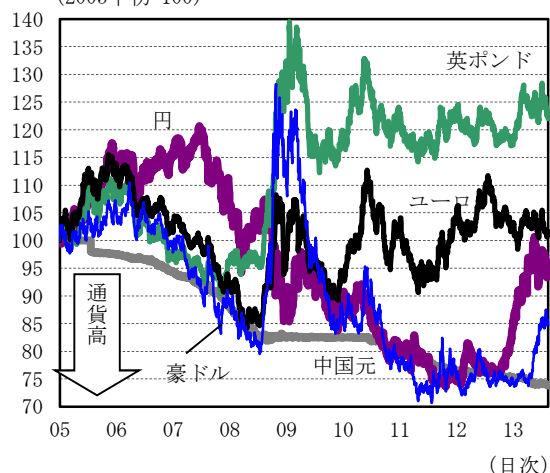
- ・日本のガソリン価格は2012年半ば頃から上昇基調となっている。2013年8月上旬には(レギュラーガソリン全国平均小売価格)160円/リットルを突破し、4年10ヵ月ぶりの高値となった。
- ・原油価格が高止まる中、2012年末からの円安がガソリン価格を押し上げている。



◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

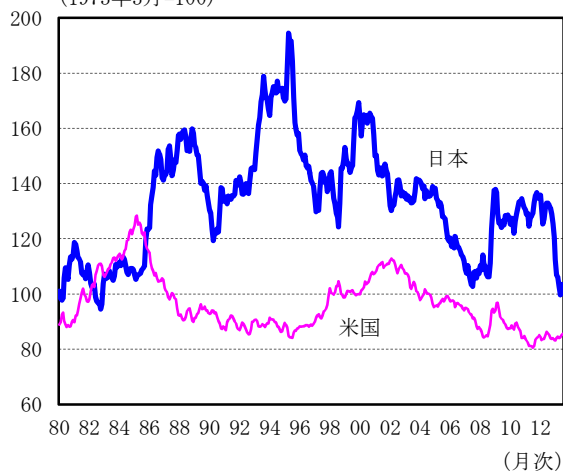
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)

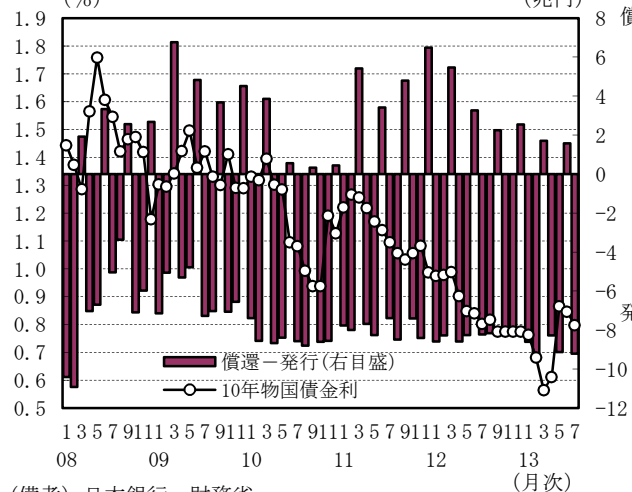


(備考) 日本銀行、米FRB

3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利

(%)

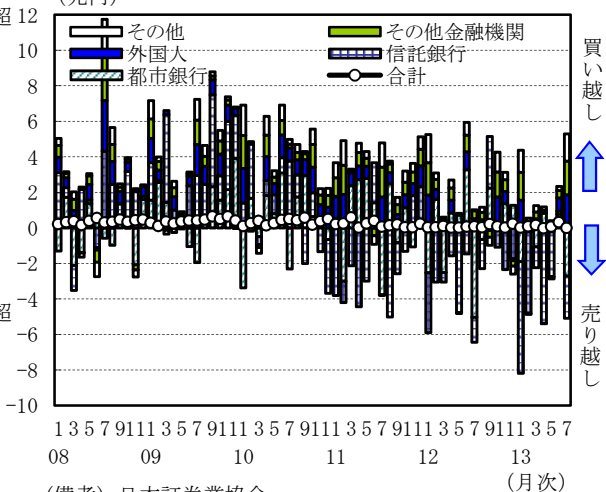
(兆円)



(備考) 日本銀行、財務省

4. 投資部門別中長期債売買高

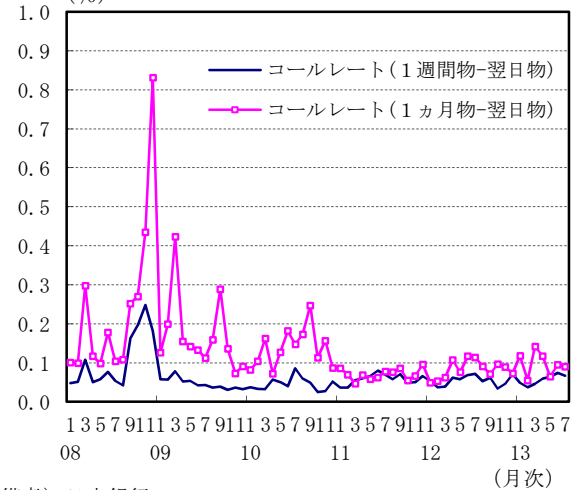
(兆円)



(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場の спреッド

(%)

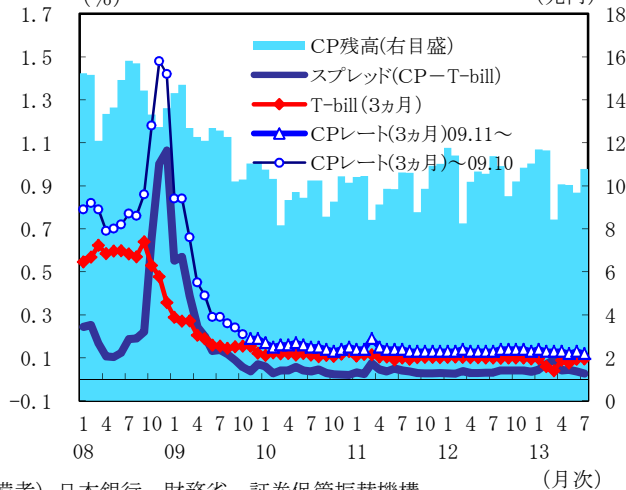


(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

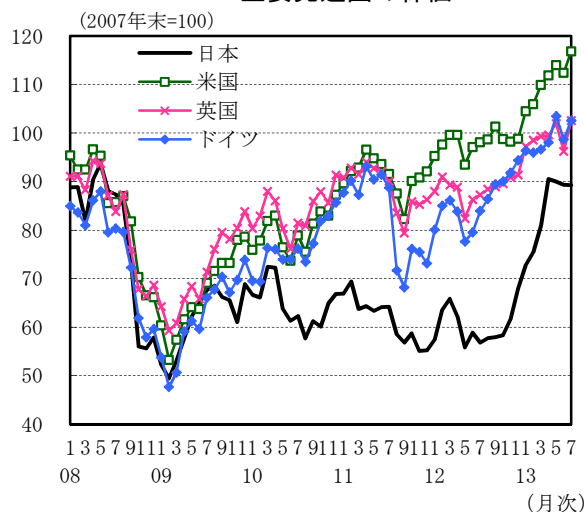
(%)

(兆円)



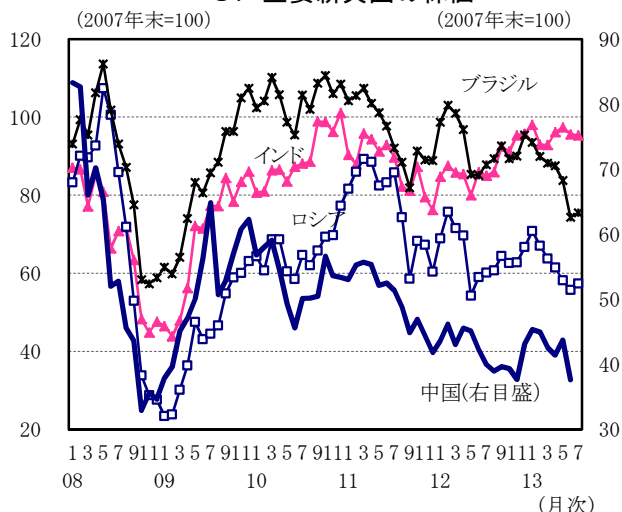
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



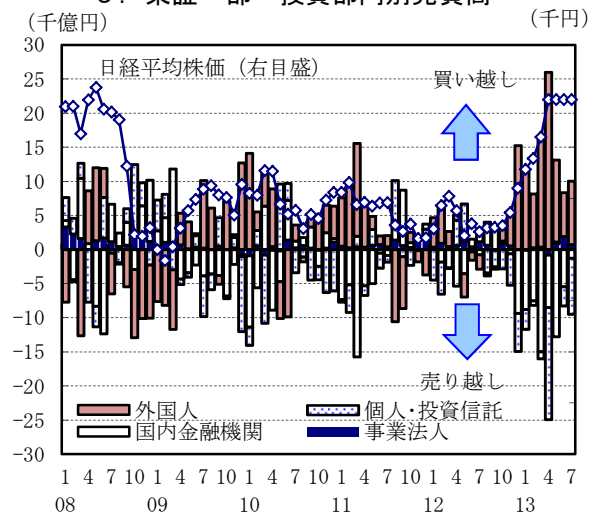
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



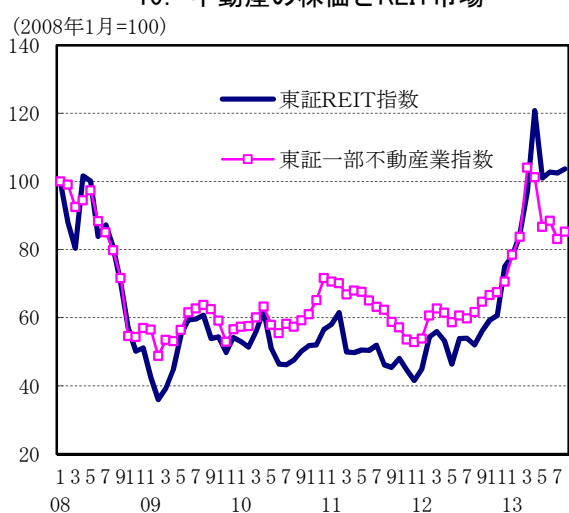
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



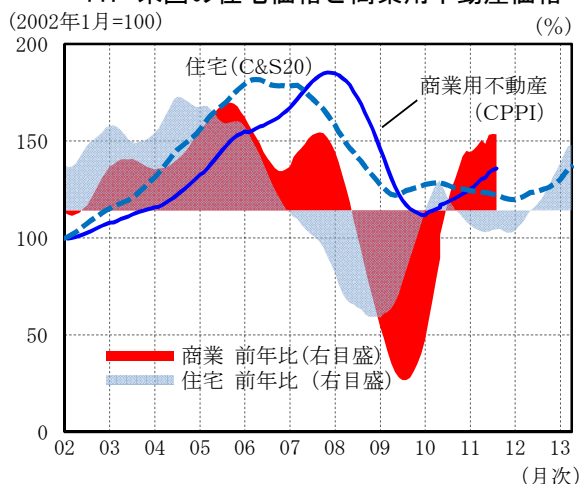
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



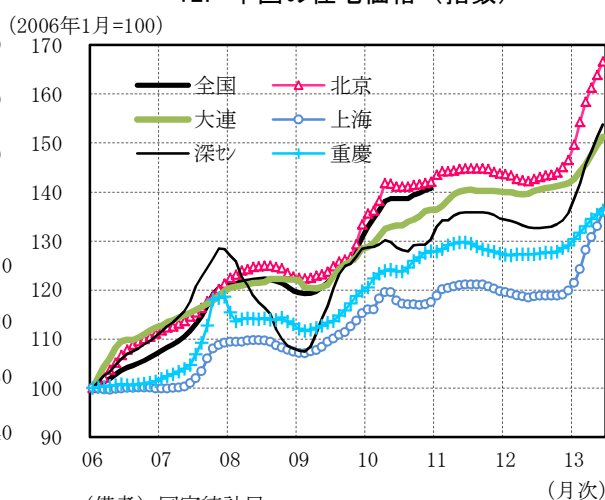
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、
Standard&Poor’s “Case-Shiller Index”

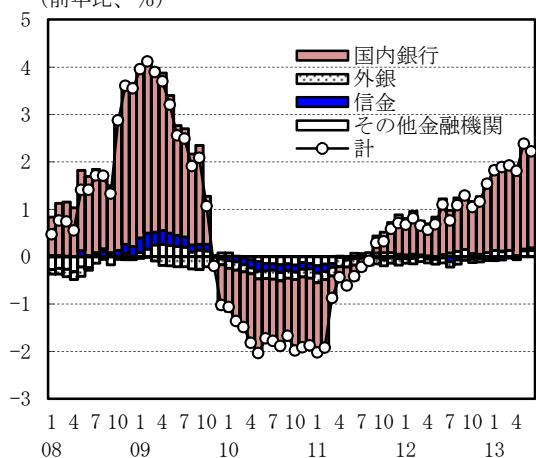
12. 中国の住宅価格(指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)

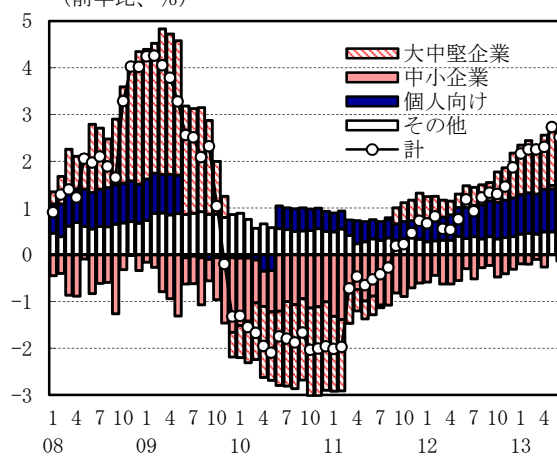


(備考) 日本銀行

(月次)

14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



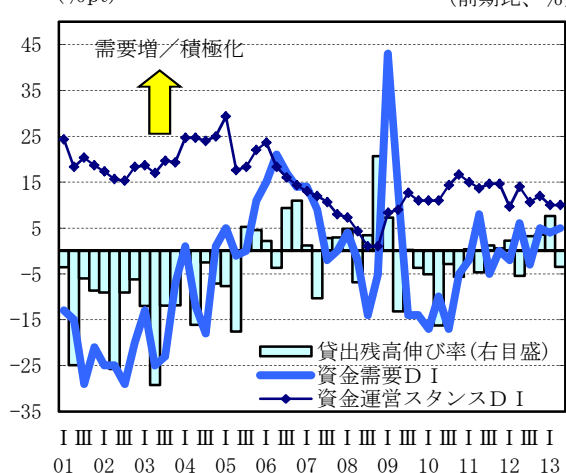
(備考) 日本銀行

(月次)

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt)

(前期比、%)



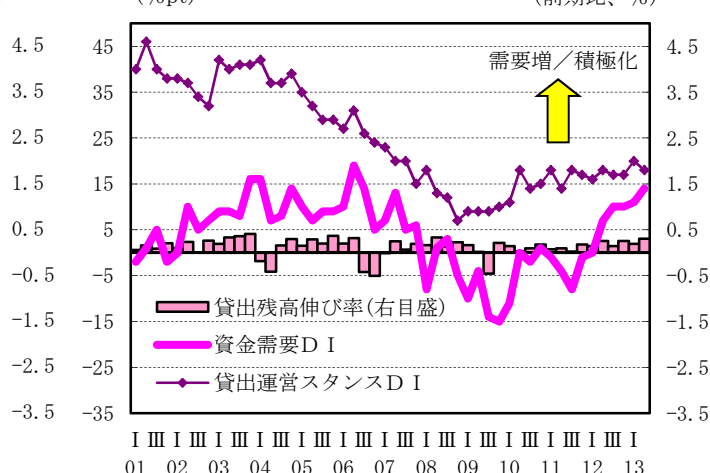
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt)

(前期比、%)



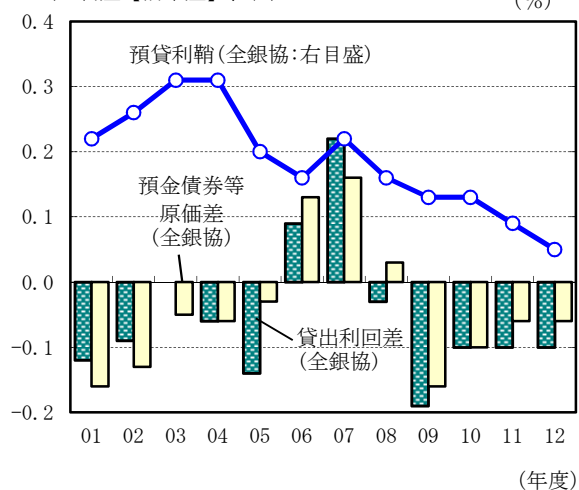
(備考) 日本銀行

(暦年四半期)

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

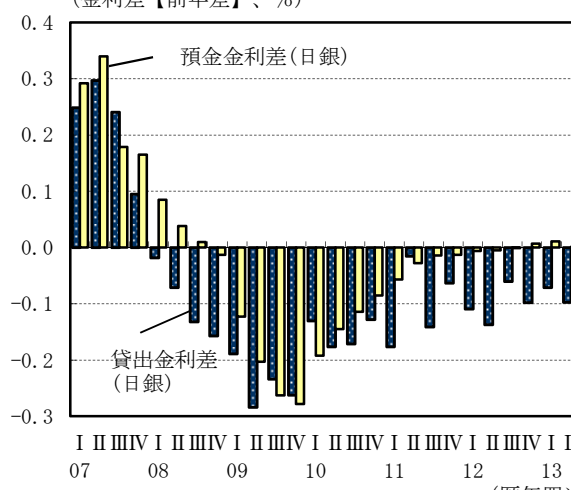
(金利差【前年差】、%)

(%)



(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

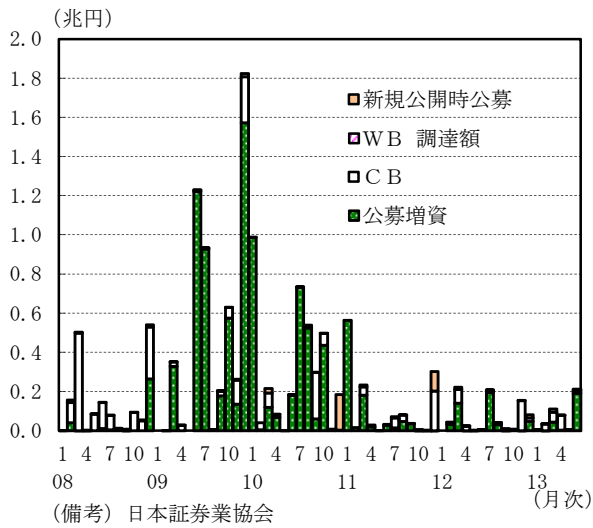
(金利差【前年差】、%)



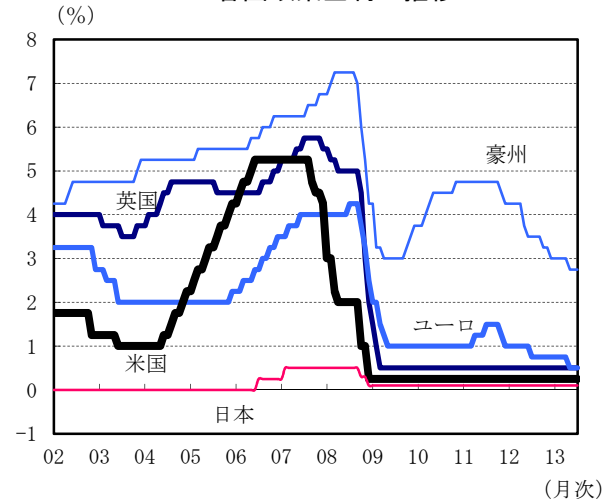
(備考) 全国銀行協会および日本銀行資料

(暦年四半期)

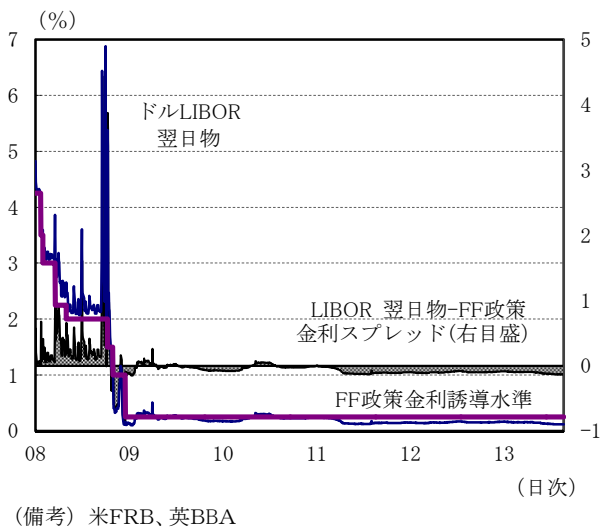
18. エクイティファイナンスによる調達額



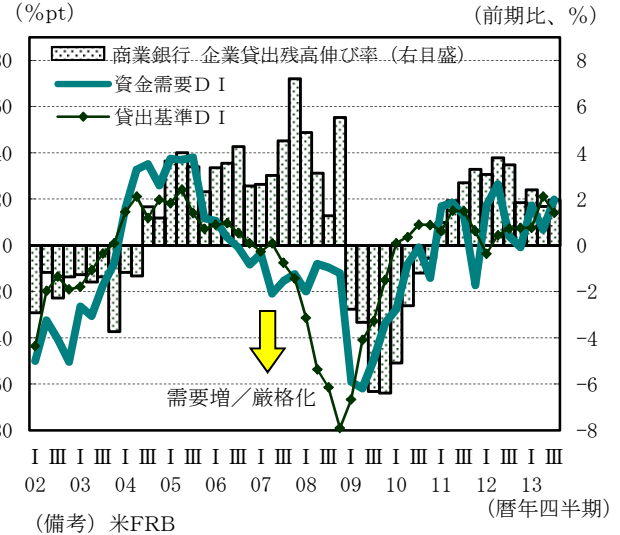
19. 各国政策金利の推移



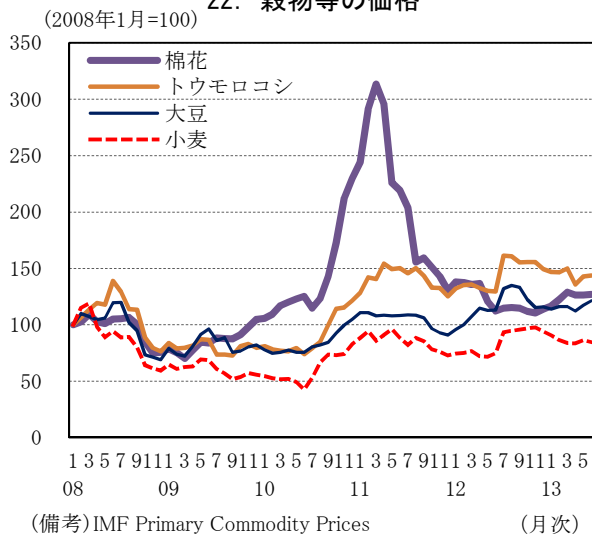
20. 米翌日物金利とスプレッド



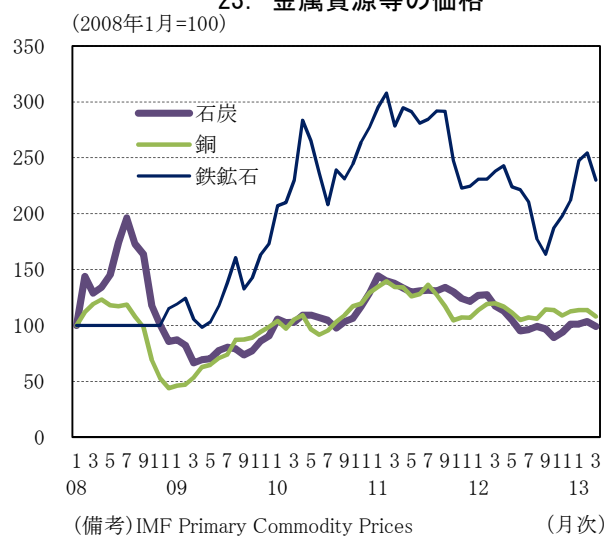
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2012年度 実績	対前年比	12年							13年							
						6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6, 261千t	▲3.3%	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎	◎	◎	
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	○	○	△	△	△	○	○	△	○	○	○	○	○	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	△	▲ ¹⁰
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	◎	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	
		電気機械	生産額合計	179,198億円	▲7.3%	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	△	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,224億円	▲9.0%	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	△	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	○	
非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	△	○	○	△	○	○	△	△	△	△	○	○	○		
	外食	外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	○	△	○	○	△	○	△	△	△	○	△	○	○	○		
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	63,457億円	5.1%	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△	△	△	○	○	○		
	貨物輸送	JR貨物	29,991千t	0.5%	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	情報サービス	売上高	101,688億円	0.8%	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○		
	電力	販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	△	△	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型 オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2012年実績。*は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・6月は16業種中、増加・改善11業種、減少・悪化5業種。
- ・製造業は、紙・パルプと半導体製造装置が増加に転じた。
- ・非製造業は、引き続き電力を除き増加・改善した。

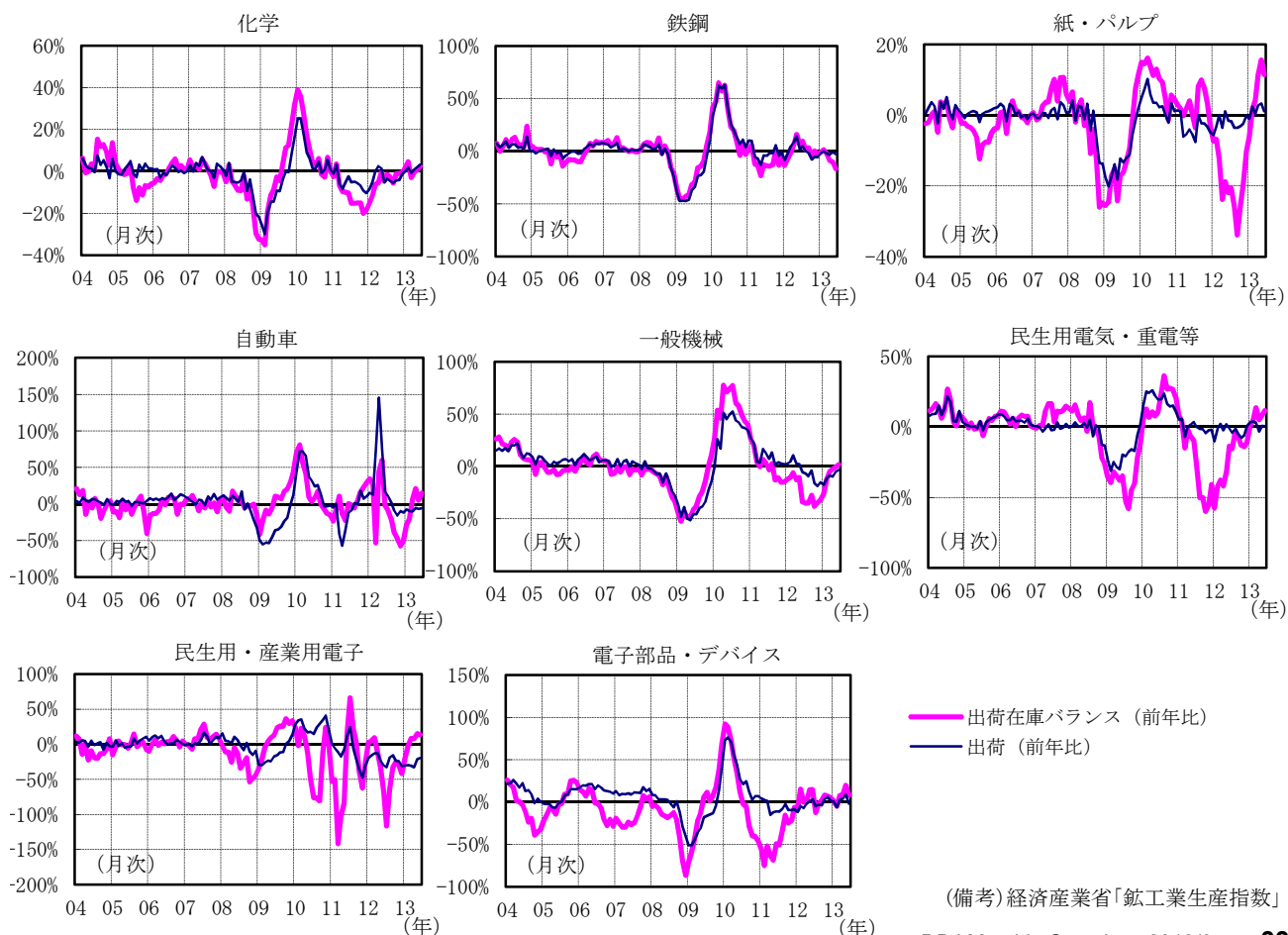
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年							13年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	○	○	△	△	○	○
	鉄鋼	○	○	○	○	△	○	△	△	○	△	△	▲	▲
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	○	○	◎	◎	◎
加工組立型産業	自動車	△	△	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	◎	○	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	○
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲	△	△	▲	▲	▲	○	○	◎	○	◎
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁶⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	○	◎	◎
		電子部品・デバイス	◎	▲	△	○	○	○	○	○	△	○	◎	○

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

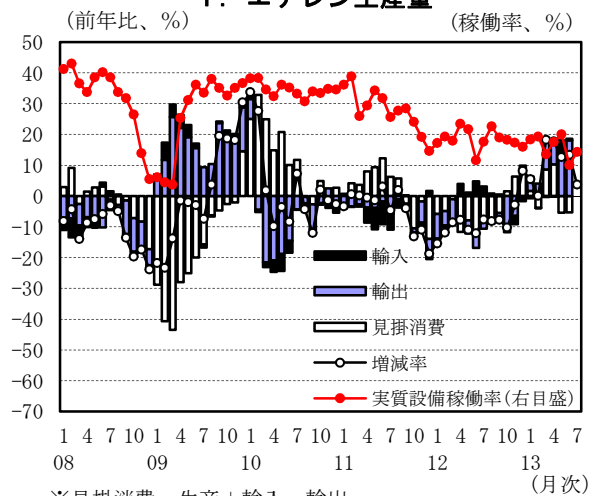
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



◆ Industry Charts

1. エチレン生産量

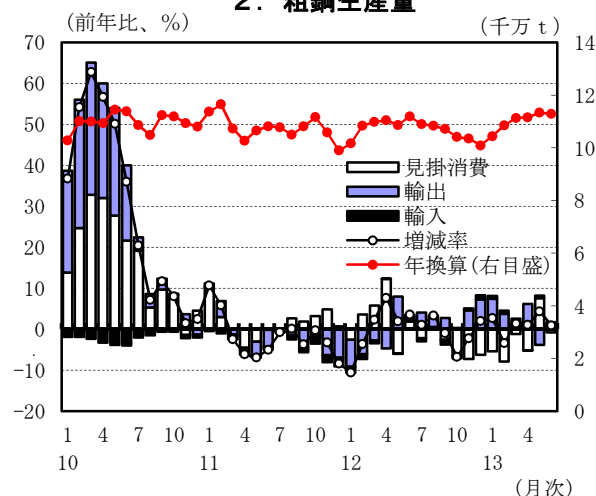


(備考) 經濟産業省「化学工業統計月報」

(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」

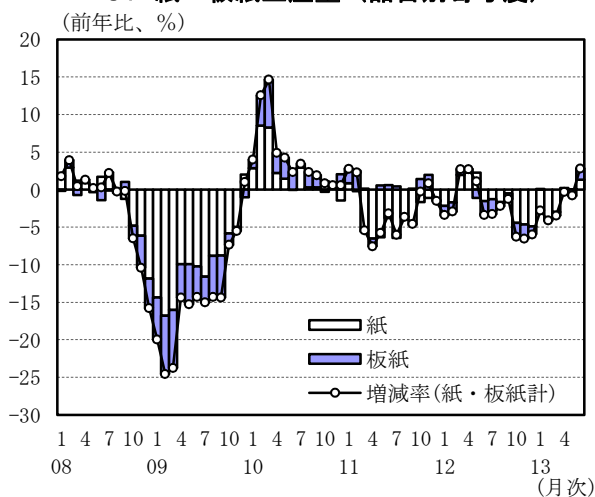
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生產量



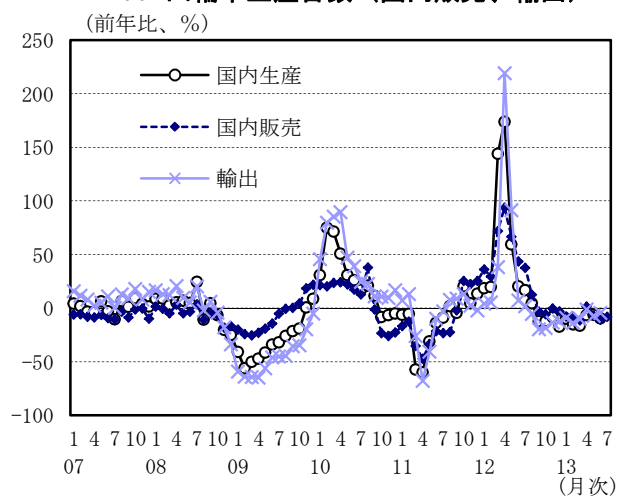
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量（品目別寄与度）



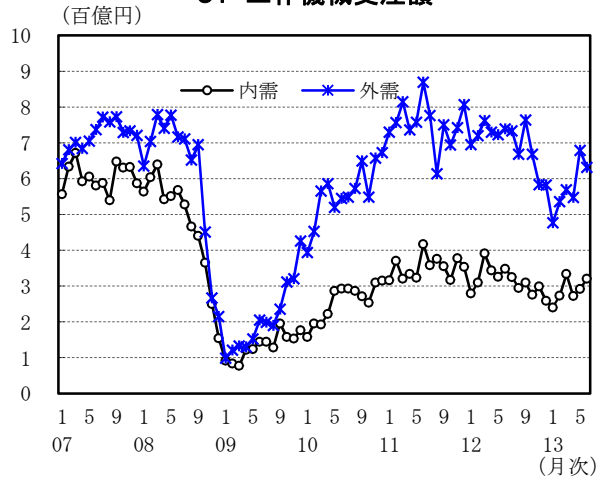
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報」

4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



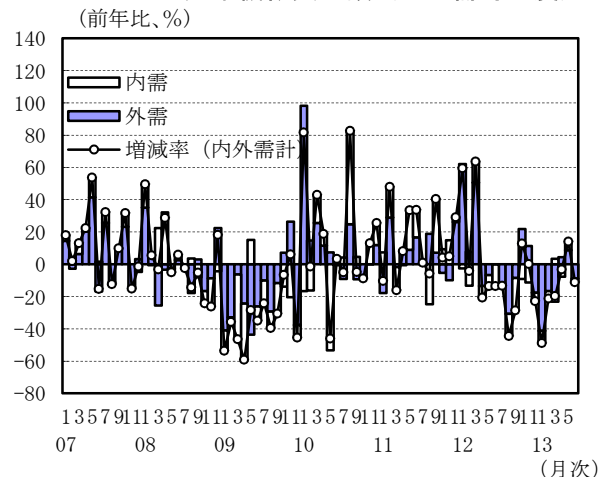
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



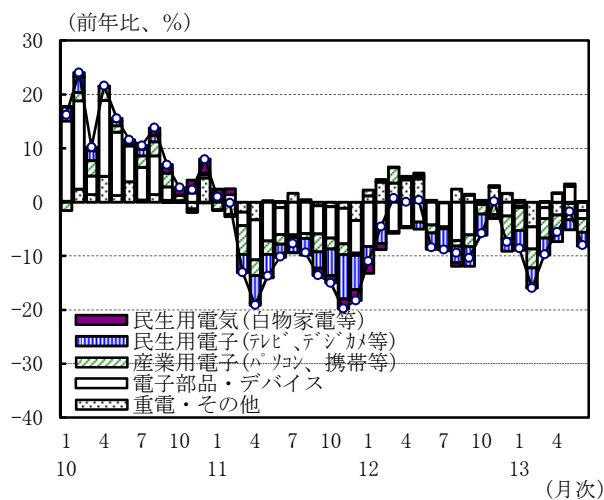
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額（内外需寄与度）

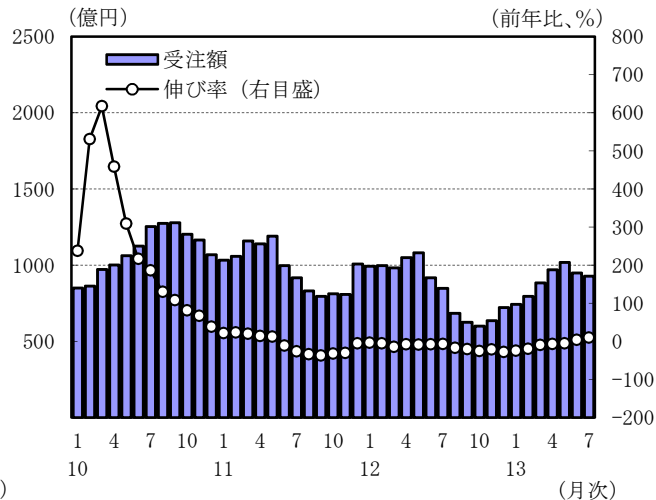


(備考) 日本産業機械工業会

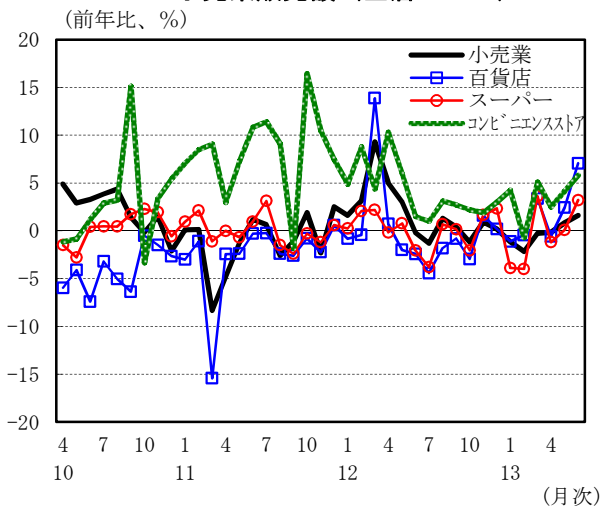
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



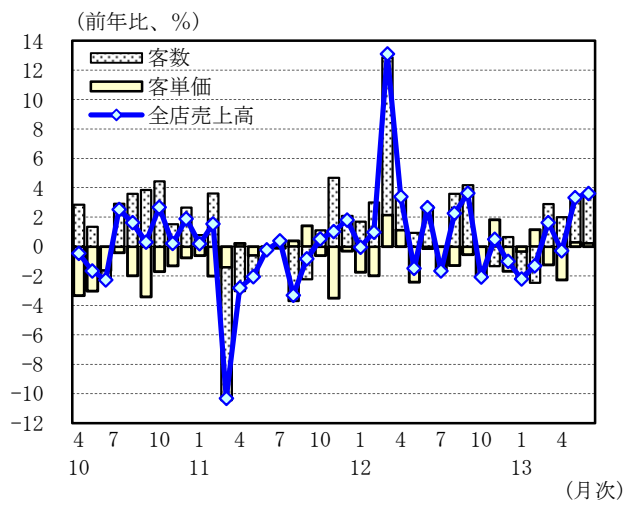
8. 日本製半導体装置受注額



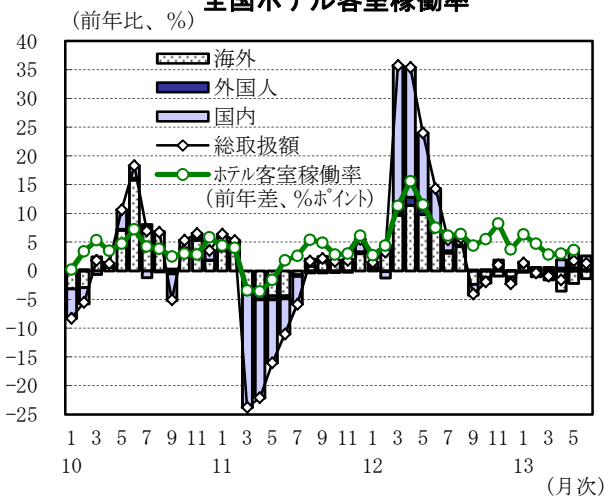
9. 小売業販売額（全店ベース）



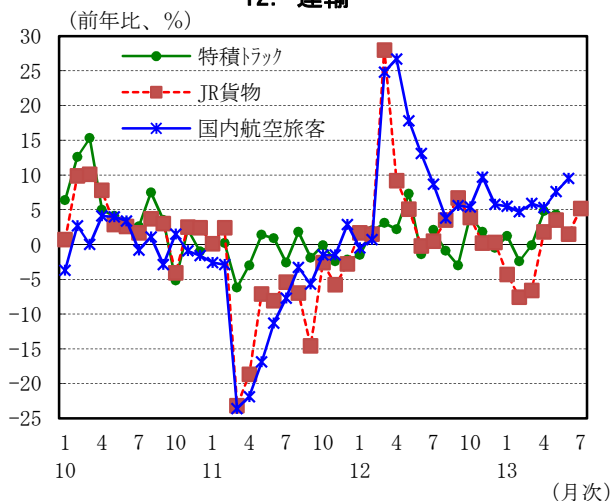
10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



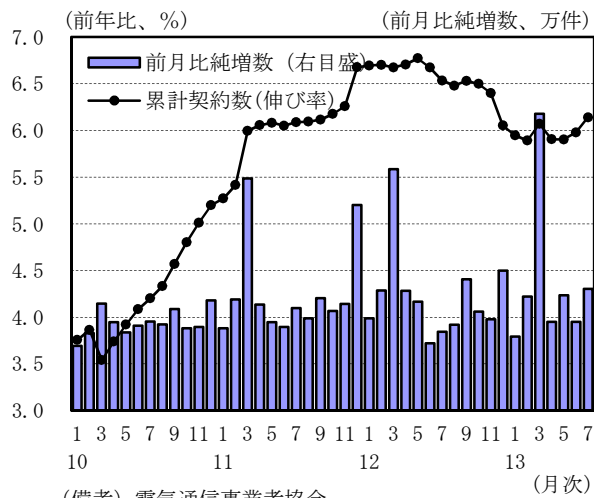
11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



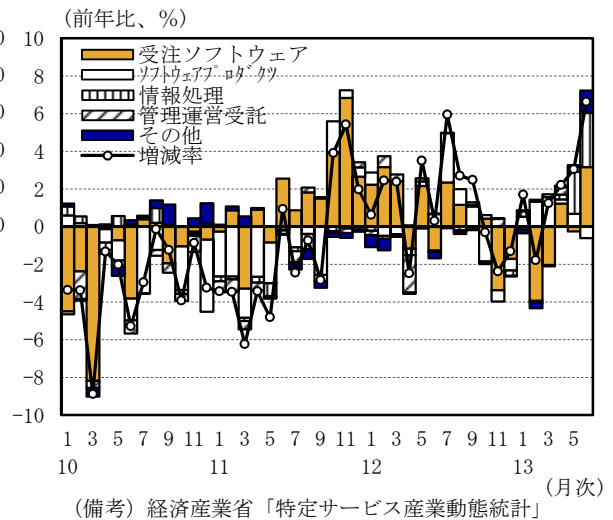
12. 運輸



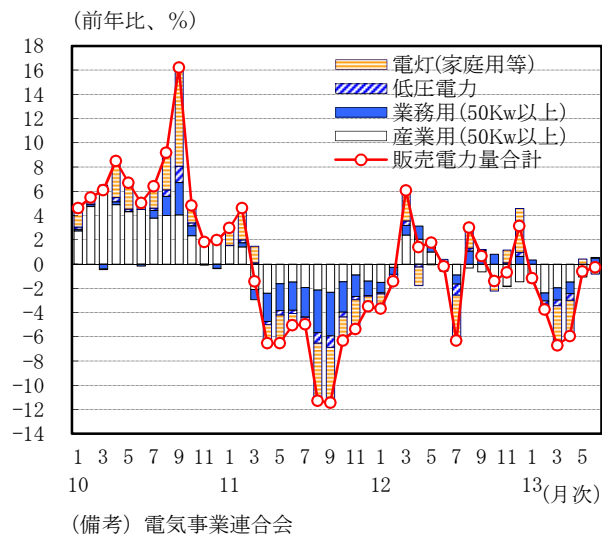
13. 携帯電話契約数



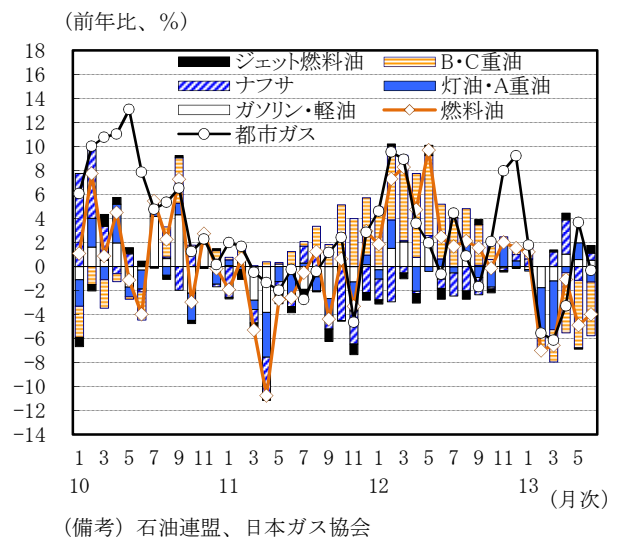
14. 情報サービス売上高



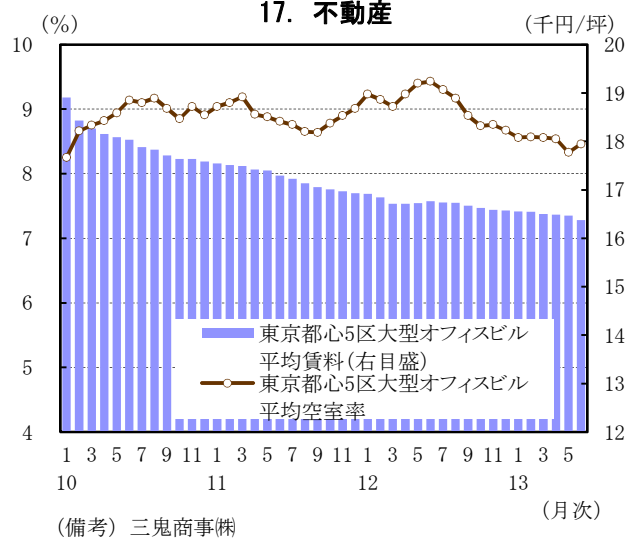
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2012 13/04 13/07		2013 13/04 13/07		2014 13/04 13/07		2012 13/04 13/07		2013 13/04 13/07		2014 13/04 13/07		2012 12/11 13/05		2013 12/11 13/05		2014 12/11 13/05	
世界計	3.2	3.1	3.3	3.1	4.0	3.8	3.9	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.1]	1.2	1.2	1.2	1.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.7	1.5	2.0	1.9	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	2.3
1. 日本 [5.6]	2.0	1.9	1.6	2.0	1.4	1.2	0.0	-	0.1	-	3.0	-	1.6	2.0	0.7	1.6	0.8	1.4
2. 米国 [18.9]	2.2	2.2	1.9	1.7	3.0	2.7	2.1	-	1.8	-	1.7	-	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8	2.8
3. カナダ [1.8]	1.8	1.7	1.5	1.7	2.4	2.2	1.5	-	1.5	-	1.8	-	2.0	1.8	1.8	1.4	2.4	2.3
EU [19.4]	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	1.3	1.2	2.6	-	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]	0.2	0.3	0.7	0.9	1.5	1.5	2.8	-	2.7	-	2.5	-	▲0.1	0.3	0.9	0.8	1.6	1.5
5. ドイツ [3.8]	0.9	0.9	0.6	0.3	1.5	1.3	2.1	-	1.6	-	1.7	-	0.9	0.9	0.6	0.4	1.9	1.9
6. フランス [2.7]	0.0	0.0	▲0.1	▲0.2	0.9	0.8	2.0	-	1.6	-	1.5	-	0.2	0.0	0.3	▲0.3	1.3	0.8
7. イタリア [2.2]	▲2.4	▲2.4	▲1.5	▲1.8	0.5	0.7	3.3	-	2.0	-	1.4	-	▲2.2	▲2.4	▲1.0	▲1.8	0.6	0.4
8. オーストラリア [1.2]	3.6	-	3.0	-	3.3	-	1.8	-	2.5	-	2.5	-	3.7	3.6	3.0	2.6	3.2	3.2
9. ニュージーランド [0.2]	2.5	-	2.7	-	2.6	-	1.1	-	1.4	-	2.2	-	1.6	3.0	2.4	2.6	2.9	3.1
NIEs [0.0]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	1.44	-	2.96	-	4.39	-	4.1	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	1.32	-	2.01	-	5.13	-	4.6	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	1.26	-	2.96	-	3.86	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	2.02	-	2.85	-	3.89	-	2.2	-	2.4	-	2.9	-	2.2	2.0	3.1	2.6	4.4	4.0
途上国 [49.9]	5.1	4.9	5.3	5.0	5.7	5.4	5.9	6.1	5.9	6.0	5.6	5.5	-	-	-	-	-	-
アジア [25.1]	6.6	6.5	7.1	6.9	7.3	7.0	4.5	-	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]	7.8	7.8	8.0	7.8	8.2	7.7	2.6	-	3.0	-	3.0	-	7.5	7.8	8.5	7.8	8.9	8.4
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	5.6	-	5.1	-	5.2	-	1.7	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	6.4	-	5.9	-	4.2	-	3.0	-	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	6.6	-	6.0	-	5.5	-	3.1	-	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	6.2	-	6.3	-	6.4	-	4.3	-	5.6	-	5.6	-	6.2	6.2	6.3	6.0	6.5	6.2
19. ベトナム [0.4]	5.0	-	5.2	-	5.2	-	9.1	-	8.8	-	8.0	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	1.3	-	1.2	-	6.0	-	0.5	-	1.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	6.5	-	6.7	-	7.2	-	2.9	-	3.1	-	4.3	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	8.3	-	8.0	-	7.7	-	4.3	-	7.3	-	4.7	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	6.3	-	6.5	-	6.6	-	6.1	-	6.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]	4.0	3.2	5.7	5.6	6.2	6.3	9.3	-	10.8	-	10.7	-	4.5	3.8	5.9	5.3	7.0	6.4
25. パキスタン [0.6]	3.7	-	3.5	-	3.3	-	11.0	-	8.2	-	9.5	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	6.1	-	6.0	-	6.4	-	8.7	-	6.5	-	6.2	-	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.2]	4.8	4.5	3.1	3.0	3.7	3.7	10.7	-	9.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	6.8	-	4.4	-	4.2	-	2.9	-	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	▲1.9	-	▲1.3	-	1.1	-	30.6	-	27.2	-	21.1	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	2.2	-	2.0	-	3.3	-	8.6	-	8.2	-	13.7	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	1.6	1.4	2.2	2.2	2.8	2.8	5.8	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	2.6	-	3.4	-	3.7	-	8.9	-	6.6	-	5.3	-	2.9	2.2	4.1	3.1	5.2	4.6
独立国家共同体 [4.3]	3.4	3.4	3.4	2.8	4.0	3.6	6.5	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	3.4	3.4	3.4	2.5	3.8	3.3	5.1	-	6.9	-	6.2	-	3.4	3.4	3.8	2.3	4.1	3.6
中南米 [8.7]	3.0	3.0	3.4	3.0	3.9	3.4	6.0	-	6.1	-	5.7	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	3.9	3.9	3.4	2.9	3.4	3.2	4.1	-	3.7	-	3.2	-	3.8	3.9	3.3	3.4	3.6	3.7
33. アルゼンチン [0.9]	1.9	-	2.8	-	3.5	-	10.0	-	9.8	-	10.1	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	0.9	0.9	3.0	2.5	4.0	3.2	5.4	-	6.1	-	4.7	-	1.5	0.9	4.0	2.9	4.1	3.5
サハラ以南アフリカ [2.5]	4.8	4.9	5.6	5.1	6.1	5.9	9.1	-	7.2	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.5	2.5	2.8	2.0	3.3	2.9	5.7	-	5.8	-	5.5	-	2.6	2.5	3.3	2.8	4.0	4.3
36. ナイジェリア [0.5]	6.3	-	7.2	-	7.0	-	12.2	-	10.7	-	8.2	-	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]	5.7	-	6.5	-	6.9	-	4.6	-	5.4	-	5.1	-	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]	3.3	-	3.6	-	4.1	-	8.6	-	7.6	-	7.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [36.0]	5.2	-	5.7	-	6.2	-	4.7	-	5.3	-	5.0	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.8]	6.4	-	6.1	-	5.6	-	3.7	-	4.4	-	4.5	-	16, 17, 18					
VTICs [21.7]	6.7	-	7.3	-	7.5	-	4.5	-	5.1	-	5.0	-	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	3.7	-	4.2	-	4.6	-	7.2	-	6.9	-	6.5	-	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2013/2	2013/8	2013/7		
国内総生産・実質	2.5	2.8	2.5～3.0	0.8～1.5	1.3～1.9
民間最終消費支出	1.6	2.1	-	-	-
民間住宅	6.8	7.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	1.9	-	-	-
政府支出	3.1	3.2	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.3	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	3.1	-	-	-
内需寄与度	2.5	2.5	-	-	-
外需寄与度	0.0	1.7	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.6	-	-	-
完全失業率	3.9	3.9	-	-	-
雇用者数	0.9	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.4	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	0.8	1.7	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.5	0.5	0.5～0.8(除く生鮮食品)	2.7～3.6(除く生鮮食品)	1.6～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.2	▲ 0.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2013/3 調査		2013/6 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 8	▲ 5	▲ 2	6	0	2
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	4	5	▲ 1	3	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 5	▲ 4
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	4	-	6	2	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	10	-	11	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 8	3	▲ 1	7	13	14

(前年度比、%)

全規模合計			2013/6 調査					
			2012年度			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	▲ 0.1		2.2	1.1	
	経常利益	全産業	7.2	6.8		5.2	6.1	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.65		0.24	3.76		0.18

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2012年度	2013年度	2014年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2013/6	全 産 業	2,205	2.9	10.3	▲10.0	資本金10億円以上
			製 造 業	1,043	2.7	10.6	▲12.4	
			非製造業	1,163	3.1	10.1	▲ 9.0	
	日本銀行	2013/6	全 産 業	2,301	2.2	5.5	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,157	1.6	6.7	—	
			非製造業	1,144	2.6	4.9	—	
	日本経済 新聞社	2013/4	全 産 業	1,321	11.4	12.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	679	12.0	10.8	—	
			非製造業	642	10.4	14.4	—	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	4,646	3.6	9.8	—	資本金10億円以上
			製 造 業	1,684	4.0	8.9	—	
			非製造業	2,962	3.4	10.4	—	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/6	全 産 業	2,901	9.7	▲ 2.9	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,145	2.8	1.5	—	
			非製造業	1,756	14.4	▲ 5.5	—	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	2,998	5.1	▲ 6.4	—	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	813	▲ 1.7	▲ 3.0	—	
			非製造業	2,185	8.4	▲ 8.1	—	
中 小 企 業	日本銀行	2013/6	全 産 業	5,421	14.4	▲ 8.1	—	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,960	▲ 4.5	10.4	—	
			非製造業	3,461	26.7	▲17.1	—	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	5,182	4.2	▲ 8.5	—	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,372	▲ 7.8	▲14.0	—	
			非製造業	3,810	9.3	▲ 5.9	—	
金 融	日本政策 金融公庫	2013/4	製 造 業	11,902	16.9	▲ 7.4	—	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/6	(上記の外数)	195	3.1	22.7	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2013/5	(上記の内数)	—	8.1	13.0	—	[法人企業景気予測調査]

2012・2013・2014年度設備投資計画調査（2013/6）調査結果の概要

非製造業が牽引し、2年連続の増加

－非製造業は22年ぶりに二桁の伸び－

－製造業は維持・補修や合理化・省力化のウエイト上昇、海外強化の流れ続く－

1. 大企業（資本金10億円以上）の2013年度国内設備投資額は、製造業（10.6%増）、非製造業（10.1%増）とも増加し、全産業で10.3%増と2年連続の増加となる。
2. 今回調査に基づく2013年度の国内設備投資の特徴として、以下の点が挙げられる。
 - ①非製造業では22年ぶりに二桁増
コンビニなどの新規出店、再開発などの不動産開発や物流施設整備などの設備投資が大幅増。非製造業が計画段階で二桁増となるのは1991年度以来22年ぶり。消費マインドの改善や消費形態の変化に伴い、商業施設だけでなく物流施設など関連分野への広がりがみられる。
 - ②製造業では維持・補修が最大の投資動機に
製造業の投資動機としては、「維持・補修」のウエイトが過去最高。今回初めて「維持・補修」が「能力増強」を逆転し、最大の投資動機となっている。「合理化・省力化」も上昇。「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、相対的にそのウエイトは低下。
 - ③設備投資マインドに前向きな兆し
2013年度に設備投資を増加させる理由として、3割程度の企業が中長期的な期待収益率の改善を挙げている。設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通しだが、企業の投資環境に係る認識に変化がみられつつある。
3. 製造業（10.6%増、寄与度3.9%）は、鉄鋼を除き石油や自動車をはじめすべての業種で前年を上回る。石油は、製油所・サービスステーションの再編・合理化などにより増加し、加えてエコカー関連の投資連鎖などもあり自動車、化学も増加する。
非製造業（10.1%増、寄与度6.5%）は、鉄道の安全対策や不動産開発、空港施設、道路貨物・倉庫の物流施設整備がある運輸が増加するほか、首都圏で再開発プロジェクトが継続する不動産、コンビニなどの新規出店が増加する卸売・小売も増加。
4. 海外設備投資は、自動車の能力増強、鉱業の資源関連を中心に4年連続の二桁増（25.9%増）。
海外／国内投資比率（連結）は、引き続き上昇（全産業2012年度38.6%→2013年度44.5%、製造業2012年度68.8%→2013年度70.3%）。
製造業の中期的な生産能力見通しは、海外強化（サプライチェーンの海外シフトを含む）の姿勢は継続しているが、国内減少を伴う海外強化の比率は若干低下。2008年以降の円高は海外シフトを加速させたが、昨年末からのマクロ環境の好転などにより、国内の供給能力についての企業の姿勢にわずかながら変化が生じている可能性がある。なお、国内生産を維持する理由として、引き続き国内需要の存在に加え、技術・商品開発基盤、高い生産性、人材、サプライチェーンが挙げられている。
5. 研究開発は、全産業で6.0%の増加。中期的な国内における研究開発活動については、引き続き強化・維持しつつ、海外も強化・維持の方向。

以 上

調査要領

I. 調査内容

(1) 設備投資計画調査

1956年より開始。国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析し、わが国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

(2) 特別アンケート

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査。

今年度は、①「2012・2013年度の設備投資に係るマインド」、②「国内外の生産・研究開発活動の見通しとその背景」、③「成長・競争力強化に向けた取組」がテーマ。

II. 調査の対象企業

資本金10億円以上の民間法人企業を対象（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。

（尚、地域別については、資本金1億円以上10億円未満の企業を追加）

III. 調査時期

2013年6月27日（木）を期日として実施。

IV. 回答状況

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
設備投資計画調査	3,237社	2,205社	68.1%
特別アンケート	3,237社	1,466社	45.3%

■ 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

調査時点 \ 対象年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
2010年6月	当年度計画	翌年度計画			
2011年7月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2012年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2013年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

■ 共通会社数について

2011年度・2012年度の共通会社数は、前回2012年度調査において2011年度実績、今回2013年度調査において2012年度実績両方に回答のあった社数。2012年度・2013年度の共通会社数は、今回2013年度調査において2012年度実績・2013年度当年度計画両方に回答のあった社数。

1. 国内設備投資

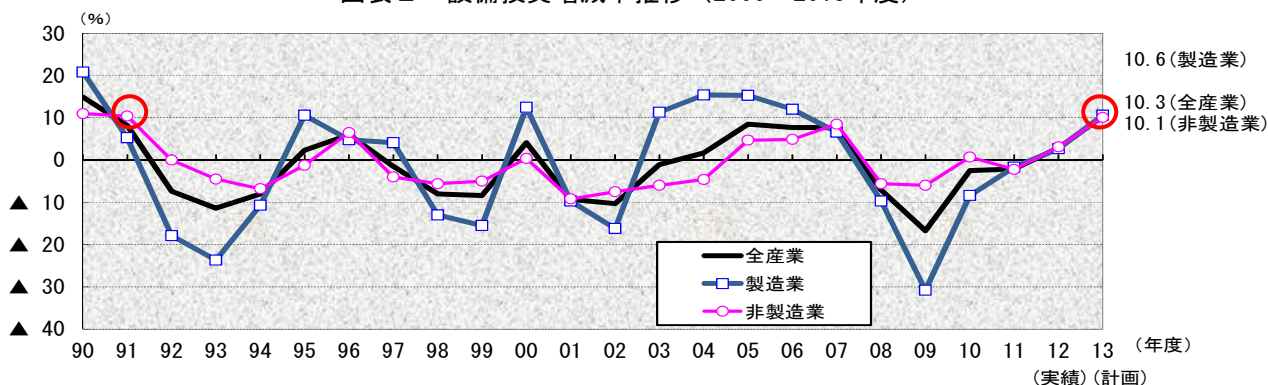
- ・ 2013年度の国内設備投資（計画）は全産業で+10.3%。
製造業（+10.6%）、非製造業（+10.1%）とも引き続き増加。非製造業が、計画段階で二桁増となるのは1991年度以来22年ぶり。寄与度も製造業を上回る。
- ・ 2012年度の国内設備投資（実績）は前年比2.9%増となっており、2007年度以来5年ぶりの前年比増加となった。但し、前回調査時の計画段階（+12.2%）からは大幅に下方修正（製造業+19.1%→+2.7%、非製造業+8.6%→+3.1%）されている。

図表1 2012・2013・2014年度 設備投資動向

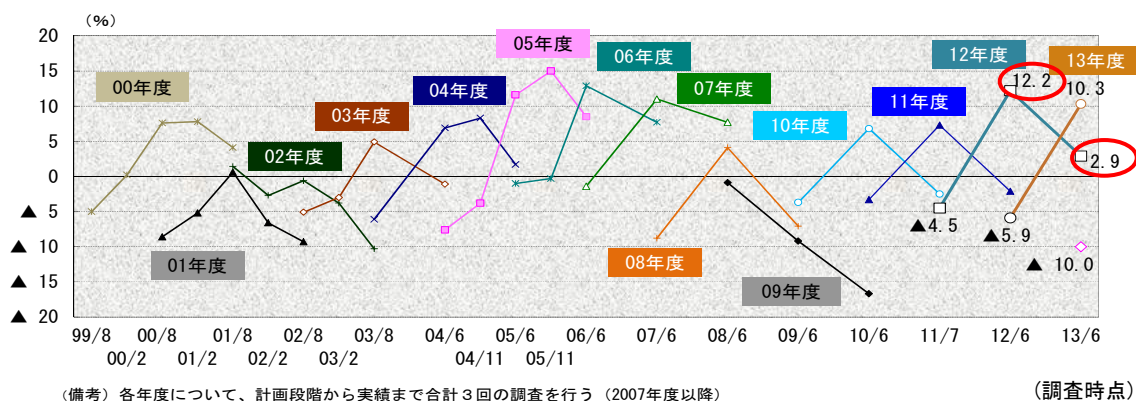
(前年比増減率: %, 但し()内は寄与度)

	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)
	(11-12共通2,088社)	(12-13共通2,205社)	(13-14共通 994社)
全産業	2.9	10.3	▲10.0
製造業	2.7	10.6 (3.9)	▲12.4
非製造業	3.1	10.1 (6.5)	▲9.0

図表2 設備投資増減率推移 (2000~2013年度)



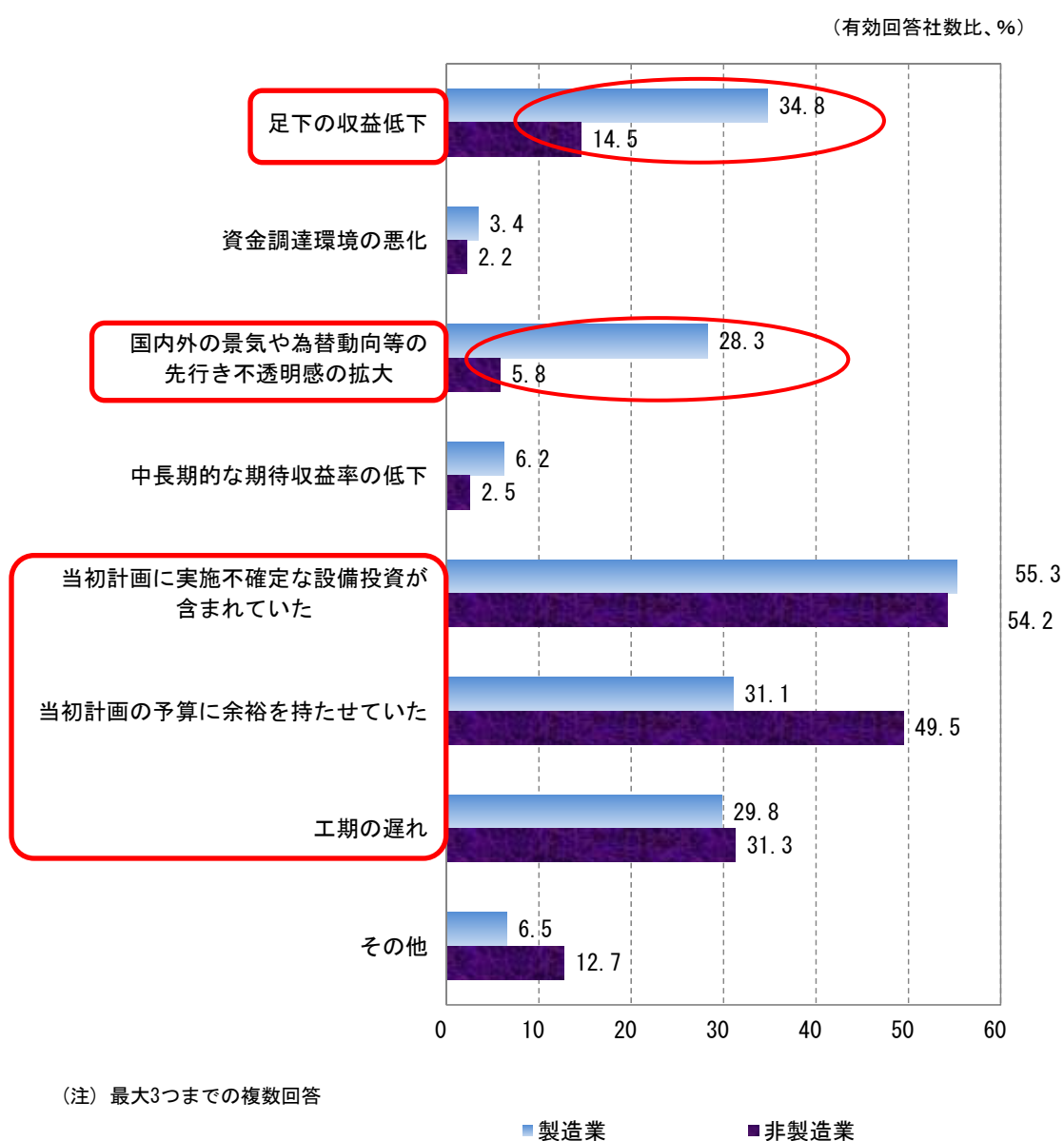
<参考> 設備投資増減率 (計画→実績) 修正パターン (全産業)



【2012年度下方修正の理由】収益低下や先行き不透明感が下押し要因に

- ・ 2012年度の設備投資実績が当初の計画を下回った理由は、製造業、非製造業とも「実施不確定な設備投資が含まれていた」「予算に余裕を持たせていた」などのいわゆる統計上のくせが上位を占めている。
- ・ 「足下の収益低下」「先行き不透明感」も挙げられており、国際経済情勢の混乱などから先行きを見通せず、計画中の設備投資の実施を見送ったことが考えられる。非製造業と比較して製造業ではこれらの回答の比率が高く、より大きな影響を受けたことがうかがえる。

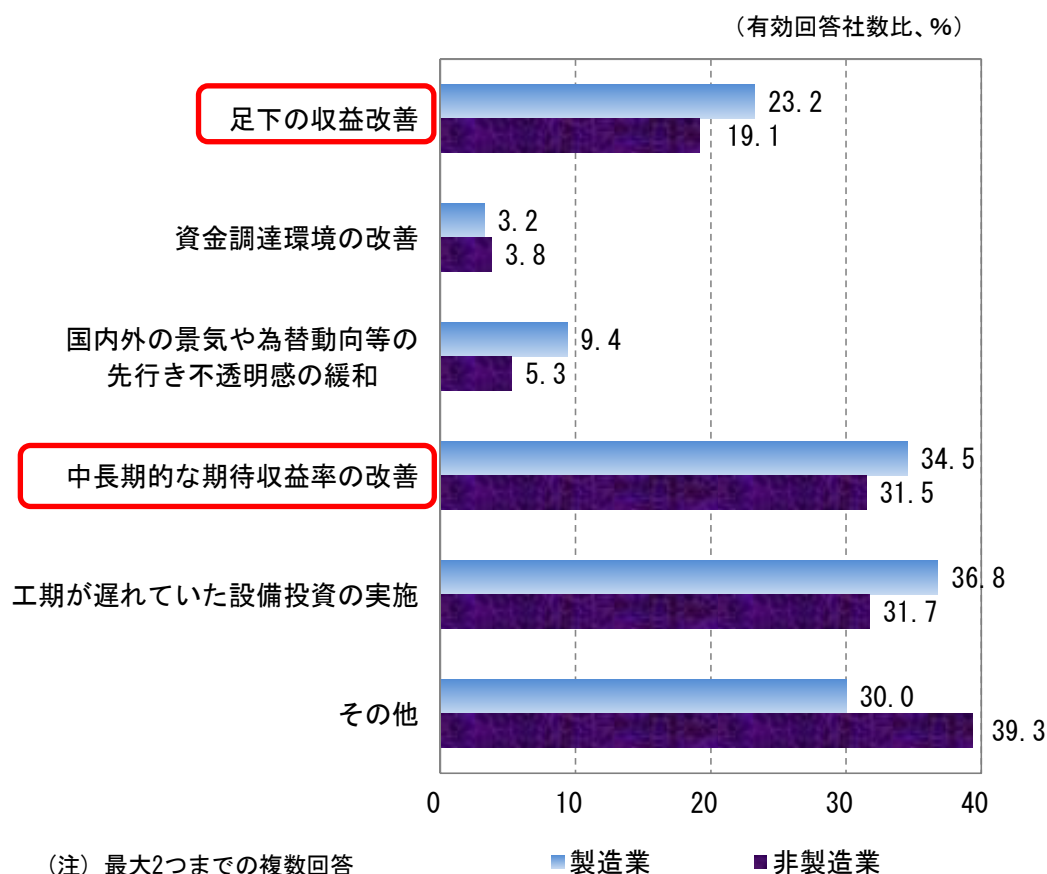
図表3 2012年度設備投資金額が計画を下回った理由について（597社）



【設備投資に係るマインド】中長期的な期待収益率の認識に一部変化

- ・ 2013年度に設備投資計画を増加させる理由としては、製造業、非製造業とも「工期が遅れていた設備投資の実施」という統計上のくせに続いて「中長期的な期待収益率の改善」（約3割）「足下の収益改善」（約2割）が挙げられた。企業の投資環境に係る認識に一部前向きな動きがみられつつある。
- ・ 売上高、経常損益の見通しは改善するが、設備投資は引き続きキャッシュフローの範囲内にとどまる見通し。

図表4 2013年度設備投資計画が2012年度実績比で増額となった理由について（707社）



図表5 D. I. (売上高、経常損益、設備投資／キャッシュフロー)

(%ポイント)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資／キャッシュフローD. I.	
	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画	12年度実績	13年度計画
	11-12共通 1,293社	12-13共通 1,540社	11-12共通 1,293社	12-13共通 1,540社	12-13共通 1,540社	
全産業	5.4	30.7	11.8	15.1	▲53.7	▲40.3
製造業	▲13.6	33.8	▲1.3	22.1	▲54.8	▲39.0
非製造業	19.3	28.4	21.3	9.8	▲52.9	▲41.2

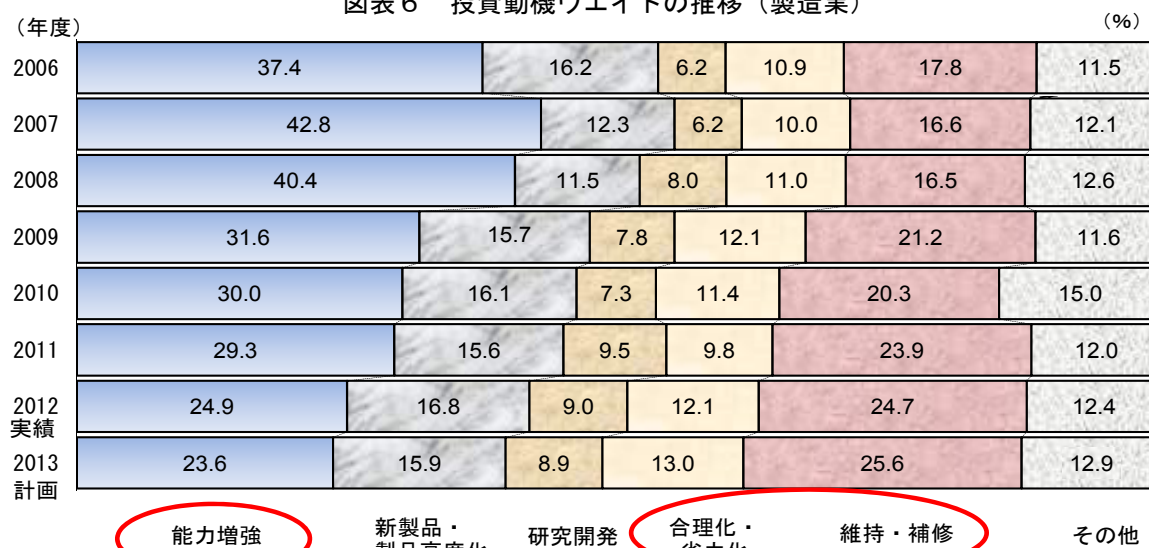
(備考) 1. 売上高D. I.、経常損益D. I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数

2. 設備投資／キャッシュフローD. I. = (「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

【投資動機】製造業では、維持・補修のウエイトが最大に

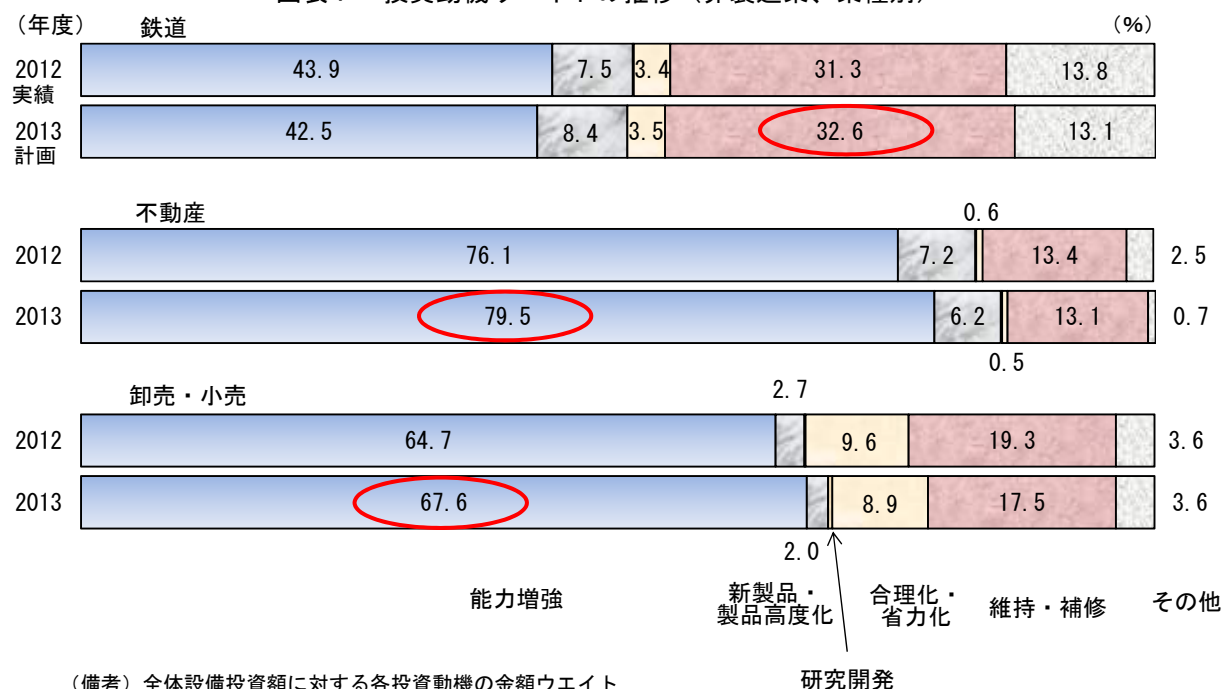
- ・ 製造業の投資動機としては、「維持・補修」のウエイトが過去最高。今回初めて「能力増強」を逆転し、最大の投資動機となっている。
- ・ 「維持・補修」は自動車などで上昇。「合理化・省力化」は鉄鋼・石油などで上昇。
- ・ 「能力増強」の投資金額自体は増えているものの、2007年度以降相対的にそのウエイトは低下。
- ・ 非製造業のうち不動産、卸売・小売では「能力増強」が上昇。鉄道では安全対策により「維持・補修」が上昇。

図表 6 投資動機ウエイトの推移（製造業）



（備考）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

図表 7 投資動機ウエイトの推移（非製造業、業種別）



（備考）全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエイト

【業種別】製造業はエコカー関連など、非製造業は運輸・小売などで投資増

- ・製造業は、鉄鋼を除く全ての業種で前年を上回る。石油は、製油所やサービスステーションの再編・合理化投資の影響などもあり大幅に伸び、加えてエコカー関連の投資連鎖などもあり自動車、化学も増加した。
- ・非製造業は、鉄道の安全対策や不動産開発、空港施設、道路貨物・倉庫の物流施設整備がある運輸が増加するほか、首都圏で再開発プロジェクトが継続する不動産、コンビニなどの新規出店が増加する卸売・小売も増加。消費マインドの改善や消費形態の変化に伴い、商業施設だけでなく物流施設など関連分野への広がりがみられる。

図表 8 2013年度計画 増加寄与の大きい業種

製造業 (単位：%)			
業種	伸び率	寄与度	増減要因
① 石油	56.2	0.7	製油所やサービスステーションの再編・合理化、再生エネルギー投資
② 自動車	8.4	0.6	エコカー（軽自動車などを含む）関連等
③ 化学	8.4	0.5	エコカー等部材、後発医薬品、生産・物流・情報再構築
製造業全体		3.9	
参考：電気機械	2.1	0.1	半導体等スマホ向け部材、▲ディスプレイ、▲デジタル家電

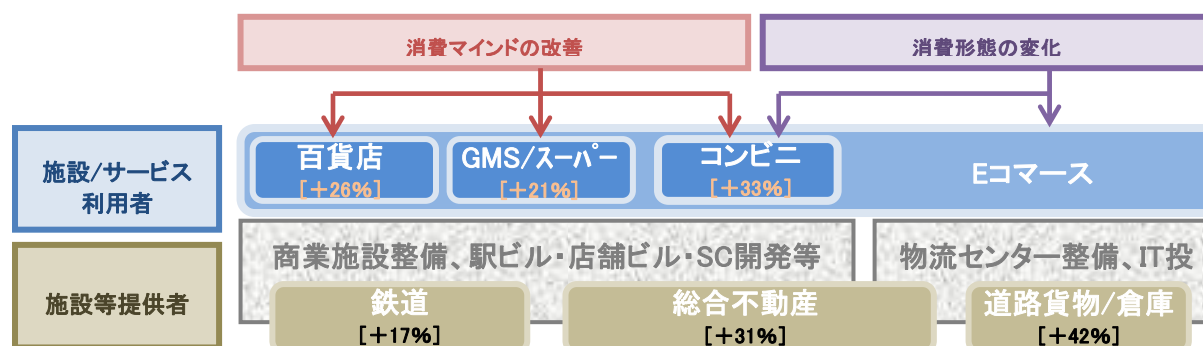
非製造業 (単位：%)			
業種	伸び率	寄与度	増減要因
① 運輸	16.8	2.7	鉄道（安全対策・不動産開発）、空港、物流施設整備、▲海運
② 不動産	31.2	1.8	首都圏再開発、商業物流施設
③ 卸売・小売	19.2	1.3	コンビニ、スーパー、百貨店の新規出店
非製造業全体		6.5	
参考：通信・情報	▲ 2.6	▲ 0.5	▲基地局通信ネットワーク

図表 9 エコカー・バリューチェーンと設備投資連鎖

	原料・部材製造	最終製品製造	インフラ
投資主体	化学、非鉄、自動車[部材]	自動車	自動車[ディーラー]、 石油[サービスステーション]、 小売、不動産
投資対象	低燃費タイヤ原料、 排ガス浄化部品、 電池材料、軽量化樹脂	エコカー (軽自動車などを含む)	急速充電器、水素ステーション

増加

図表10 小売・物流関連の設備投資連鎖



(備考) □は同セクター毎の設備投資の伸び率(2013/2012年度)

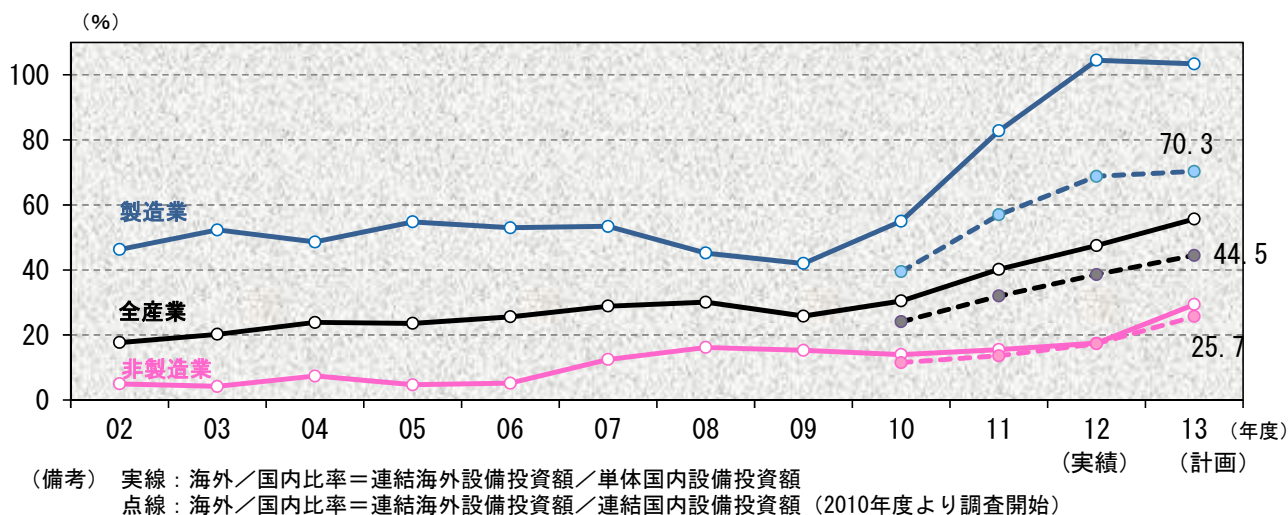
2. 海外設備投資

- ・ 2013年度の海外設備投資（計画）＜連結ベース＞は、全産業で+25.9%となり、4年連続の二桁増となる。
- ・ 製造業では2012年度に比べて若干伸びが鈍ったものの、自動車及び関連産業に牽引され、引き続き堅調な伸び（+13.7%）。非製造業では、資源関連投資により大幅に増加する鉱業に牽引される形で高い伸び率（+60.3%）となっており、全産業ベースでの伸び率を引き上げている。地域別では、北米は資源関連や自動車の牽引で増加。欧州は資源関連や不動産により増加する。
- ・ 海外／国内比率（連結）は全産業で44.5%、製造業で70.3%まで上昇。

図表11 海外における設備投資動向（連結ベース）

	2012年度（実績） 前年比増減率 （11-12共通939社）	2013年度（計画） 前年比増減率 （12-13共通1,244社）	2013年度の 構成比
全産業	27.0	25.9	100.0
製造業	28.2	13.7	66.6
化学	▲1.9	14.9	8.6
石油	425.7	31.0	4.3
非鉄金属	47.6	▲28.7	4.8
一般機械	16.7	0.9	5.6
電気機械	▲1.0	▲0.9	5.3
自動車	33.9	25.3	27.8
非製造業	23.2	60.3	33.4
不動産	25.1	147.1	3.8
鉱業	54.8	140.8	18.8
地域別			
北米	30.5	31.8	18.3
欧州	12.3	52.5	11.2
アジア	21.5	21.6	42.1
（うち中国）	(15.9)	(13.0)	(8.3)
その他/不明	40.8	20.4	28.4

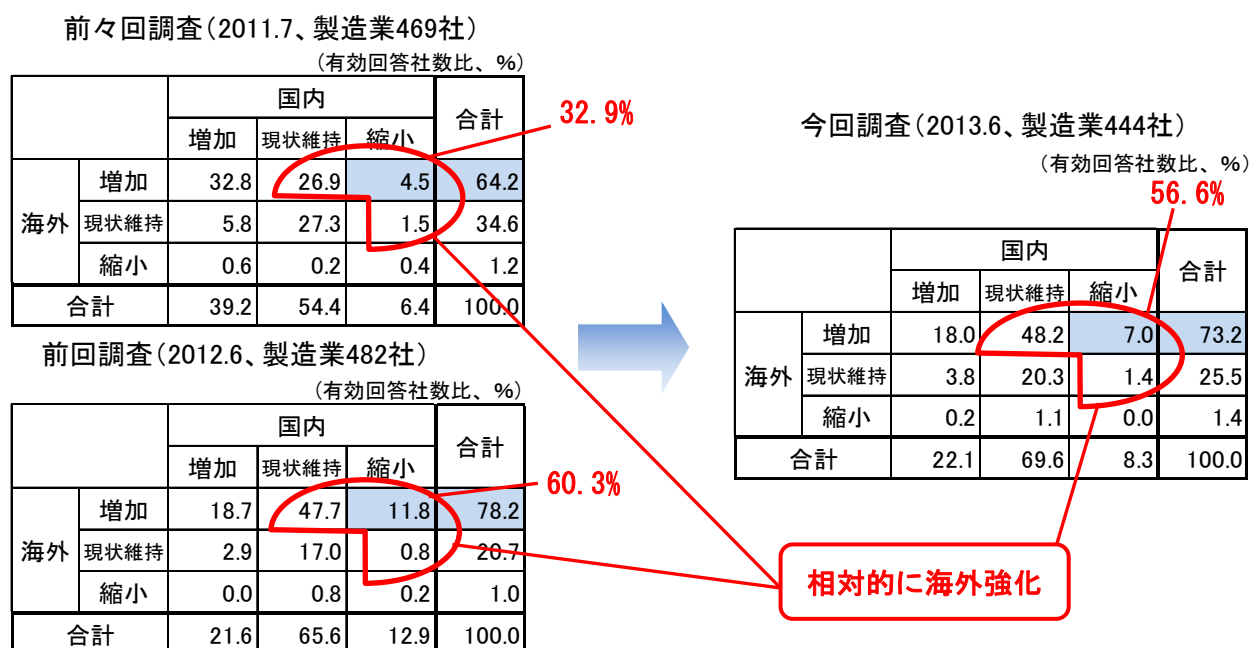
図表12 海外／国内比率の推移



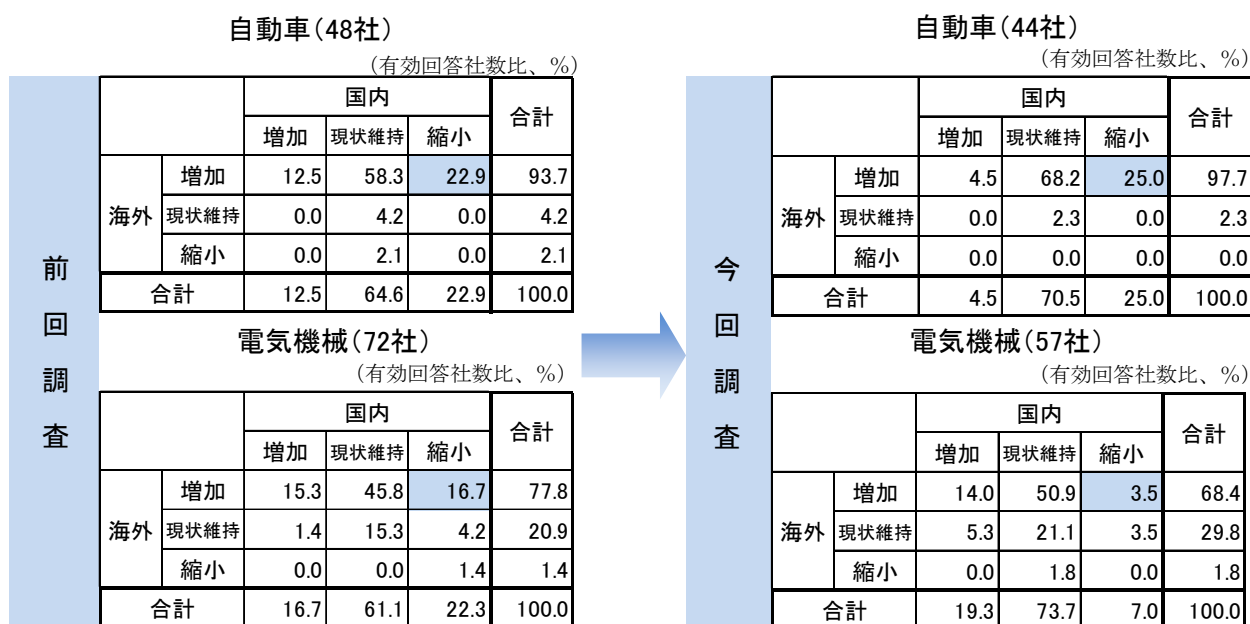
【海外展開：中期見通し】海外強化の流れは続くが、一部国内投資を再評価する動きも

- ・ 製造業の中期的な国内外の供給能力については、引き続き海外を強化の方向。但し、「相対的に海外強化」の比率は若干低下（前回60.3%→56.6%、特に国内縮小を伴う海外強化の比率 11.8%→7.0%）。昨年末からのマクロ環境の好転を背景とした内需の回復期待などにより、国内の供給能力についての姿勢にわずかながら変化が生じている可能性がある。
- ・ 業種別にみると、電気機械では同比率が大きく低下している。

図表13 中期的な国内・海外の供給能力（製造業）



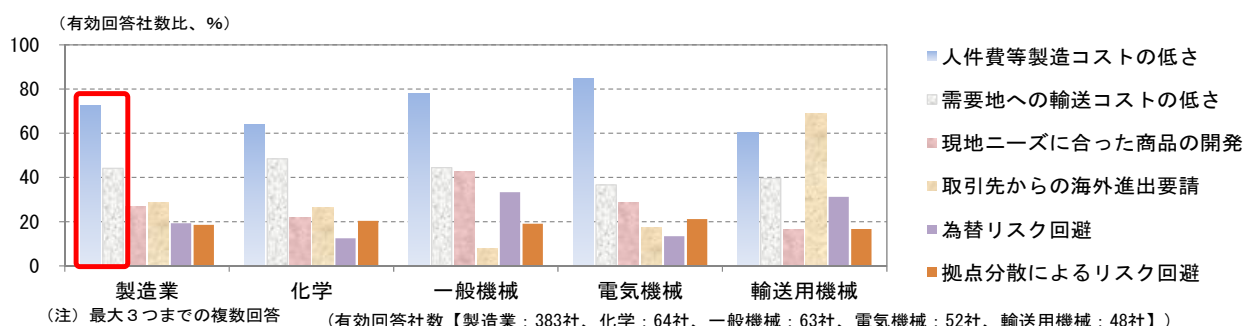
図表14 主要業種の動向



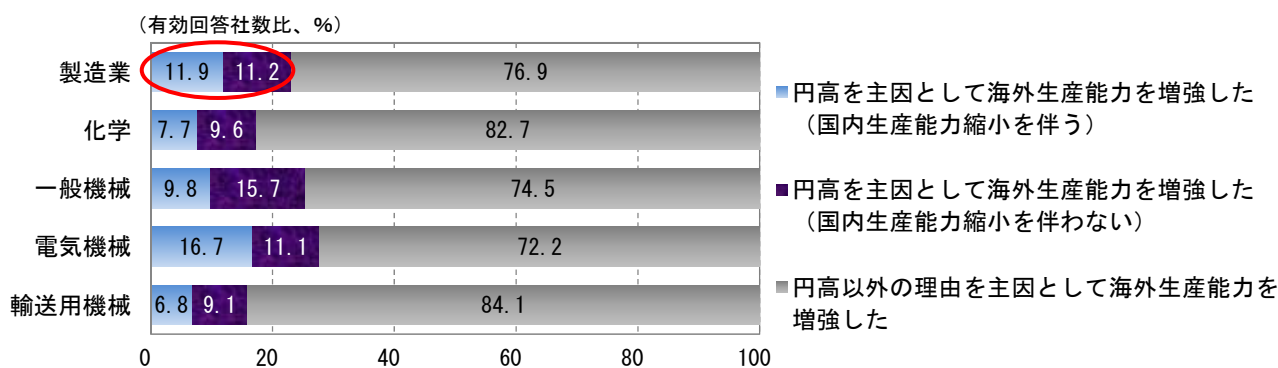
【為替レートの影響】2008年以降の円高は生産拠点の海外シフトを加速

- ・国内からの輸出でなく海外で生産を行う最大の理由は「製造コスト」。「需要地への輸送コストの低さ」が次ぎ、コストを重要視する姿勢がみられる。
- ・2008年以降に製造業が海外生産能力を増強した理由をみると、円高を主因とする回答が2割強にのぼった。2008年以降の急速な円高で、コスト競争力が低下したことが、生産能力の海外シフトを加速させる一因になったとみられる。
- ・2008年以降に海外生産能力を増強した企業の9割超は、昨年末からの為替の円安方向への動きを受けて国内外の生産能力の方針を変更しないと回答。海外生産シフトの不可逆性が生じていることがうかがえる。

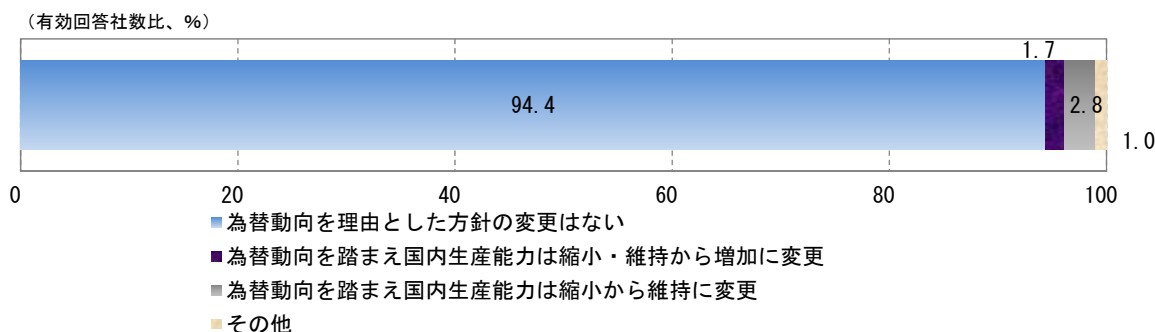
図表15 輸出ではなく海外生産を行う理由（製造業383社）



図表16 2008年以降の円高の国内外の生産能力への影響（製造業286社）



図表17 円安への動きを踏まえての国内外生産能力の方針（製造業286社※）

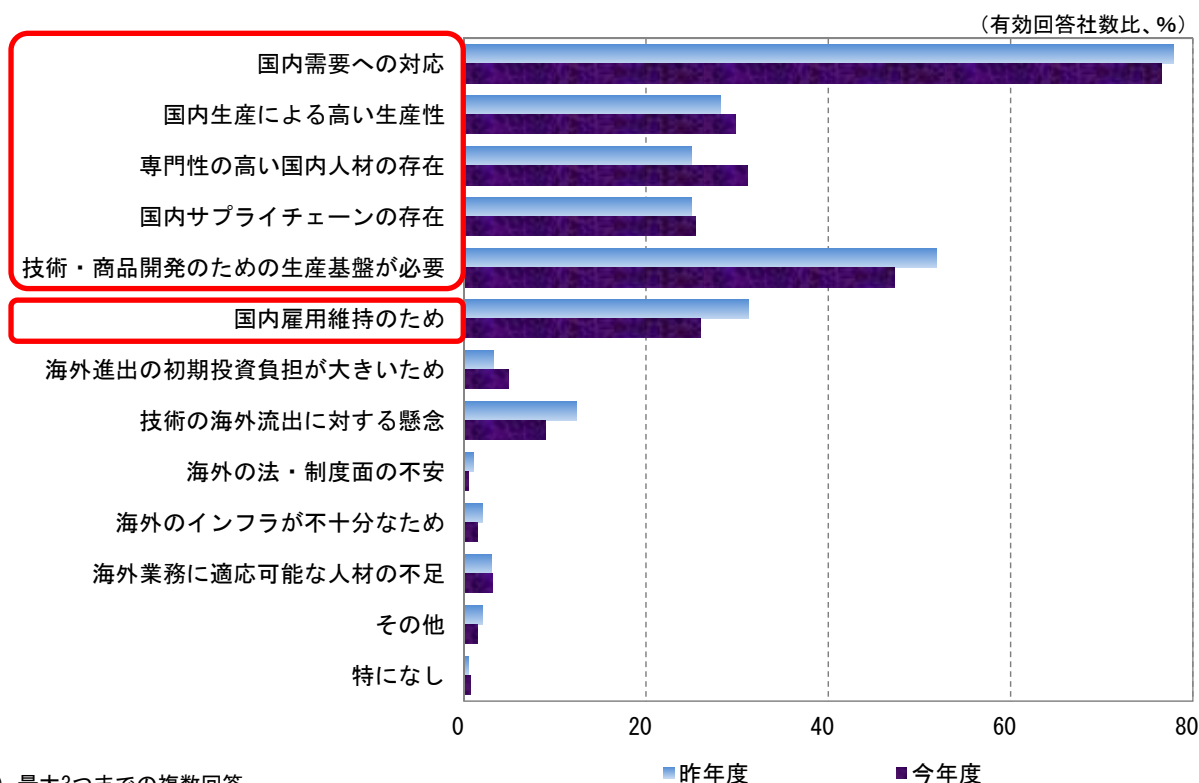


(備考) 図表16の設問において、何らかの形で「海外生産能力を増強した」と回答した企業を対象とした。

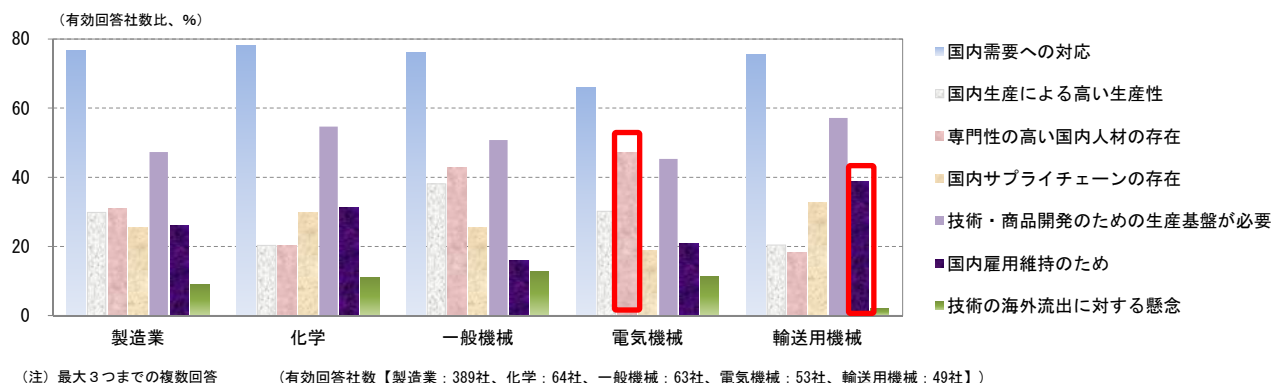
【国内生産】継続する理由は、国内需要、サプライチェーン、人材

- ・「国内生産を継続する理由」で最も多い回答は、前回に続き「国内需要への対応」で、8割近くを占めている。
- ・続いて挙げられている理由も昨年と同様であり、事業者は国内における「技術・商品開発のための生産基盤」、「高い生産性」「専門性の高い人材」「サプライチェーン」を重視していると考えられる。一方、「国内雇用維持」の比率が低下。
- ・業種別では、電気機械の「専門性の高い人材」輸送用機械の「国内雇用維持」が特徴的。

図表18 国内生産を継続する理由（昨年度調査：製造業397社／今年度調査：製造業389社）



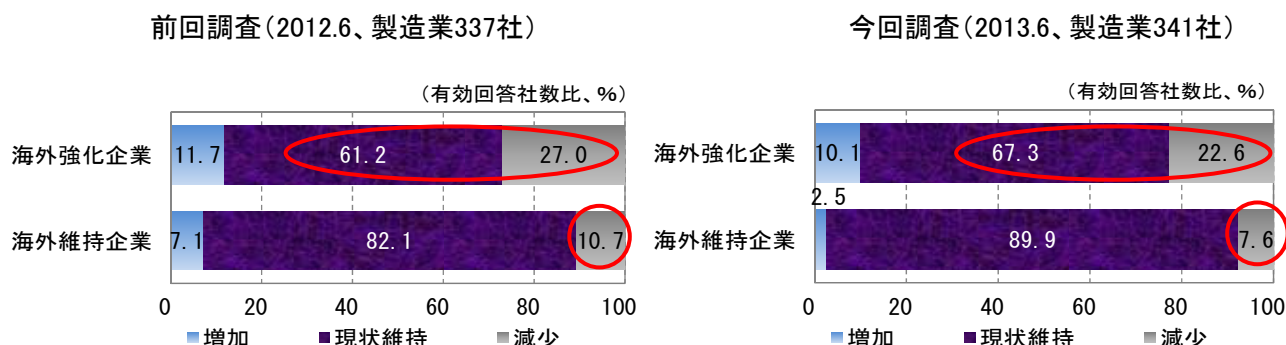
図表19 「業種別」国内生産を継続する理由（製造業389社）



【グローバルサプライチェーン】海外シフトの動きが続く

- ・海外供給能力を増加（海外強化）させる企業については、国内からの部材調達には「変わらず」又は「減少」で約9割。海外展開が国内のサプライヤーの生産には必ずしも貢献しない構造。一方で、昨年度調査と比較すると、「減少」させる比率が若干低下した。

図表20 海外進出企業の海外拠点での国内部材調達見通し

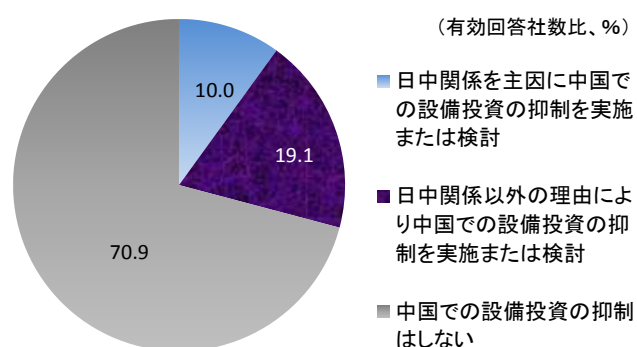


（備考）「海外強化企業」は、中期的に海外生産能力を強化する企業。「海外維持企業」は、中期的に海外生産能力を維持する企業。

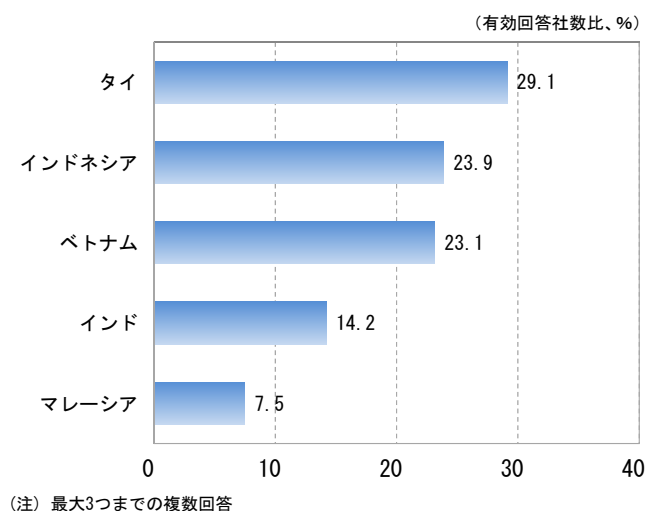
【中国への投資方針】大宗は設備投資を抑制しない姿勢

- ・足下の日中関係が中国での中期的な設備投資方針に与える影響については、7割の企業が中国での設備投資の抑制はしないと回答しており、引き続き中国が重要な投資先であることを示している。
- ・一方で日中関係以外の理由により中国での設備投資の抑制を実施又は検討しているとの回答が、2割弱出てきており、人件費の高騰などが投資方針に影響している可能性がある。
- ・代替投資先としてはタイ、インドネシア、ベトナムなどがあげられている。

図表21 中国における中期的な設備投資の方針（491社）



図表22 中国の代替地として設備投資を実施または検討している国（134社）上位5カ国のみ記載



3. 研究開発

- ・2013年度の研究開発費＜連結ベース＞（計画）は、全産業で+6.0%。業種別では、輸送用機械（+8.6%）、一般機械（+7.3%）の伸び大。
- ・輸送用機械は、引き続き環境、安全面の関連技術に注力。一般機械は、省エネや制御技術が中心。

図表23 研究開発費（連結ベース）

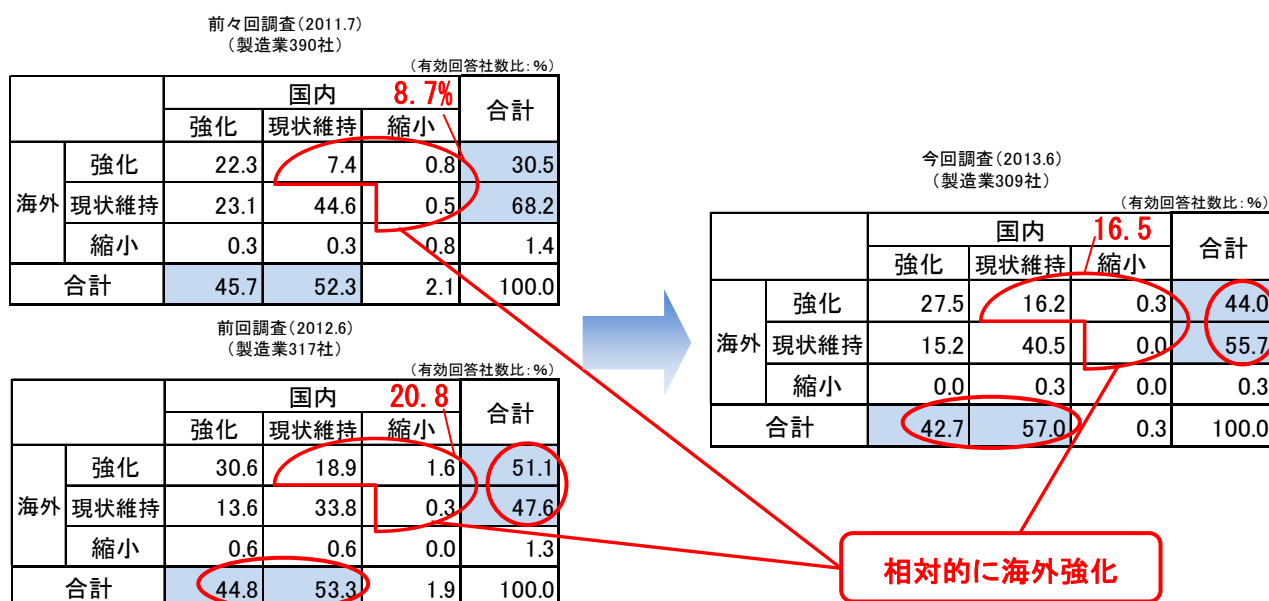
	2012年度(実績)	2013年度(計画)	2013年度の 構成比
	前年比増減率 (11-12共通 842社)	前年比増減率 (12-13共通 960社)	
全産業	▲ 0.1	6.0	100.0
製造業	0.1	6.4	97.1
輸送用機械	6.9	8.6	32.2
一般機械	▲ 1.5	7.3	12.0
電気機械	▲ 4.8	4.2	30.3
化学	▲ 4.3	5.5	14.1
非製造業	▲ 3.7	▲ 3.8	2.9

（備考）本調査における研究開発費とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額など全ての費用

【海外展開：中期見通し】国内拠点での活動は堅持しつつ、海外でも継続

- ・中期的な国内外の研究開発活動については、引き続き国内を強化・維持しつつ、海外も強化・維持の方向。

図表24 中期的な国内・海外の研究開発活動

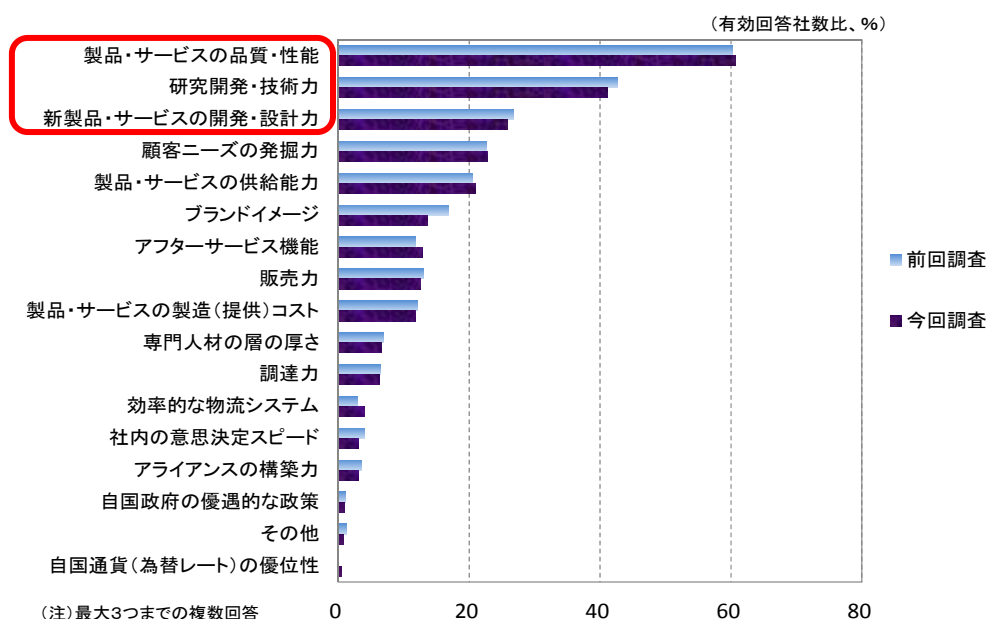


4. 成長・競争力強化に向けた取り組み

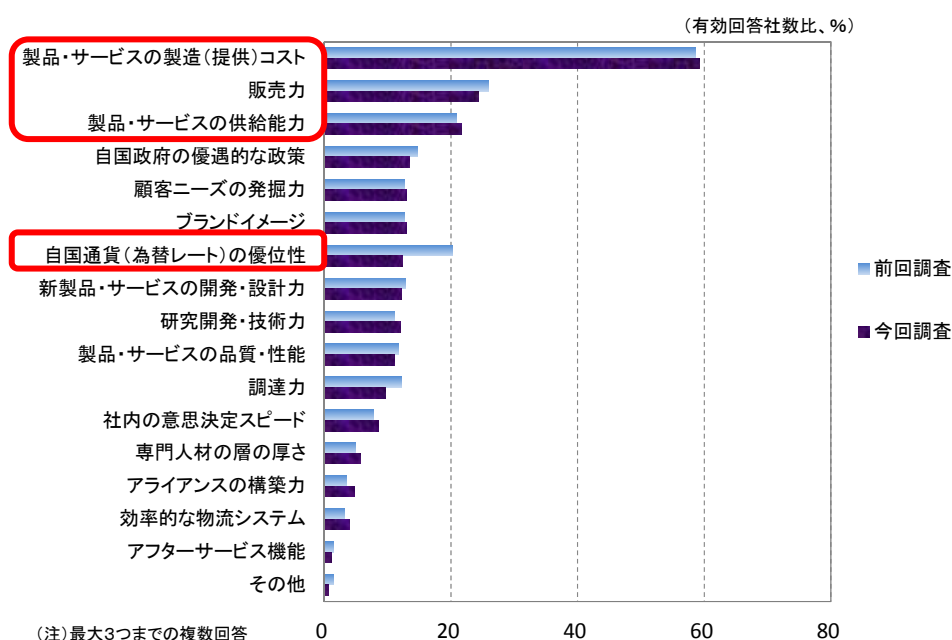
【競争力の源泉】自社：品質、技術力、海外競合企業：コスト、販売力

- ・ 自社の強みで最も多い回答は、「製品・サービスの品質・性能」で、6割を占めている。続いて「研究開発・技術力」「新製品・サービスの開発・設計力」が挙げられている。
- ・ 一方、海外競合企業の強みで最も多い回答は、「製品・サービスの製造（提供）コスト」で、続いて「販売力」「製品・サービスの供給能力」が挙げられている。なお、前回調査から「自国通貨（為替レート）の優位性」の比率が大きく低下している。

図表25 自社の競争力の源泉（今回調査：789社、前回調査：843社）



図表26 海外競合企業の競争力の源泉（今回調査：643社、前回調査：676社）

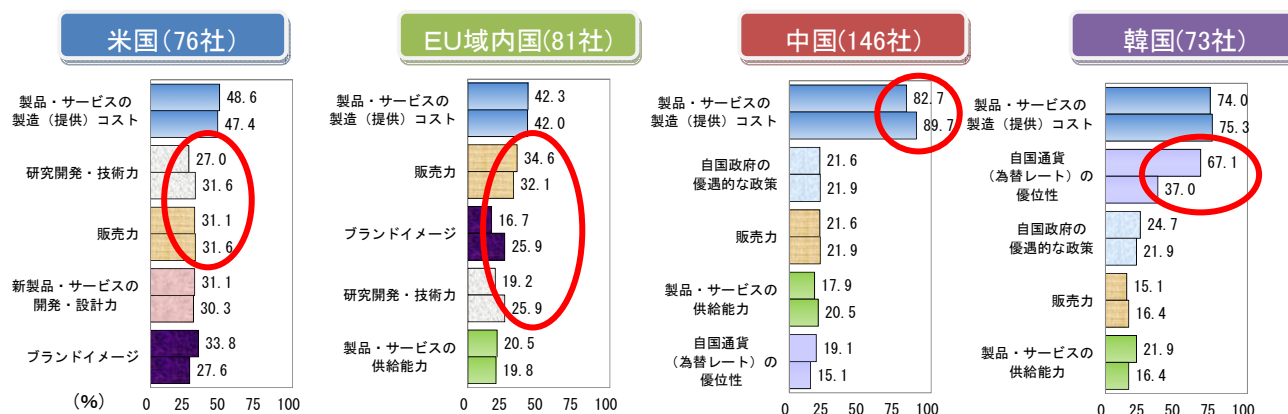


【海外競合企業の分析】国籍を問わず、「製造コスト」が最大

- ・ 海外企業と競合している製造業では、競合先企業の国籍を問わず、競合先企業の競争力の源泉として「製品・サービスの製造（提供）コスト」を挙げる回答が最も多い。
- ・ 地域別の特徴として、米国・欧州では「研究開発・技術力」「販売力」「ブランドイメージ」が上位に挙げられている。中国では「製品・サービスの製造（提供）コスト」が8割を超えている。韓国では自国通貨（為替レート）の優位性が上位に挙げられているが、その比率は前回調査から大きく低下している。

図表27 競合他社の競争力の源泉

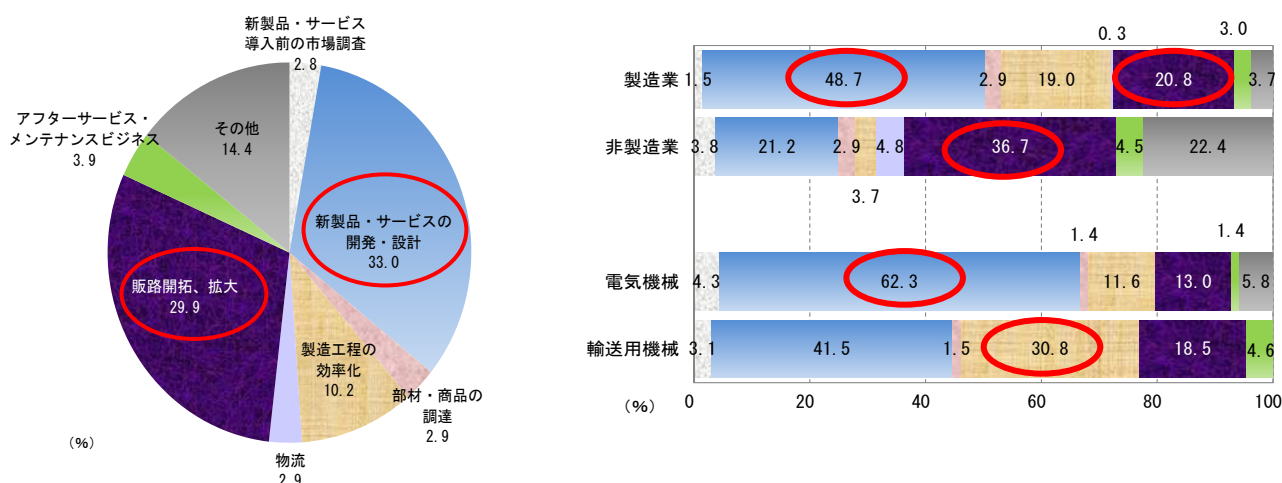
（各国の（）内は今回調査の回答企業数、各項目の上段は前回調査、下段は今回調査）



【成長・競争力強化に向けての注力分野】 「新製品・サービス開発」、「販路開拓、拡大」

- ・ 成長・競争力強化に向けての注力分野として、製造業で最も多い回答は「新製品・サービスの開発・設計」で約5割を占めており、続いて「販路開拓、拡大」が挙げられている。非製造業で最も多い回答は「販路開拓、拡大」で約4割を占めている。
- ・ 業種別では、電気機械で「新製品・サービスの開発・設計」の割合が6割を超える一方、輸送用機械では「製造工程の効率化」の比率も高い。

図表28 成長・競争力強化に向けて注力しているもの（1,388社）



参考 1

2013年度業種別設備投資動向（国内）

～ウエイトの大きな業種（構成比順）～

<製造業>（10.6%増）

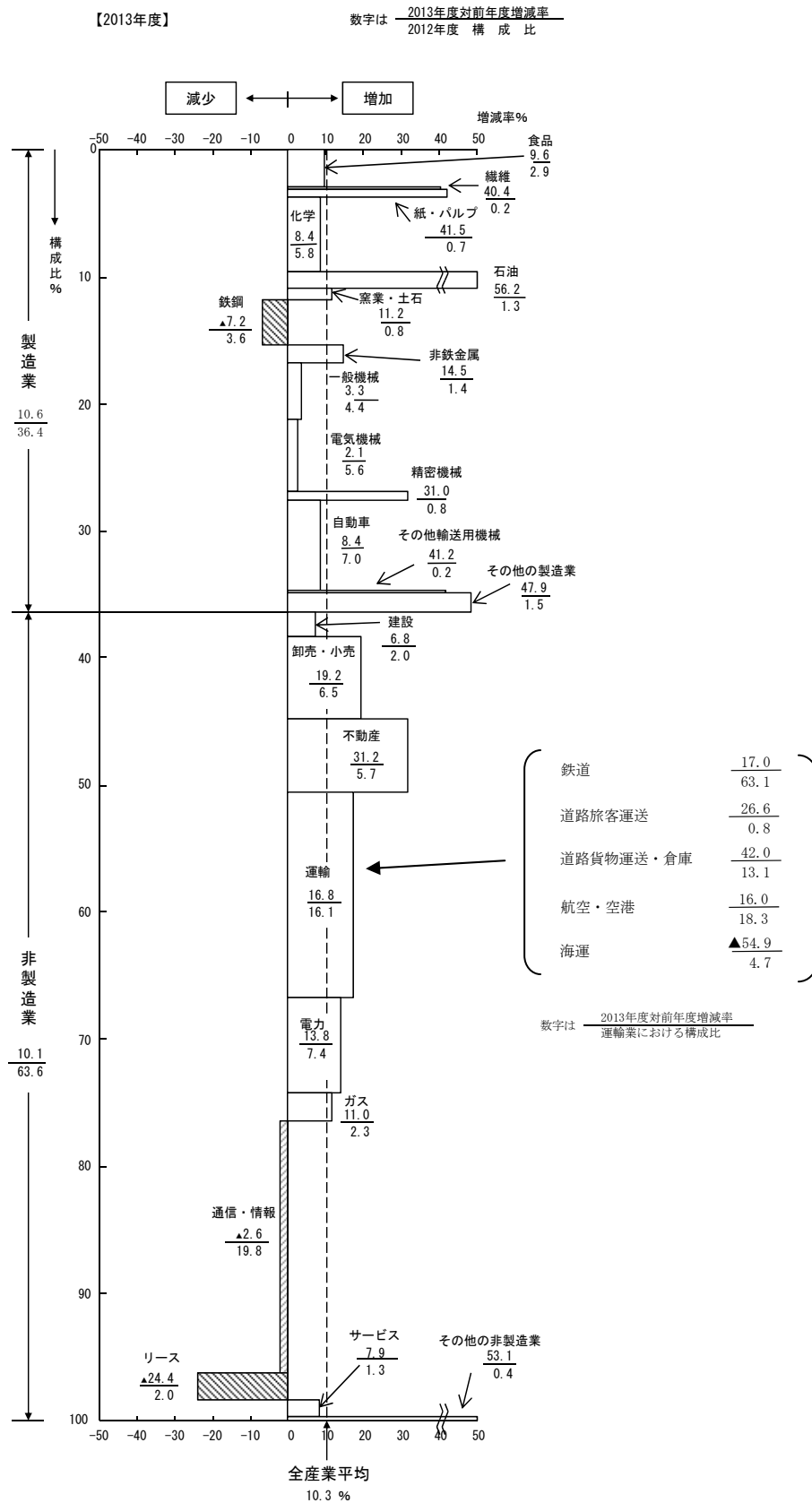
自動車	20.1%→ 8.4%	：新製品・製品高度化投資の一服はある一方、維持・補修投資や軽自動車などエコカーの能力増強もあり、引き続き増加する。
化学	10.3%→ 8.4%	：エコカー・衛生材料向け部素材や後発医薬品向けで増加するほか、生産設備の再構築、物流拠点の新設・拡張もあり、引き続き増加する
電気機械	▲15.4%→ 2.1%	：デジタル家電やディスプレイは減少するが、半導体などスマートフォン・タブレット向けが増加し、産業用機器や蓄電池も前年を上回ることから、3年ぶりに増加する。
一般機械	8.8%→ 3.3%	：航空機関連や工作機械関連で増加し、3年連続で増加する。
鉄鋼	7.7%→ ▲7.2%	：合理化省力化投資はあるものの、大型案件の剥落により、減少に転じる。
食品	11.4%→ 9.6%	：畜産加工食品の能力増強投資が拡大するほか、生産集約化や合理化に伴う投資があり増加する。
石油	14.4%→ 56.2%	：製油所やサービスステーションで再編に伴う投資や合理化・更新投資があるほか、再生可能エネルギー関連投資もあり、引き続き増加する。

<非製造業>（10.1%増）

通信・情報	5.1%→ ▲2.6%	：情報サービスでシステム開発設備の増加や、放送での増加があるものの、通信で基地局増強投資がピークを過ぎたことから、3年ぶりに減少に転じる。
運輸	1.9%→ 16.8%	：海運で船舶関連が引き続き減少するが、鉄道で自然災害対策など安全対策や不動産開発が増加するほか、首都圏空港の施設拡充や道路貨物・倉庫で物流施設整備があり、引き続き増加する。
電力	▲3.0%→ 13.8%	：安全確保に向けた電源投資と能力増強・経年対応の流通設備投資に加え、再生可能エネルギーへの投資もあり、増加に転じる。
卸売・小売	21.6%→ 19.2%	：卸売は減少となるものの、小売はコンビニ、スーパー、百貨店の新規出店増により増加し、全体でも3年連続で増加する。
不動産	▲15.5%→ 31.2%	：首都圏での再開発・建替プロジェクトが継続するほか、商業物流施設への投資が拡大し、3年ぶりに増加に転じる。

上段の数字は当該産業の増減率(2012年度→2013年度)を、下段()内の数字は全産業に占める構成比(2012年度→2013年度)を示す。

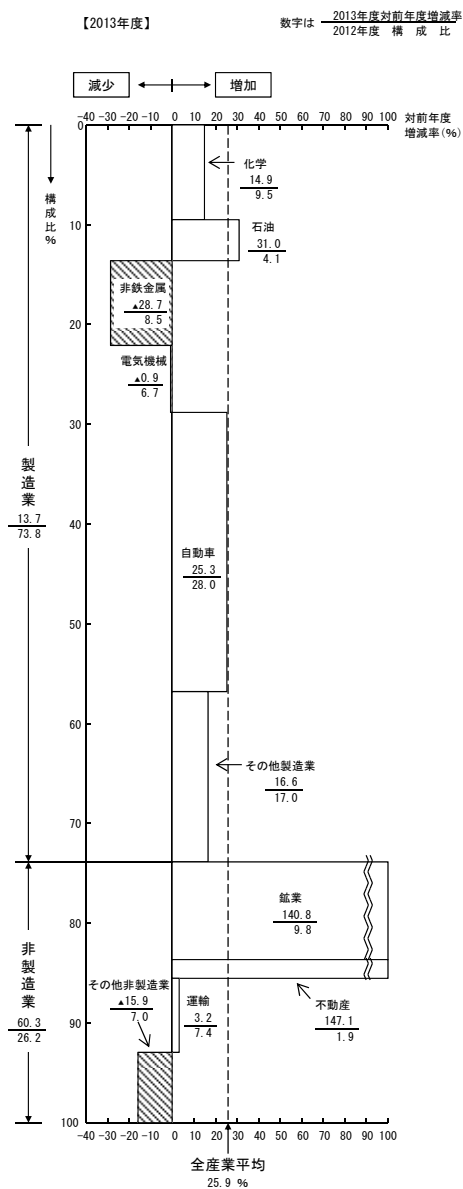
参考1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



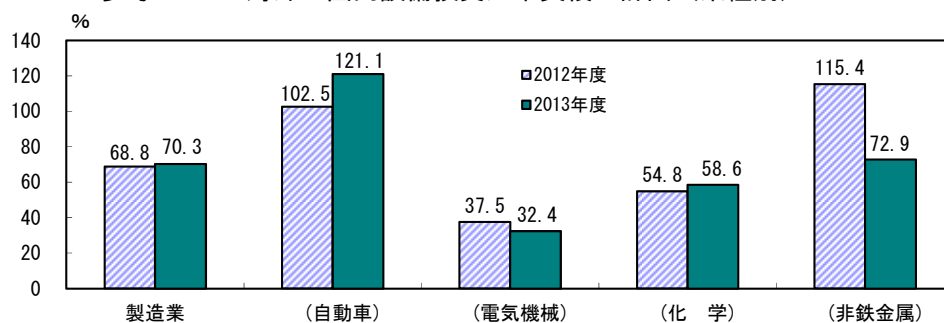
参考 2

2013年度業種別設備投資動向（海外）

参考2-1 業種別増減率・構成比のスカイライングラフ



参考2-2 海外／国内設備投資比率実績・計画（業種別）



(注) 海外／国内設備投資比率＝（連結ベースの海外設備投資÷連結ベースの国内設備投資）×100

参考 3

地域別設備投資の動向

- ・ 2013年度の地域別設備投資計画（地域別回答企業数：5,614社（注））は、鉄鋼、一般機械などの減少により北海道と北関東甲信が減少するほかは、運輸、卸売・小売、輸送用機械、化学などを中心に8地域で増加し、全国計で9.5%増と2年連続の増加になる。
- ・ 2012年度は、東北、北陸、中国、四国、九州は減少したが、その他の5地域で増加し、全国計では3.2%増と5年ぶりの増加となった。

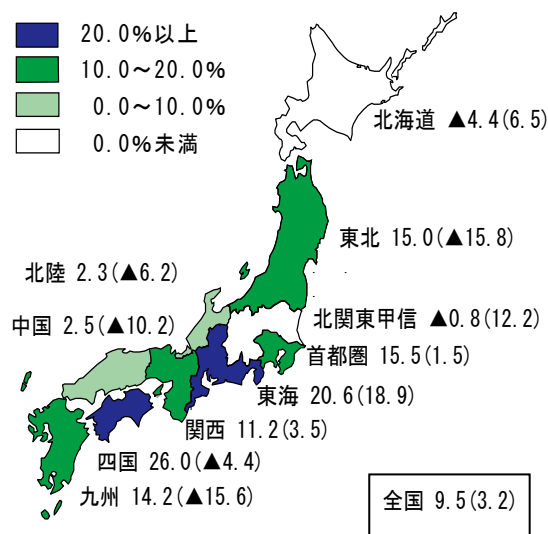
（注）地域別設備投資は、大企業に加え、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）も対象

調査対象企業 11,875社

地域別回答社数 5,614社

参考 3-1 2013/2012 年度地域別増減率（単位：％）

（ ）内は 2012/2011 の増減率



参考 3-2 2013 年度地域別・業種別増減率

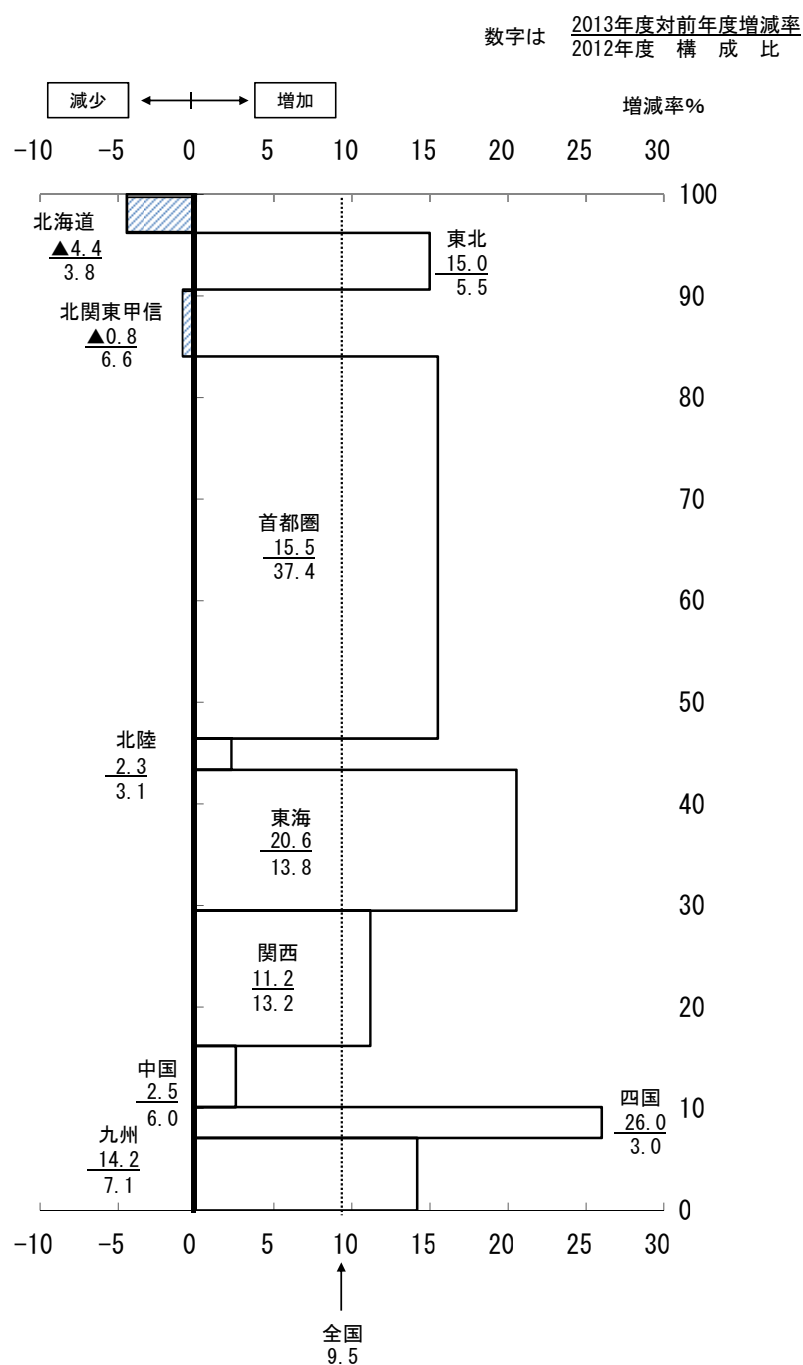
（単位：％）

	全産業	製造業	非製造業
北海道	▲4.4	▲23.9	12.5
東北	15.0	8.8	22.1
北関東甲信	▲0.8	▲1.9	2.0
首都圏	15.5	19.4	14.2
北陸	2.3	0.7	5.3
東海	20.6	17.0	31.6
関西	11.2	0.3	17.8
中国	2.5	▲1.5	16.5
四国	26.0	19.2	54.7
九州	14.2	1.1	30.7
全国	9.5	9.0	9.8

（注）地域別の増減率は、都道府県別回答が得られたデータを基に算出しているが、全国増減率は、都道府県別の回答が得られていないデータも含めて算出している。

＜スカイライングラフ＞（地域）

【2013年度】



調査結果は当行ホームページ (<http://www.dbj.jp/>) から入手可能

◆ 経済・産業指標

国内総生産

		GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
				消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
				2005年=100										兆円(2005年価格)
年度		04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
		05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
		06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
		07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
		08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
		09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
		10	93.7	512.3	300.1	12.5	64.8	▲ 0.4	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8
		11	92.1	513.7	304.7	13.0	67.4	▲ 2.6	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3
		12	91.3	519.7	309.7	13.7	66.5	▲ 3.0	101.3	23.3	▲ 0.0	8.3	81.3	73.0
前年度比		04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9
		05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5
		06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
		07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
		08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
		09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7
		10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0
		11	▲ 1.7	0.3	1.6	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3
		12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.4	-	2.1	15.0	-	-	▲ 1.2	3.8
前年同期比		12/7~9	▲ 0.8	0.3	1.3	1.5	1.5	-	2.3	15.1	-	-	▲ 4.8	5.2
		10~12	▲ 0.7	0.4	1.0	5.8	▲ 7.2	-	2.7	19.6	-	-	▲ 5.0	1.1
		13/1~3	▲ 1.1	0.3	1.1	9.3	▲ 5.1	-	1.1	13.1	-	-	▲ 3.3	0.4
		4~6	▲ 0.3	0.9	1.8	7.1	▲ 4.7	-	1.9	10.7	-	-	▲ 0.3	0.8
季調済前期比		12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	1.6	▲ 3.2	-	0.4	3.5	-	-	▲ 4.5	▲ 0.0
		10~12	-	0.3	0.5	3.6	▲ 1.4	-	0.6	3.0	-	-	▲ 2.7	▲ 2.0
		13/1~3	-	0.9	0.8	1.9	▲ 0.2	-	0.1	1.1	-	-	4.0	1.0
		4~6	-	0.6	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	-	0.8	1.8	-	-	3.0	1.5
季調済寄与度		12/7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	0.0
		10~12	-	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.3
		13/1~3	-	0.9	0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
		4~6	-	0.6	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	0.1	0.0	0.2	0.4	▲ 0.3
資 料		内 閣 府												

		名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
		兆円											
年度		04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
		05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
		06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
		07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
		08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
		09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
		10	480.0	284.7	12.9	61.9	▲ 0.6	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
		11	473.3	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
		12	474.6	289.9	14.1	62.7	▲ 3.1	97.3	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8
前年度比		04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8	13.4
		05	0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
		06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
		07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
		08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
		09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
		10	1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
		11	▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.2	▲ 1.5	-	-	▲ 3.9	11.2
		12	0.3	0.9	4.7	▲ 1.7	-	0.6	14.6	-	-	▲ 0.8	4.5
前年同期比		12/7~9	▲ 0.5	0.3	0.2	0.7	-	0.8	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2
		10~12	▲ 0.3	0.4	5.4	▲ 7.6	-	1.1	19.3	-	-	▲ 4.2	1.5
		13/1~3	▲ 0.8	0.2	9.9	▲ 5.2	-	▲ 0.1	13.3	-	-	3.7	8.2
		4~6	0.5	1.2	9.4	▲ 4.4	-	1.9	11.7	-	-	8.6	10.3
季調済前期比		12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.8	1.2	▲ 3.5	-	0.4	3.5	-	-	▲ 4.5	▲ 1.8
		10~12	0.1	0.6	4.2	▲ 1.4	-	0.3	3.1	-	-	▲ 0.4	1.1
		13/1~3	0.6	0.7	2.5	0.1	-	0.4	1.8	-	-	9.3	8.2
		4~6	0.7	0.6	0.9	0.2	-	0.6	1.8	-	-	4.7	2.6
季調済寄与度		12/7~9	▲ 0.9	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.3
		10~12	0.1	0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
		13/1~3	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.4
		4~6	0.7	0.4	0.0	0.0	▲ 0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	0.7	▲ 0.5
資 料		内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数				業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(一致)	(先行)	(一致)										
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100	
年度													
08	9.1	15.2	100.1	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.9	119.6	99.7	101.2	100.1	
09	83.3	78.8	89.9	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.9	114.3	90.2	100.2	96.7	
10	60.6	61.4	100.7	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8	
11	65.2	50.8	103.1	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5	
12	43.9	54.6	103.3	▲ 6	7	95.8	95.9	100.4	114.4	95.4	98.0	99.2	
前年度比													
08	-	-	-	-	-	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 3.8	23.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.7	
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.5	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.5	
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.3	
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.4	
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.8	
四半期						*	*	*	*	*		*	
12/10~12	37.9	53.0	101.3	▲ 12	4	94.1	93.4	110.4	117.7	93.1	98.2	99.3	
13/1~3	78.8	83.3	103.5	▲ 8	6	94.7	97.2	106.6	112.1	94.4	98.0	99.5	
4~6	73.3	76.7	105.5	4	12	96.1	95.4	107.0	107.6	96.6	97	100.4	
季調済前期比													
12/10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.6	1.1	▲ 2.1	-	0.3	
13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.2	
4~6	-	-	-	-	-	1.4	▲ 1.9	0.4	▲ 4.0	2.3	-	0.9	
月次						*	*	*	*	*		*	
13/4	80.0	80.0	105.1	-	-	95.9	95.8	107.4	107.1	95.9	97.2	99.6	
5	90.0	90.0	106.0	-	-	97.7	96.8	107.0	104.8	98.1	97.0	100.9	
6	50.0	60.0	105.5	-	-	94.7	93.7	107.0	111.0	95.8	97.0	100.6	
前年同月比													
13/4	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 1.5	1.3	
5	-	-	-	-	-	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 1.8	▲ 1.5	1.8	
6	-	-	-	-	-	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.4	1.0	
季調済前月比													
13/4	-	-	-	-	-	0.9	▲ 1.4	0.8	▲ 5.1	1.6	-	▲ 0.5	
5	-	-	-	-	-	1.9	1.0	▲ 0.4	▲ 2.1	2.3	-	1.3	
6	-	-	-	-	-	▲ 3.1	▲ 3.2	0.0	5.9	▲ 2.3	-	▲ 0.3	
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省							

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
08	428,899	176,682	252,217	113.1	97,221	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345	
09	344,237	113,600	230,637	83.8	77,405	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754	
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877	
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750	
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415	
前年度比													
08	▲16.9	▲9.6	▲21.3	▲17.1	▲13.1	▲7.6	0.1	0.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲2.3	
09	▲19.7	▲35.7	▲8.6	▲25.9	▲20.4	▲34.8	4.9	▲25.4	▲7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5	
10	3.0	9.8	▲0.4	22.2	9.1	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0	
11	▲2.3	0.9	▲4.1	6.7	6.2	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5	
12	▲1.6	▲2.6	▲1.0	0.0	▲3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8	
四半期	*	*	*	*	*	*		*	*	*	*	*	
12/10~12	84,872	29,685	55,187	98.1	21,546	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020	
13/1~3	84,071	29,357	54,714	102.7	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972	
4~6	-	-	-	102.3	-	12,361	40,700	981	351	361	272	86,956	
季調済前期比													
12/10~12	0.8	▲4.3	3.7	▲6.0	▲0.8	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8	
13/1~3	▲0.9	▲1.1	▲0.9	2.9	▲0.0	-	-	▲1.6	0.9	▲5.1	▲1.6	▲0.1	
4~6	-	-	-	▲0.4	-	-	-	8.5	7.2	14.0	8.6	7.4	
月次				*	*			*	*	*	*	*	
13/4	-	-	-	102.6	7,233	4,284	15,991	939	360	355	233	83,208	
5	-	-	-	104.3	7,992	4,018	10,842	1027	351	366	301	90,564	
6	-	-	-	100.6	7,774	4,059	13,868	976	341	362	283	87,096	
前年同月比													
13/4	-	-	-	▲3.0	▲5.7	26.4	28.6	5.8	17.5	7.8	▲6.9	6.4	
5	-	-	-	▲6.4	12.2	13.3	24.8	14.5	13.5	11.6	21.7	13.0	
6	-	-	-	▲6.4	7.7	9.7	21.7	15.3	13.8	13.1	24.3	15.3	
季調済前月比													
13/4	-	-	-	▲1.8	▲8.8	-	-	3.9	7.5	3.8	▲4.5	4.4	
5	-	-	-	1.7	10.5	-	-	9.4	▲2.7	2.9	29.2	8.8	
6	-	-	-	▲3.5	▲2.7	-	-	▲5.0	▲2.7	▲1.1	▲5.9	▲3.8	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省					

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2010年=100	2010年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
12/10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
4~6	0.9	100.3	98.7	101.8	3.3	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 7.5	2.2
季調済前期比										
12/10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.2	0.5	1.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/4	-	102.0	97.5	100.9	-	-	-	-	450.2	-
5	-	100.2	99.9	102.4	-	-	-	-	522.0	-
6	-	98.6	98.6	102.2	-	-	-	-	504.0	-
前年同月比										
13/4	0.6	1.5	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 2.6	0.7	▲ 1.6	▲ 0.3
5	0.6	▲ 1.3	▲ 1.5	0.8	2.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 8.7	1.7	3.3
6	1.4	▲ 0.6	▲ 1.4	1.6	7.5	1.4	0.1	▲ 12.5	1.3	3.6
季調済前月比										
13/4	-	▲ 2.2	0.4	0.6	-	-	-	-	-	-
5	-	▲ 1.8	2.5	1.5	-	-	-	-	-	-
6	-	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度								2010年=100		
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
12/10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.5	95.6	99.6	99.1	2,889
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.8	95.8	99.3	98.4	2,779
4~6	6,302	5,549	4.0	0.90	107.5	106.1	96.3	99.9	99.1	2,841
季調済前期比										
12/10~12	0.1	▲ 0.0	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.2	0.0	▲ 0.1	-
4~6	0.1	0.4	-	-	4.7	-	0.5	0.3	0.2	-
月次		*	*	*	*					
13/5	6,303	5,548	4.1	0.90	107.1	106.5	96.3	100.0	99.2	1,045
6	6,302	5,555	3.9	0.92	107.1	105.7	96.3	100.0	99.2	897
7	-	-	-	-	-	106.5	-	-	99.2	1,025
前年同月比										
13/5	0.7	1.1	-	-	▲ 0.7	3.5	0.3	0.0	0.1	▲ 8.9
6	0.5	0.8	-	-	0.0	3.9	0.4	0.4	0.2	▲ 8.0
7	-	-	-	-	-	5.8	-	-	0.3	▲ 0.1
季調済前月比										
13/5	0.0	0.1	-	-	▲ 1.2	-	0.1	0.2	0.2	-
6	▲ 0.0	0.1	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	91.4	105.3	63,941	72,117	▲ 8,176	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,892
前年度比												
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 6.4	0.8	▲ 2.1	3.5	－	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
	12/10～12	87.9	103.3	15,456	17,650	▲ 2,194	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043
	13/1～3	88.8	104.8	16,652	19,293	▲ 2,641	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302
	4～6	91.6	103.2	17,483	19,544	▲ 2,061	3,277	1,743	1,656	1,831	9,678	8,637
季調済前期比												
	12/10～12	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 0.0	－	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6
	13/1～3	1.1	1.4	7.7	9.3	－	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2
	4～6	3.2	▲ 1.5	5.0	1.3	－	11.3	13.4	1.6	2.4	11.1	4.0
月次		*	*	*	*	*						
	13/5	91.7	103.9	5,832	6,650	▲ 819	1,041	615	529	618	3,198	2,983
	6	91.0	101.9	5,886	6,549	▲ 663	1,134	589	564	612	3,329	2,763
	7	－	－	5,782	6,726	▲ 944	1,106	606	587	690	3,223	3,121
前年同月比												
	13/5	▲ 4.8	▲ 2.4	10.1	10.1	－	16.3	10.3	▲ 4.9	8.8	11.0	9.7
	6	▲ 7.3	▲ 5.3	7.4	11.8	▲ 425	14.6	18.9	8.6	16.7	7.4	10.0
	7	－	－	12.2	19.6	－	18.4	18.3	16.6	15.4	9.1	18.5
季調済前月比												
	13/5	▲ 0.6	0.1	3.1	4.3	－	－	－	－	－	－	－
	6	▲ 0.8	▲ 1.9	0.9	▲ 1.5	－	－	－	－	－	－	－
	7	－	－	▲ 1.8	2.7	－	－	－	－	－	－	－
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

		相手先別						国 際 収 支 統 計					
		(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支			
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
		10億円						10億円					
年度		08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
		09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
		10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
		11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
		12	13,880	6,113	10,391	10,433	11,344	15,345	4,354	▲ 6,892	▲ 2,542	14,745	▲ 4,920
前年度比		08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
		09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
		10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
		11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	▲ 153.4	-	11.1	-
		12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 42.9	-	-	5.3	-
四半期		12/10~12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	4,318	▲ 6,368	▲ 2,479	14,348	1,266
		13/1~3	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	3,128	▲ 10,092	▲ 1,910	15,620	688
		4~6	3,971	1,574	2,810	2,797	3,125	4,228	-	-	-	-	-
季調済前期比		12/10~12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	10.6	-	-	▲ 2.7	-
		13/1~3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 27.5	-	-	8.9	-
		4~6	11.1	▲ 2.6	8.7	0.6	15.2	8.9	-	-	-	-	-
月次		13/5	1,333	553	906	963	1,046	1,458	7,480	▲ 5,106	▲ 902	14,899	7,668
		6	1,334	520	970	908	1,080	1,328	7,754	▲ 6,868	▲ 1,552	17,218	18,029
		7	1,280	589	897	1,032	1,104	1,491	-	-	-	-	-
前年同月比		13/5	18.3	7.8	5.8	3.6	8.3	14.7	58.1	-	-	8.6	-
		6	9.7	4.1	2.8	5.7	4.7	14.4	▲ 20.3	-	-	15.0	-
		7	12.9	14.9	1.0	19.6	9.5	18.3	-	-	-	-	-
季調済前月比		13/5	-	-	-	-	-	-	▲ 26.9	-	-	▲ 34.3	-
		6	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	15.6	-
		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行					

経済・産業指標

量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等	法人	地方公共 団体	個人		
											億 円	
年度												
	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,527	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,563,672	3,941,602	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,085	8,224,535	11,293,508	14,635,425	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年比												
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.5	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次												
	11	1,244,449	5,355,053	8,194,764	11,263,609	14,560,118	3,975,489	1,950,781	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599
	12	1,319,837	5,457,294	8,278,247	11,359,865	14,661,333	4,011,353	1,971,384	4,239,280	2,727,226	240,512	1,201,840
	13/1	1,319,205	5,467,896	8,301,114	11,386,691	14,705,297	4,028,420	1,983,804	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621
	2	1,293,148	5,445,183	8,284,120	11,367,101	14,707,270	4,023,000	1,979,123	4,227,462	2,705,880	245,336	1,203,175
	3	1,347,413	5,521,837	8,341,192	11,416,768	14,774,547	4,046,194	1,989,775	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	4	1,495,975	5,609,673	8,439,960	11,518,913	14,938,489	4,051,300	1,995,102	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580
	5	1,541,412	5,604,203	8,442,184	11,520,363	15,003,120	4,028,112	1,978,717	4,248,477	2,696,895	255,721	1,220,186
	6	1,635,375	5,627,373	8,498,545	11,586,937	15,087,687	4,036,106	1,979,528	4,267,237	2,721,452	250,736	1,219,872
	7	1,703,890	5,628,982	8,503,789	11,605,492	15,112,310	4,055,081	1,989,178	-	-	-	-
前年同月比												
	11	5.0	3.2	2.1	1.9	0.3	1.2	▲ 0.2	1.5	0.4	6.7	2.9
	12	11.8	3.4	2.6	2.2	0.8	1.4	0.2	1.9	1.0	6.9	2.9
	13/1	10.9	3.6	2.7	2.3	1.0	1.6	0.6	2.1	1.3	6.5	3.0
	2	15.0	3.9	2.9	2.4	1.2	1.8	1.1	2.2	1.4	6.3	3.1
	3	19.8	4.1	3.1	2.5	1.5	1.9	1.2	2.3	1.5	6.3	3.1
	4	23.1	4.0	3.2	2.6	2.1	2.1	1.5	2.3	1.4	5.7	3.2
	5	31.6	4.4	3.5	2.8	2.7	2.1	1.6	2.7	2.0	5.7	3.2
	6	36.0	5.2	3.8	3.1	3.2	2.2	1.6	2.5	1.7	6.1	3.1
	7	38.0	5.2	3.7	3.0	3.4	2.3	1.8	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100 円	
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	1,135.78	13,774.54
	6	0.300	0.074	0.230	0.265	0.309	0.845	98.83	1.320	1.549	1,133.84	13,677.32
	7	0.300	0.073	0.230	0.255	0.292	0.797	97.85	1.309	1.518	-	13,668.32
資 料		日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	06	14,615	9,815	1,840	807	72	2,869	▲ 786	1,512	2,299	10,468.7	1,173.9	2,187.3	1,597.4
	07	14,877	10,036	1,948	655	36	2,914	▲ 704	1,647	2,351	10,804.3	1,214.1	2,258.9	1,633.9
	08	14,834	9,999	1,934	498	▲ 34	2,995	▲ 547	1,742	2,289	10,844.5	1,204.8	2,283.3	1,632.6
	09	14,418	9,843	1,633	392	▲ 148	3,089	▲ 392	1,584	1,976	10,359.8	1,142.5	2,165.8	1,581.2
	10	14,779	10,036	1,674	382	58	3,091	▲ 463	1,766	2,228	10,574.3	1,161.5	2,252.7	1,608.5
	11	15,052	10,291	1,800	384	34	2,992	▲ 446	1,891	2,336	10,745.9	1,174.5	2,327.8	1,641.1
	12	15,471	10,518	1,932	434	58	2,963	▲ 431	1,957	2,388	10,708.2	1,176.5	2,343.9	1,641.3
前年比														
	06	2.7	3.0	7.1	▲ 7.6	-	1.5	-	8.9	6.1	3.4	2.8	3.7	2.5
	07	1.8	2.2	5.9	▲ 18.8	-	1.6	-	8.9	2.3	3.2	3.4	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.4	▲ 0.8	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.5	2.0	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.5	12.8	2.1	1.7	4.0	1.7
	11	1.8	2.5	7.6	0.5	-	▲ 3.2	-	7.1	4.9	1.6	1.1	3.3	2.0
	12	2.8	2.2	7.3	12.9	-	▲ 1.0	-	3.5	2.2	▲ 0.4	0.2	0.7	0.0
前年同期比														
	12/7~9	3.1	2.2	5.0	13.6	-	0.2	-	2.8	2.4	▲ 0.4	1.4	0.4	▲ 0.1
	10~12	2.0	2.0	5.0	15.5	-	▲ 1.1	-	2.4	0.1	▲ 0.7	▲ 1.2	0.0	▲ 0.2
	13/1~3	1.3	1.9	2.4	12.9	-	▲ 1.8	-	1.0	0.1	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.0
	4~6	1.4	1.8	2.4	14.9	-	▲ 2.0	-	1.4	1.8	▲ 0.2	-	0.9	0.3
季調済前期比														
	12/7~9	0.7	0.4	0.1	3.4	-	0.9	-	0.1	0.1	0.0	0.7	0.2	0.2
	10~12	0.0	0.4	2.4	4.6	-	▲ 1.7	-	0.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2
	13/1~3	0.3	0.6	▲ 1.2	3.0	-	▲ 1.1	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	▲ 0.2
	4~6	0.4	0.4	1.1	3.2	-	▲ 0.1	-	1.3	2.3	0.3	0.6	0.7	0.5
季調済年率														
	12/7~9	2.8	1.7	0.3	14.1	-	3.5	-	0.4	0.5	0.2	3.0	0.8	0.6
	10~12	0.1	1.7	9.8	19.8	-	▲ 6.5	-	1.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7
	13/1~3	1.1	2.3	▲ 4.6	12.5	-	▲ 4.2	-	▲ 1.3	0.6	▲ 0.5	1.1	▲ 0.0	▲ 0.6
	4~6	1.7	1.8	4.6	13.4	-	▲ 0.4	-	5.4	9.5	1.3	2.4	2.9	1.9
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
	10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
	11	509.4	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
	12	519.3	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.8
	11	▲ 0.6	3.7	4.1	5.2	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	2.0	2.0	1.3	1.3	7.8	0.9	3.4	5.1
前年同期比									
	12/7~9	0.3	1.6	0.7	▲ 0.0	7.4	0.9	3.0	5.2
	10~12	0.4	1.5	4.0	1.5	7.9	1.4	2.1	4.7
	13/1~3	0.3	1.5	1.7	0.2	7.7	1.9	1.6	4.8
	4~6	0.9	1.2	-	-	7.5	-	1.2	-
季調済前期比									
	12/7~9	▲ 0.9	0.0	0.7	-	-	0.3	-	-
	10~12	0.3	0.3	1.7	-	-	0.6	-	-
	13/1~3	0.9	0.8	▲ 0.7	-	-	0.6	-	-
	4~6	0.6	1.1	-	-	-	-	-	-
季調済年率									
	12/7~9	▲ 3.6	-	3.0	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	1.0	-	7.1	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	3.8	-	▲ 2.8	▲ 1.4	-	-	-	-
	4~6	2.6	-	-	-	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,402	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,442	224.2	8.1
	前年比											
前年比	08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
	前年比											
四半期	12/10~12	93.5	70.4	97.7	76.3	3.6	3.3	896	-	14,923	54.5	7.8
	13/1~3	94.3	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,252	64.5	7.7
	4~6	95.2	75.1	98.8	76.6	6.6	2.0	872	-	15,471	58.4	7.6
	季調済前期比											
	12/10~12	-	-	0.6	0.2	3.6	3.3	14.7	1.3	3.4	0.4	-
	13/1~3	-	-	1.0	0.9	▲1.0	5.0	6.8	0.8	2.2	0.5	-
月次	4~6	-	-	0.1	▲0.6	6.6	2.0	▲8.9	0.3	1.2	0.4	-
	13/2	94.6	68.0	98.8	77.3	-	-	969	-	15,305	33.2	7.7
	3	94.3	61.9	99.0	77.0	-	-	1,005	-	15,271	14.2	7.6
	4	95.1	69.0	98.7	76.5	-	-	852	-	15,157	19.9	7.5
	5	95.3	74.3	98.7	76.6	-	-	919	-	15,426	17.6	7.6
	6	95.3	82.1	98.9	76.6	-	-	846	-	15,830	18.8	7.6
季調済前月比	7	-	80.3	98.9	76.4	-	-	896	-	15,732	16.2	7.4
	13/2	-	-	0.7	0.5	6.4	▲4.8	7.9	1.0	0.8	0.2	-
	3	-	-	0.2	▲0.4	▲5.9	1.1	3.7	▲0.3	▲0.2	0.1	-
	4	-	-	▲0.4	▲0.6	3.6	1.2	▲15.2	▲0.0	▲0.7	0.1	-
	5	-	-	0.0	0.1	5.5	2.1	7.9	0.2	1.8	0.1	-
	6	-	-	0.2	▲0.0	3.9	0.9	▲7.9	0.1	2.6	0.1	-
資料	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
	7	-	-	0.0	▲0.2	-	-	5.9	0.5	▲0.6	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
				10億ドル								
暦年	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,205.4	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,512.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,823.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲ 727.8	9,691.2	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲ 729.6	10,482.7	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	前年比											
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.7	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
四半期	12/10~12	-	-	*	*	*	*					
	13/1~3	-	-	387.1	566.1	▲179.4	10,317.8	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
	4~6	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,444.5	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
季調済前期比	12/10~12	0.2	0.4	392.8	563.5	▲171.1	10,559.1	0.12	2.00	14,961.28	3,403.25	1.307
	13/1~3	0.5	0.5	▲ 0.2	0.4	1.7	2.3	-	-	-	-	-
	4~6	0.4	0.3	0.4	▲ 0.5	▲ 2.4	1.2	-	-	-	-	-
月次	13/2	-	-	1.1	0.0	▲ 2.3	1.1	-	-	-	-	-
	3	-	-	*	*	*	*					
	4	-	-	130.5	191.0	▲60.5	10,424.7	0.15	1.98	13,967.33	3,160.19	1.334
	5	-	-	128.3	182.5	▲54.2	10,460.1	0.14	1.96	14,418.26	3,267.52	1.297
	6	-	-	130.0	187.3	▲57.3	10,525.8	0.15	1.76	14,675.91	3,328.79	1.303
	7	-	-	129.1	191.1	▲62.0	10,552.7	0.11	1.93	15,172.18	3,455.91	1.298
	季調済前月比	13/2	0.1	0.2	133.3	185.1	▲51.8	10,598.9	0.09	2.30	15,035.75	3,403.25
	3	0.2	0.1	-	-	-	10,710.0	0.09	2.58	15,390.21	3,626.37	1.310
	4	0.1	0.0	0.8	0.6	▲ 0.0	▲ 0.2	-	-	-	-	-
	5	0.1	0.2	▲ 1.7	▲ 4.5	▲10.4	0.3	-	-	-	-	-
	6	0.2	0.1	1.3	2.7	5.8	0.6	-	-	-	-	-
	7	0.1	0.2	▲ 0.8	2.0	8.3	0.3	-	-	-	-	-
				3.3	▲ 3.1	▲16.5	0.4	-	-	-	-	-
				-	-	-	1.0	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省	商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME		

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
08	94.1	▲ 17.7	▲ 8.7	109.0	82.9	101.6	7.1	▲ 23.4	▲ 94.3
09	79.6	▲ 23.1	▲ 28.5	93.7	71.5	99.5	9.0	▲ 7.9	▲ 82.9
10	101.7	▲ 13.3	▲ 4.4	100.0	76.2	100.0	9.7	▲ 10.7	▲ 98.6
11	101.0	▲ 15.6	▲ 0.2	103.0	80.5	100.1	9.7	▲ 11.3	▲ 100.1
12	90.8	▲ 21.4	▲ 10.8	100.9	79.1	99.2	10.5	▲ 2.9	▲ 107.9
前年比									
08	-	-	-	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.4	-	4.1
09	-	-	-	▲ 13.9	▲ 13.7	▲ 2.2	26.8	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.6	7.8	-	18.9
11	-	-	-	3.1	5.7	0.1	0.0	-	1.5
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.9	8.2	-	7.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/10~12	88.5	▲ 23.9	▲ 13.8	99.5	77.6	98.3	10.7	▲ 0.0	▲ 28.0
13/1~3	91.3	▲ 21.7	▲ 11.6	99.7	77.8	98.9	10.9	11.7	▲ 26.5
4~6	91.1	▲ 19.4	▲ 12.1	100.6	77.7	99.3	11.0	-	▲ 24.9
前期比									
12/10~12	-	-	-	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.2	1.9	-	6.5
13/1~3	-	-	-	0.3	0.3	0.7	1.9	-	▲ 5.2
4~6	-	-	-	0.9	▲ 0.1	0.4	0.9	-	▲ 6.2
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
13/1	91.0	▲ 21.9	▲ 12.6	99.4	-	98.9	10.9	3.7	▲ 8.2
2	91.5	▲ 21.6	▲ 10.7	99.5	-	99.0	10.9	10.2	▲ 9.1
3	91.5	▲ 21.6	▲ 11.6	100.3	-	98.9	10.9	21.2	▲ 9.2
4	89.7	▲ 20.4	▲ 12.8	100.6	-	98.6	11.0	22.4	▲ 8.1
5	90.9	▲ 20.2	▲ 12.2	100.2	-	99.8	11.0	21.8	▲ 8.7
6	92.6	▲ 17.5	▲ 11.3	101.1	-	99.5	10.9	-	▲ 8.1
7	95.0	▲ 14.8	▲ 10.0	-	-	-	-	-	-
前月比									
13/1	-	-	-	▲ 0.3	-	1.0	0.9	-	-
2	-	-	-	0.2	-	0.0	0.0	-	-
3	-	-	-	0.8	-	▲ 0.0	0.0	-	-
4	-	-	-	0.3	-	▲ 0.4	0.9	-	-
5	-	-	-	▲ 0.4	-	1.3	0.0	-	-
6	-	-	-	0.9	-	▲ 0.3	▲ 0.9	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9499.8	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9782.9	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
四半期					*		
12/10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9782.9	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9808.8	0.2	1.5
4~6	117.6	126.0	0.50	0.50	9808.8	0.2	1.4
前期比							
12/10~12	▲ 0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲ 0.2	0.5	-	-	0.3	-	-
4~6	0.9	0.7	-	-	0.0	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.5	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.8	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.8	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.4	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.5	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	2.7	0.50	0.50	2.9	0.2	1.4
6	1.6	2.9	0.50	0.50	2.3	0.2	1.6
7	1.6	2.8	0.50	0.50	-	0.2	1.6
8	-	-	0.50	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,490	18,184	2,306	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	12/10~12	-	-	-	-	-	5,540	4,713	827	283	-	97.4	2,106
	13/1~3	-	-	-	-	-	5,087	4,665	422	299	-	103.6	2,329
	4~6	-	-	-	-	-	5,257	4,784	474	321	-	105.4	2,153
	12/10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.9	-	▲ 3.5	-	13.8	-
	13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.6	-	1.4	-	15.9	-
前年同期比	4~6	-	19.8	13.1	2.4	▲ 2.7	0.3	5.0	-	8.3	-	15.2	-
月次	13/2	-	-	-	-	-	1,393	1,244	149	82	6.00	99.9	2,366
	3	-	-	-	-	-	1,821	1,831	▲ 10	124	6.00	103.6	2,237
	4	-	-	-	-	-	1,870	1,688	182	84	6.00	103.3	2,178
	5	-	-	-	-	-	1,828	1,623	204	93	6.00	104.2	2,301
	6	-	-	-	-	-	1,743	1,472	271	144	6.00	105.4	1,979
前年同月比	7	-	-	-	-	-	1,860	1,682	178	-	6.00	105.2	1,994
	13/2	-	21.2	-	3.2	▲ 1.6	21.8	▲ 15.0	-	6.3	-	15.2	-
	3	8.9	20.7	12.6	2.1	▲ 1.9	10.0	14.2	-	5.7	-	15.7	-
	4	9.3	20.1	12.8	2.4	▲ 2.6	14.6	16.8	-	0.4	-	16.1	-
	5	9.2	19.9	12.9	2.1	▲ 2.9	1.0	▲ 0.3	-	0.3	-	15.8	-
前年同月比	6	8.9	19.4	13.3	2.7	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 0.7	-	20.1	-	14.0	-
	7	9.7	20.1	13.2	2.7	▲ 2.3	5.1	10.9	-	-	-	14.5	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
暦年	08	86.1	83.7	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比	08	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期	12/10~12	107.8	100.6	98.9	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.50
	13/1~3	106.8	100.3	96.1	107.4	102.2	116.0	5,666	4,628	7,217	2.84	0.85	0.44
	4~6	105.3	99.0	102.9	107.3	102.4	114.6	14,277	9,925	10,519	2.74	0.82	0.44
	12/10~12	▲ 0.1	4.0	▲ 0.2	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲ 42.6	-	-	-
	13/1~3	▲ 1.7	1.1	▲ 6.7	1.4	1.8	4.0	381.9	▲ 20.0	1.3	-	-	-
前年同期比	4~6	▲ 0.8	▲ 0.5	0.2	1.1	0.8	1.6	47.2	75.3	57.9	-	-	-
月次	13/2	107.3	100.1	93.8	107.6	102.9	116.6	1,955	922	23,797	2.83	0.84	0.44
	3	104.7	99.2	99.7	107.4	101.4	115.9	3,287	3,195	44,541	2.81	0.85	0.44
	4	105.2	98.2	103.0	107.3	102.1	114.2	2,401	2,268	39,735	2.80	0.82	0.44
	5	105.1	99.0	104.4	107.3	102.2	114.6	5,886	4,404	42,160	2.72	0.83	0.44
	6	105.5	99.7	101.2	107.2	102.8	114.8	5,990	3,252	44,267	2.69	0.81	0.44
前年同月比	7	-	-	-	107.4	102.6	-	2,540	3,210	33,382	2.68	-	0.44
	13/2	▲ 9.5	▲ 11.2	▲ 16.4	1.4	3.0	4.9	60.8	▲ 67.9	▲ 54.4	-	-	-
	3	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 4.2	1.3	1.4	3.5	44.4	33.4	98.6	-	-	-
	4	1.5	▲ 0.8	5.0	1.2	1.1	1.5	12.3	215.3	▲ 7.2	-	-	-
	5	▲ 1.3	▲ 0.3	2.3	1.0	0.7	1.6	146.1	89.4	125.4	-	-	-
前年同月比	6	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 5.9	1.0	0.6	1.8	15.9	24.3	136.6	-	-	-
	7	-	-	-	1.4	0.1	-	▲ 5.6	227.4	0.4	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _左	1億US\$ _左	100万US\$ _左
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	12.1	0.6	5.4	5.1	7.4	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期												
12/10~12	126.0	112.2	172.2	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,712	455	▲ 59,314
13/1~3	127.1	104.2	184.1	105.4	5238.9	725.9	3,653.7	386.8	170.4	▲ 5156	487	▲ 45,233
4~6	128.5	105.6	165.7	-	5671.0	606.6	3,704.9	392.7	171.9	2,064	429	▲ 50,180
前年同期比												
12/10~12	▲ 0.5	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.9	▲ 15.0	22.9
13/1~3	1.2	▲ 0.2	2.2	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.7	▲ 313.0	▲ 17.5	▲ 1.7
4~6	3.2	0.1	▲ 1.1	-	-	▲ 7.4	6.6	7.2	4.8	▲ 55.5	▲ 13.1	18.8
月次												
13/2	125.8	99.9	176.2	96.7	1,690.3	226.5	3,655.2	387.1	170.9	▲ 1,278	154.3	▲ 14,922
3	127.0	112.0	194.2	111.7	1,840.4	257.0	3,672.4	388.5	170.1	163	160.1	▲ 10,315
4	129.2	105.7	167.2	103.2	1,845.9	208.4	3,692.6	390.4	171.3	▲ 995	142.3	▲ 17,787
5	126.9	105.1	165.5	110.7	1,892.5	201.4	3,706.3	393.0	171.4	758	150.3	▲ 20,144
6	129.4	106.0	164.3	106.1	1,932.6	196.7	3,715.9	394.7	172.7	2,301	136.5	▲ 12,249
7	-	107.3	-	-	1,984.5	186.2	3,717.0	397.9	175.4	▲ 1,897	-	▲ 12,268
前年同月比												
13/2	▲ 0.7	▲ 2.3	0.6	▲ 0.2	10.9	▲ 16.7	6.3	7.3	7.3	▲ 175.1	▲ 23.9	0.0
3	1.2	2.4	3.5	4.5	12.2	▲ 13.0	6.6	7.0	5.7	▲ 91.9	▲ 12.7	23.8
4	3.5	2.1	1.9	1.6	11.9	▲ 8.2	6.5	7.2	4.8	▲ 213.1	▲ 21.6	▲ 26.7
5	1.9	▲ 1.6	▲ 2.8	4.4	10.5	▲ 8.9	6.5	7.4	4.6	▲ 74.4	▲ 13.3	▲ 18.8
6	4.2	▲ 0.2	▲ 2.2	1.7	10.5	▲ 4.8	6.7	6.9	4.9	187.3	▲ 1.6	▲ 8.9
7	-	▲ 0.8	-	-	10.6	▲ 8.3	6.3	6.4	5.8	▲ 166.2	-	29.8
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
4~6	5.9	5.4	47,457	1,275	19,396
前年同期比					
12/10~12	-	-	-	-	-
13/1~3	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-
月次					
13/2	5.6	5.8	57,424	1,534	18,862
3	5.7	5.7	56,352	1,460	18,836
4	5.8	5.6	55,910	1,407	19,504
5	5.8	5.2	53,506	1,331	19,760
6	6.0	5.4	47,457	1,275	19,396
7	-	-	48,234	1,313	19,346
前年同月比					
13/2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

エチレン生産 (千t)			粗鋼生産 (千t)			紙・板紙生産 (千t)		
2010年度	6,999	▲ 3.0	110,792	14.9		27,363	4.2	
2011年度	6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9		26,609	▲ 2.8	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,299	0.8		25,730	▲ 3.3	
2012.	6	▲12.1	9,198	3.5		2,113	▲ 3.4	
	7	▲ 7.6	9,251	1.1		2,110	▲ 3.3	
	8	▲ 8.2	9,207	3.3		2,107	▲ 2.2	
	9	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0		2,151	▲ 1.3	
	10	▲10.3	8,836	▲ 6.8		2,243	▲ 6.3	
	11	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2		2,148	▲ 6.6	
	12	8.1	8,567	1.9		2,109	▲ 6.0	
2013.	1	5.5	8,863	2.7		2,059	▲ 2.8	
	2	▲ 0.0	8,321	▲ 3.4		2,028	▲ 4.1	
	3	18.2	9,453	1.4		2,239	▲ 3.5	
	4	17.7	9,169	1.0		2,229	0.3	
	5	12.6	9,625	4.3		-	-	
	6	13.3	9,280	0.9				
	7	3.6	-	-				
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

自 動 車						
国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	6	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	▲12.4	447	▲ 3.4	384	▲19.6
	10	▲12.4	359	▲ 5.7	385	▲18.5
	11	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲13.5
	12	▲17.2	339	▲ 3.1	400	▲12.7
2013.	1	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	▲15.1	477	▲ 8.1	392	▲13.7
	3	▲16.4	667	▲11.3	388	▲10.1
	4	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	▲ 6.2	368	▲ 6.9	360	▲ 7.2
	6	▲ 9.5	451	▲10.8	412	▲ 4.5
	7	-	472	▲ 8.0	-	-
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

工作機械					産業機械			
受注(億円)		うち内需(億円)			受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度	11,398	▲13.1	3,629	▲13.4	45,932	▲22.5	27,736	▲13.5
2012.	5	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲13.6	1,590	▲10.6
	6	▲15.5	348	▲16.5	4,492	▲13.6	2,608	▲21.0
	7	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲13.3	2,002	▲ 1.7
	8	▲ 2.7	294	▲21.6	2,685	▲44.4	1,805	▲26.8
	9	▲ 2.8	310	▲12.7	4,304	▲28.7	3,098	▲28.1
	10	▲ 6.7	275	▲13.2	3,275	12.9	1,888	▲12.2
	11	▲21.3	299	▲20.9	3,602	0.1	2,058	▲16.5
	12	▲27.5	259	▲26.7	4,206	▲22.9	2,638	▲10.0
2013.	1	▲26.4	240	▲13.9	3,495	▲48.9	1,358	▲28.0
	2	▲21.5	273	▲11.7	3,521	▲21.2	2,111	▲ 8.8
	3	▲21.5	336	▲14.0	8,792	▲19.7	4,838	8.4
	4	▲23.6	272	▲20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲10.6
	5	▲ 7.4	292	▲10.5	2,700	14.1	1,717	8.0
	6	▲12.4	320	▲ 7.9	3,988	▲11.2	2,502	▲ 4.0
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均			薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2010年度			13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度			11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度			9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	6	918	▲8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5	
	7	848	▲7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6	
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8	
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6	
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9	
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5	
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5	
	2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
		2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
		3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
		4	971	▲7.5	77	50.8	240	▲27.6	14	▲66.4
		5	1,019	▲5.8	65	▲8.3	189	▲40.6	16	▲50.1
6		949	3.4	89	▲44.9	218	▲51.3	20	▲30.9	
7		928	9.4	-	-	-	-	-	-	
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0	
2011年度		6,253	▲ 4.8	6,026	▲10.6	21,628	▲22.0	13,408	▲17.4	
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲ 8.0	17,925	▲17.1	12,773	▲ 4.7	
2012.	6	402	▲38.4	514	7.4	1,705	▲10.7	1,085	▲21.2	
	7	740	17.3	427	▲11.2	1,510	▲20.4	1,012	▲22.7	
	8	631	12.2	407	▲12.0	1,411	▲28.6	986	▲26.6	
	9	411	▲ 4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2	
	10	337	▲14.8	430	▲ 1.5	1,707	▲ 6.5	1,288	9.0	
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5	
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4	
	2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲ 0.7	1,019	14.5
		2	330	▲39.0	520	▲ 4.3	1,325	▲15.7	895	▲ 3.8
		3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.3
		4	100	▲70.6	384	▲ 0.8	1,533	13.5	923	20.0
		5	151	▲60.2	387	▲ 5.7	1,688	19.7	1,083	20.1
6		292	▲27.3	490	▲ 4.6	1,680	▲ 1.5	1,124	3.7	
資 料		経 済 産 業 省								

(各右欄は、前年比%)

小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2010年度	135,564	1.1	▲0.7	60,770	5.5	-	-
2011年度	136,709	0.8	▲2.5	60,358	▲0.6	-	-
2012年度	137,184	0.3	1.5	63,457	5.1	-	-
2012.	6	11,244	▲0.2	5,049	14.3	71.3	7.5
	7	11,783	▲1.3	5,623	5.4	73.7	6.1
	8	11,195	1.3	7,184	5.7	81.3	6.4
	9	10,673	0.4	5,480	▲4.5	76.1	4.4
	10	10,947	▲1.2	5,755	▲1.9	79.6	5.5
	11	11,129	0.9	5,507	1.0	80.6	8.2
	12	13,162	0.2	4,985	▲2.3	72.4	3.7
2013.	1	11,232	▲1.1	4,031	1.4	65.9	6.3
	2	10,532	▲2.2	4,542	▲0.4	75.4	4.7
	3	12,368	▲0.3	5,473	▲0.9	78.0	2.8
	4	11,515	▲0.2	4,502	▲1.6	78.3	3.0
	5	11,479	0.8	5,220	1.7	75.7	3.6
	6	11,423	1.6	5,040	1.3	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会	観光庁		全日本シティホテル連盟	

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	-	0.5	-	-	8.1	13,172	6.1
2012. 6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	▲ 0.6	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	3.8	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.1	4.7	13,013	5.9
3	▲ 0.1	2.6	▲ 6.6	2.2	2.6	5.9	13,172	6.1
4	4.8	0.2	1.8	0.9	1.4	5.3	13,220	5.9
5	4.3	-	3.5	-	-	7.6	13,282	5.9
6	-	-	1.5	-	-	9.5	13,329	6.0
7	-	-	5.2	-	-	-	13,394	6.1
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 6	10,346	4.8	9,005	0.3	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,913	5.9	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	6,766	3.0	65,085	▲ 0.6	21,715	▲ 1.8
6	10,677	3.2	9,602	6.6	63,866	▲ 0.3	22,725	▲ 1.2
7	10,700	3.9	-	-	70,192	2.5	23,929	0.7
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
2013. 3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
5	14,321	▲ 4.9	2,857,950	3.7	8.33	▲ 1.07	16,467	▲ 1.6
6	13,756	▲ 4.0	2,565,810	▲ 0.3	8.46	▲ 0.97	16,377	▲ 2.3
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 株			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
内閣府「平成25年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成25年8月2日）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第157回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[61] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[62] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[63] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[64] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[65] 主要国実質GDP

1. 米国は、13年4～6月期1次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[66] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[67] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[68] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[69] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[70] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2012年12月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|----------|---|
| 2013.7・8 | 冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応 |
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |
| 2013.5 | Eコマース市場の拡大と小売業への影響 |
| 2013.4 | Eコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(10月号)は、10月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
